

日本の大学の外国人教員： その行動と意識

高等教育研究叢書

116 2012年3月

米澤 彰純・石田 賢示



広島大学

高等教育研究開発センター

日本の大学の外国人教員：その行動と意識

米澤 彰純・石田 賢示

広島大学高等教育研究開発センター

はじめに

米澤 彰純
(名古屋大学)

本研究の最初の動機は、著者の一人である米澤彰純が、自分より若い世代の日本の大学教員への就職過程に接して感じた、日本の大学に対する一種の「憤り」に端を発している。日本の大学教員市場の研究は学閥やインブリーディングに焦点を当ててきた歴史があり、それ故に、任期制の導入を含めて大学教員市場の流動化を促進し、また、より多様な背景をもつ研究者・実務者を含む専門家を公募で広く募っていくことが政策としても研究者の主張としても「是」とされてきた。実際、社会はその方向に大局としては動いてきているが、それ故に、例えば外国で学位を得た者や外国の大学での勤務経験を持つ者など、大学の労働環境に対して多様な考えを持つ者の参入が量として増えてきている。

ところが、これら、特に日本以外の大学コミュニティのそれぞれの慣習になじんだ若い研究者が日本の大学で「公募」を経て採択される最終局面に入ると、様々な「文化摩擦」に見舞われる事例が散見される。例えば、米国では、公募を経て最終候補者となった時点で、給与を含めた労働条件の交渉を経て着任を決めることは、ごく一般的な行為とされている。また、日本の大学院教育を受けた者を含め、現在の厳しい就職環境の下では、同時に複数の公募に応募することは当たり前の行為になってきている。さらに、私が知っている例は英国であるが、就職が契約であるという観点から、**Job Description** と呼ばれる期待されるべき業務についての細かな条件があらかじめ示されており、逆に言えば、そこに書かれていないことは、業務として引き受ける義務が生じないとの解釈がなされることの方が多い。あるいは、日本では教授への昇進や公募そのものに以前は年齢が目安として示されることが多くあったが、中国などを含め、こうした年齢を重視しない国の方が世界的には絶対多数である。日本人であれ、外国人であれ、日本の大学教員市場の慣習になじみが薄いものがイノセントにこうした自らの「常識」で日本の大学に対峙すると、時にものすごい軋轢を経験することがある。すなわち、日本の大学教員の人事慣行から見ると、「常識外れ」の面倒な人に見えてしまうかもしれないからである。

今、私自身の、それでも数えれば 10 年を超えるささやかな大学教員「研究」の経験に鑑みれば、現時点で大学教員の雇用に関する「世界標準」の絶対規範などは存在せず、日本には日本の大学の論理があつてよいとの考えは確信に近い。他方で、異なる文化や慣習を持つ人間にとって、日本の大学の考えは、明確にきちんと伝えられているのか、また、多様な背景をもつ者の声に真剣に耳を傾け、よりよい大学コミュニティを目指そうとしているのか、など、複雑な思いを抱きながら今日まで来た。

なお、本研究の過程では、さまざまな形で日本人、外国人の両方から関心を持っていただき、支援・協力をいただいた。また、日本学術振興会の国際戦略本部強化事業などを通じて、外国人研究者の受け入れに関して政策形成・大学改革支援のための調査分析にも参加させていただく機会も得た。現在の日本の大学教員市場は少子化と大学院自体の拡大などの影響を受けて学究に従事する職を求める若い研究者にとって極めて厳しい状況にあるのは事実であるが、同時に、多様な背景を持つ者により開かれる方向には、着実に進んできているのではないかと考える。しかし、日本の大学教員市場が国際的に開かれ、魅力あるものとなるためには、まだまだ様々な努力が必要である。

本研究は、主に2つの科学研究費補助金、すなわち、2007～2008年度「優秀な外国人大学教員・研究者の獲得と評価の現状と改革に関する研究」(基盤研究C)(研究代表者:米澤彰純)、および、2010～2012年度「急変する世界環境下での高等教育の国際化に関する総合的研究」(基盤研究B)(研究代表者:米澤彰純)の研究成果に基づき、本叢書シリーズの趣旨に合わせて著したものである。この2つの研究に関わったメンバーには、様々な形でご支援をいただいた。また、特に、本質問票の設計は、当時東北大学高等教育開発推進センター勤務であった私の下で日本学術振興会外国人特別研究員を務めたHugo Horta氏と共同で行っており、これに、太田浩一橋大学教授など、様々な方からの意見をいただいて作った。また、調査の実施には、東北大学の同センターの木島明博センター長、関内隆副センター長、鎌田裕子氏、井上杏奈氏、米澤由香子氏を始めとした多くのスタッフ・学生の方々にひとかたならぬお世話になった。特に、広島大学でもご一緒させていただき、東北大学で直接の上司であった羽田貴史教授と進めさせていただいた様々な大学の教員開発(ファカルティ・デベロップメント)の実務とこれに付随する諸研究・調査からは、様々なことを学ばせていただいた。

本叢書の共著者である石田賢示氏には、調査回収後、分析において中心的な役割を果たしていただいた。当初修士課程一年であった石田氏が、三輪哲東北大学教育学研究科准教授等のもとで立派に研究者として成長をつづけられていることは、本叢書執筆における最大の喜びである。今回の叢書は石田氏の着実でかつ若い感性あふれるエネルギーな貢献がなければ、完成に至ることはなかったと感謝している。また、三輪氏にも、本調査の分析にあたって、社会調査の専門家の視点から、さまざまなアドバイスをいただいた他、東北大学文学研究科の佐藤嘉倫教授他、グローバルCOE「社会階層と不平等研究教育拠点」には折に触れて発表の機会をいただき、有益なコメントをいただいた。

本研究成果の公表にあたっては、いろいろ紆余曲折もあり、関係者にひとかたならぬご迷惑をおかけした。熟慮の末、最終的には私がかつて籍を置かせていただき、また、世界の大学教員研究の中心地のひとつである広島大学高等教育研究開発センターに、叢書としての刊行を申請させていただくこととした。

最後に、本研究に回答・ご協力いただいたひとりひとりの方々に心より感謝し、日本の大学が職場、あるいは学問を遂行するコミュニティとしてさらに魅力的になることを願いたい。

目 次

はじめに	米澤 彰純	i
第1章 本研究の背景・目的・方法	米澤 彰純	1
第2章 日本の大学教員市場への参入経路と動機	石田 賢示・米澤 彰純	8
第3章 外国人大学教員の研究環境と研究生産性	石田 賢示	20
第4章 外国人大学教員の教育活動	石田 賢示	39
第5章 外国人大学教員の日本社会への関わり	石田 賢示	52
第6章 外国人大学教員のキャリア展望	米澤 彰純・石田 賢示	63
第7章 結論と課題	米澤 彰純・石田 賢示	77
付録 単純集計表		81

第1章 本研究の背景・目的・方法

米澤 彰純
(名古屋大学)

1. 研究の背景と問題意識

グローバル化の進展の中で、近年、高等教育研究においては、大学の国際化に大きな注目が集まってきた。2008年、福田内閣（当時）は2020年までに留学生30万人を受け入れる計画を発表し、この方針は民主党政権においても2011年11月現在、堅持されてつづけている。留学生の受け入れと同時に大きな政策課題として浮上しているのが外国人大学教員の位置づけである。外国人教員を巡る議論と政策対応は、主に三つの異なる観点からのアプローチが行われてきた。

第一に、科学技術政策の立場からは、古くから外国人研究者受入の振興策が取られてきた。1956年の科学技術庁設置後初の科学技術白書には、すでに外国技術の導入とともに国際技術協力の章が設けられており、外国人研修生の受入等が政策として進められてきた。特に最近では、知識サービスやイノベーションが経済活動に占める比重が高まるなかで、高度な知識・技能を持つ人材の国際的な移動と獲得は国や地域の発展にとって不可欠な要素となっている（OECD 2008）。科学技術政策研究所は、外国人研究者に対する予備調査を行い、日本の大学の外国人研究者受入環境の改善を目指した分析を行っている（治部・佐藤 2007）。また、政府は大学国際戦略本部強化事業（2005-2009年度）において主要20大学を採択して大学国際化への組織体制の整備を支援し、その中で、外国人研究者・教員の受入体制の問題が主要な課題の一つとして分析され、提言が行われている（日本学術振興会編 2010）。

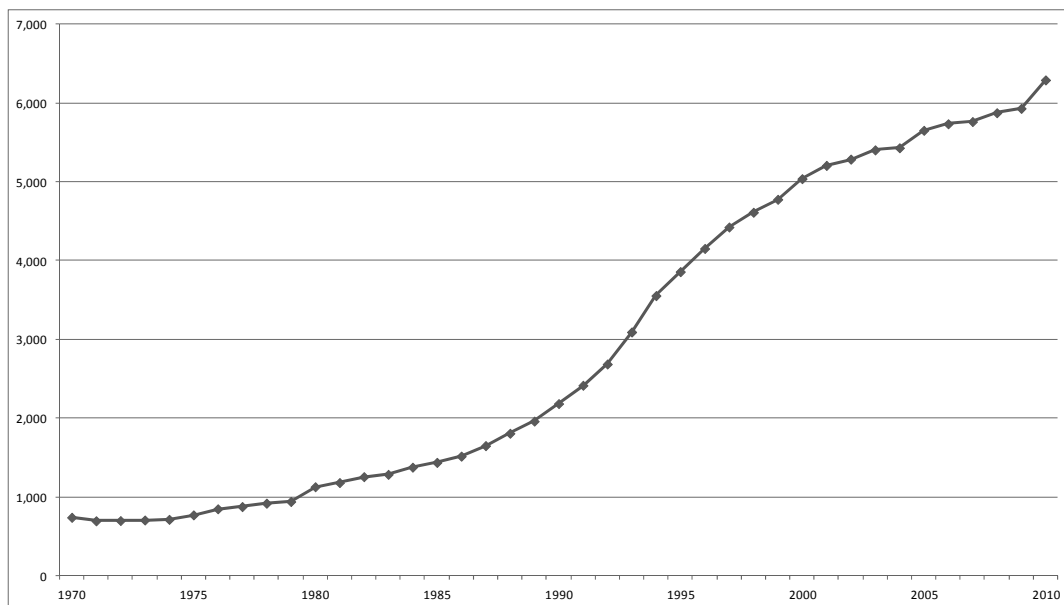
第二に、日本のトップ大学に対して「世界水準大学 world-class university」としての国際的な地位獲得を目指す上でも外国人大学教員の雇用への着目がなされている。Times Higher Education Supplement と QS は2004年から2009年まで世界大学ランキングを共同で発表してきたが、このなかで、日本のトップ大学において留学生と外国人の学術スタッフの割合が小さいことが、日本の大学が国際的な評価を高めていく上での障碍となっていることが政府や自由民主党の文書などでも指摘され（米澤 2010）、2010年以降 Times Higher Education と QS がそれぞれ別個のランキングを出すようになった後も、この外国人教員の比率が指標のひとつとして採用され続けている。また、2009年度には留学生30万人計画の中心部分として国際化拠点整備事業（グローバル30）が開始されたが、政府は採択された13大学に対し2020年までに全教員に占める外国人教員の比率を5～10%程度まで増やす計画とその履行を求めた。

第三に、日本の大学における外国人教員・研究者の問題は、国の政策と市民権をめぐる政治問題としての側面を常に抱えてきた。日本の近代大学の歴史は外国人大学教員・研究者の存在なくしては成立しえなかった。東京大学をはじめとする明治の近代高等教育成立期における多くの国立の大学・官立専門学校は、その発足にあたって「お雇い外国人」と呼ばれる外国人研究者を招いて国際水準の教育・研究を成立させ、また、これを国が政策として急速に日本人の欧米留学組に交代させていたことがよく知られている（天野 2009）。私立大学・高等教育機関においてもキリスト教系を中心に戦前・戦後を通じて多くの外国人研究者・教員が活躍してきた。同時に戦前の私立高等教育機関は、日本が植民地化した朝鮮半島などにおいて現地市民の高等教育の機会を提供し、独立後のアカデミック・プロフェッション形成の基盤をなした（Kim 2001）。

戦後になっても、国公立大学においては1982年に「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」が成立するまで外国人が少数の助手を除き、外国人が教授会に出席する正規の大学教員としての地位を得ることができなかった。この問題は、日本が産業人材の国際化を迫られ（飯吉 2008）、中曽根政権による留学生10万人計画などの大学国際化政策が1980年代に進展する中で、喜多村（1987）などによって大学国際化の中核的課題として取り上げられた。同時に、日高・徐編（1980）や徐（2005）などが明らかにしてきたように、同法成立以前の外国人大学教員・研究者の絶対多数は在日韓国人・朝鮮人等であり、この問題は彼らの市民権の問題としての側面を強く内包していた。同特別措置法成立後、学校基本調査に示される外国人教員数は大きく増加したが、それでも、日本の大学の中に占める外国人教員の数は、例えば2007/8年に22%が外国人である英国（HESA 2011）など欧米先進諸国に比較して非常に少ない。この市民権としての外国人大学教員問題の追求は、その後有道出人が日本への帰化者を含めた雇用の公正の問題として、日本の大学のブラックリスト、グリーンリストをウェブサイト上で公開するなどの形で現在も受け継がれている。

なお、以上のような背景を踏まえた上で、喜多村らが中心となって広島大学大学教育研究センター（1980）が行った日本の大学の外国人教員への大規模調査（有効回答371名）の結果は、大変興味深い。これは、既述のように、1982年の「国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法」成立へ向けた動きと呼応して実施されたものと考えられるが、この調査は英語のみで行われ、外国人教員の有効回答371名のうち、87.8%が欧米諸国出身者であり、他の科目との兼担を含め77.4%が語学の授業を担当しているとの分析結果が示されている。すなわち、先に示したように、日本での科学技術振興政策としての外国人研究者の受け入れの歴史は長いものの、その時点では、外国人教員の大多数は語学教育を主として教育面において日本の大学の国際化に貢献する役割を主としていたことになる。

他方、同法の成立以降の外国人教員の増加は著しい。図1.1は、『学校基本調査』による外国人の大学本務教員数の推移を見たものであるが、1980年代以降現在に至るまで、日本における外国人大学教員数は、大きな伸びを示し続け、その規模は過去30年で約6倍という極めて高い増加を示している。



出典：文部科学省『学校基本調査』各年版（広島大学高等教育研究開発センター統計データベースを利用）

図 1.1 外国人教員数の推移

このような中、近年、大学教員・研究者の国際比較の研究が著しい進展を見せ、日本の大学教員の国際化の問題も、出身大学や出版、国際連携などの観点からの分析が進んできている（例えば、加藤 2003；山野井編 2007；有本編 2008, 2011 など）。また、国際的な研究動向の中で注目すべきものとして、Bennion & Locke (2010) および Kim & Locke (2010) が、有本編 (2008) も依拠する大学教員への国際比較調査 Changing Academic Profession (CAP 調査) を用いた分析を行っている。その中で彼らは、自国や英語圏の大学院教育や直接参加を通じて世界から研究者・教員を集める「マグネット」型の英米、次世代の研究者が外国で博士号を取得してくる「海外留学」型の韓国や香港などと対比して、日本の大学教員市場の特徴を、自国での学位取得率が高く、また外国人の流入が少ない「自給自足」型としての特徴をもつ点に求めている。

すなわち、横断的な国際比較の中では、日本の大学教員市場は、場合によっては閉鎖的など一言で片付けられてしまいがちである。しかし、1980年代以降日本の大学の国際的文脈は大きく変化しており、外国人教員のあり方もまた、変化が進んでいる可能性がある。

他方、日本における外国人大学教員・研究者に関しては、全国的变化や東京大学の事例研究を扱った黄と李 (2011) などはあるが、得られる情報は未だに限定される。文部科学省の『学校基本調査』によると、2010年の時点で174,403人の大学本務教員のうち6,292人（3.6%）

が外国籍で、国公立大学については政府や公立大学協会により国籍別の把握がなされている(徐 2005)が、専門分野などは調査されていない。また、外国人兼務教員は 11,871 人いるが、彼らの詳細な身分は不明である。このほか、大学には多くの外国人が客員研究員やフェローなど多様な身分で勤務しているが、全国データとしてこれらの人数を正確に把握した統計は存在しない。日本の大学の中に占める外国人教員の割合は、例えば 2009/10 年に 27.3%が外国人である英国 (HESA 2011) などに比較すれば非常に少ないということになってしまう。しかし、日本の他に日本語を大学の教授言語として採用している国がないなどの条件の違いを考慮すれば、既述のように、1982 年の外国人教員特別措置法成立時点で日本の外国人本務教員は 1,255 名 (1.2%) に過ぎなかったものが、過去約 30 年の間に実数においても割合においても大きく増加している点に、むしろ注目すべきかもしれない。すなわち、大きく括れば「自給自足」型に分類されてしまう日本においても、着実に外国人大学教員の数と割合は増加してきた。

外国人大学教員の問題は、彼らがどのような出身国や専門分野の背景を持つのか、また、どのような経路を通じて日本の大学教員市場に参入するのか、さらに、日本の大学教員市場の中で、どのような位置づけを与えられ、彼らがそれをどのように主観として意識しているのか、最後に、彼らが日本の大学をキャリアの到達点として定着することを考えているのか、あるいは他の国や大学への移動を見込んだキャリアの通過点として日本の大学をとらえているのかについて、動態としての分析・把握が不可欠である。転換期にある日本の大学の国際化問題を論じる上で、現在日本で働いている外国教員がどのように日本の大学と社会をとらえているかを知ることは欠かせない。

2. 本研究の目的とデータ

本研究は、日本で働く外国人教員の出身国や専門分野などの基本属性を明らかにした上で、日本の大学教員市場への参入経路と動機、研究・教育活動の実態、日本の社会への関わり、そして彼らの持つキャリア展望を、筆者たちが実施したオリジナルな調査データを用いて明らかにすることを目的としている。

本研究で使用する主なデータは、筆者らが 2009 年に日本の大学に所属している外国人教員および日本人教員に対して実施した質問票調査である。質問票は 34 の大学 (国公立) に所属する 3,925 名の常勤と考えられる教員に対して送付され、637 名 (内外国人 326 名) からの回答を得た (回収率は 16.2%)。対象 34 大学は、朝日新聞社の『大学ランキング 2009』に基づき外国人教員の数が多い大学を抽出した。なお、大学の教員のリストは『全国大学職員録』(2007 年廃刊) や各大学のウェブサイトから入手できるが、国籍は記載されておらず、国籍別のサンプルの特定自体が困難である。そこで、各大学のウェブサイトに記載された教員名簿から、外国人教員と、その比較対照群としてほぼ同様の職階構成で同数の日本人教員が含まれるようサンプリングを行った。質問票は、日本語版および英語版の両方を同封して宅配業者によ

るメール便で職場に送り、回答者着払いで郵送により回収した。2009年の日本の大学の外国人専任教員は5,931名（学校基本調査）であり、質問票の送付対象の半数が外国人であることから、本調査は日本の外国人大学教員の母集団の約3分の1をカバーしている。

なお、このような日本の大学の外国人教員への大規模調査には、先に述べた、広島大学大学教育研究センター（1980）によるものがある。これは、当時、大学の国際化のひとつの局面として国立大学における大学教員の地位の問題が顕在化していたことと関連しているが、この調査は英語のみで行われ、回答者の大部分が語学教育を担うもので、欧米諸国出身の者が多かった。その意味で、われわれが分析する調査データは、30年ぶりの大規模調査ということになる。

表 1.1 回答者の国籍・専門分野・最終学位取得国

		理・工・生 物・医学等	人文・社会 科学	言語・文 学・教育・ 地域研究	N
日本	日本	100	57	35	192
	第3国	6	17	12	35
中国	日本	24	4	1	29
	出身国	3	1	2	6
	第3国	1	1	0	2
アメリカ	日本	1	0	3	4
	出身国	3	7	7	17
	第3国	0	0	3	3
韓国	日本	7	4	0	11
	第3国	2	0	0	2
イギリス	日本	0	1	1	2
	出身国	3	1	4	8
	第3国	0	1	1	2
インド	日本	1	0	0	1
	出身国	3	2	0	5
その他の OECD 諸国 (英語圏) + シンガポール	日本	1	1	1	3
	出身国	4	4	5	13
	第3国	0	1	2	3
その他の OECD 諸国 (非英語圏)	日本	1	1	2	4
	出身国	1	4	2	7
	第3国	1	1	1	3
その他の非 OECD 諸国	日本	18	1	0	19
	出身国	6	0	3	9
	第3国	0	1	1	2

表 1.1 は、質問票の出身国および専門分野別の構成比を示したものである。対象校の選定や、日本語・英語の両方の質問票を配布したなどの方法上の違いはあるが、30年前の広島大学の調査に比較し、出身国、専門分野とも大きく多様化したことが明確に読み取れる。

なお、本研究が扱う調査データの限界としては、次の3つが挙げられる。第一に、調査対象が外国人教員の多い大学に限定されているが、これらの大学は外国人にとって魅力がある何らかの条件を有しているか、あるいはその人数の多さ故にそれなりの対応がなされている大学である可能性が高い。第二に、これと関連して、調査対象となる大学が、比較的威信が高い大学に偏っており、日本の大学全体の実態を正確に反映していない可能性がある。第三に、調査対象となる外国人教員は、自発的な移動の可能性が完全に保証されているかどうかは不明であるが、基本的に現在日本に在籍することを「選択している」集団ととらえることができる。すなわち、日本の大学や社会に対して本当に否定的であれば、そもそも日本の大学に所属し、日本に居住するという選択をしない可能性が高く、本調査は、日本の大学や社会に対して実態よりも肯定的な方向に回答のバイアスがあると思われる。実際、本調査では、日本の大学の国際的魅力を高めるための意見・サジェスションのみを自由記述で回答を求めたが、大多数は事務負担の軽減や委員会の簡素化など日本人教員による回答と同様の指摘であり、外国人教員への対応については肯定的な意見も多い。よって、結果の解釈においては例えば専門などの属性の違いによる分析など、この基底的なバイアスに左右されない点を中心とした議論を行う必要がある。

3. 本研究の構成

本研究では、本章第1章で背景・目的・方法を述べた後、第2章で日本の大学教員市場への参入経路と動機、第3章で研究活動、第4章で教育活動、第5章で日本の社会への関わり、第6章でキャリア展望について、それぞれ、特に専門分野の違いに着目して分析を行う。その上で、最後に第7章において、結論と課題を述べる。

【参考文献】

天野郁夫（2009）『大学の誕生』中公新書。

有本章編（2008）『変貌する日本の大学教授職』玉川大学出版部。

有本章編（2011）『変貌する世界の大学教授職』玉川大学出版部。

飯吉弘子（2008）『戦後日本産業界の大学教育要求：経済団体の教育言説と現代の教養論』東信堂。

治部眞理・佐藤真輔（2007）『我が国における外国人研究者に関する状況のための予備調査結果について』科学技術政策研究所 調査資料-132。

- 加藤毅 (2003) 「ボーダーレス化する学術研究活動」『大学研究』第 19 号, 27-43 頁。
- 喜多村和之 (1987) 『大学教育の国際化—外からみた日本の大学— (増補版)』玉川大学出版部。
- 黄福涛・李敏 (2011) 「日本における大学教員の国際化: 外国人教員の変化を中心に」『知識基盤社会と大学・大学院改革』広島大学高等教育研究開発センター, 99-109 頁。
- 徐龍達 (2005) 「日本の大学国際化のための外国人教員の任用」『大学論集』第 35 集, 広島大学高等教育研究開発センター, 293-310 頁。
- 日本学術振興会編 (2010) 『研究環境国際化の手法開発 (大学国際戦略本部強化事業) 最終報告書』日本学術振興会。
- 日高六郎・徐龍達編 (1980) 『大学の国際化と外国人教員』第三文明社。
- 広島大学大学教育研究センター (1980) 『日本の大学における外国人教員—全国調査結果の概要—』広島大学大学教育研究センター。
- 山野井敦徳編 (2007) 『日本の大学教授市場』玉川大学出版部。
- 米澤彰純 (2010) 「変動期の高等教育財政: 『世界水準大学』政策の行方」『日本教育行政学会年報』第 36 号, 41-59 頁。
- Bennion, A., & Locke, W. (2010). The early career paths and employment conditions of the academic profession in seventeen countries. *European Review*, 18(1): S7-S33.
- HESA. (2011). *Staff in Higher Education Institutions 2009/10*. Cheltenham: Higher Education Statistics Agency.
- Kim, T. (2001). *Forming the Academic Profession in East Asia: a Comparative analysis*. New York & London: Routledge.
- Kim, T., & Locke, W. (2010). Transnational academic mobility and the academic profession. In *CHERI, Higher Education and Society: a research report*. London: CHERI, Open University.
- OECD. (2008). *The Global Competition for Highly Skilled*. Paris: OECD.

第2章 日本の大学教員市場への参入経路と動機

石田 賢示 (東北大学)・米澤 彰純 (名古屋大学)

1. はじめに

調査データの分析にあたって、まず本章では日本の大学教員の労働市場に、外国人研究者がどのようにして参入してきたのかを明らかにする。そのうえで、彼らがポストへの応募に際してどのような側面を重視しているのかを検討する。

最近の先行研究では、劉 (2007) による『全国大学職員録』の分析がある。そこでは、とりわけ中国人教員に焦点を当てて分野別にみた平均年齢、学位取得先、職階等が検討されており、外国人大学教員の研究としては貴重なものである。一方で、資料の制約から外国人大学教員が日本への移動に至る経路については未検討である。また、大学教員が労働市場においてどのようなインセンティブのもとに行動するかについても、資料の制約上分析していない。外国人大学教員が日本へ移動する経路、および日本での職場選択の動機を計量的な調査データの分析から明らかにしようという試みは、これまでの研究の中では本格的に取り組まれていなかったといえるだろう。

分析においては、第1章の表1.1でみたように、外国人大学教員の出身国・専門分野・最終学位取得国が多様化したことをふまえ、これらの変数、特に、専門分野による行動の違いに注目する。なお、調査では、専門分野について、日本学術振興会科学研究費補助金の申請区分に沿った67分野にわけて聞いているが、もともと言語教育に携わる外国人教員が多くいると想定されることから、これを、「理・工・生物・医学等」(以下「理系」)、「(言語・文学・教育・地域研究を除く)人文・社会科学」(以下「人文・社会系」)、「言語・文学・教育・地域研究」(以下「言語教育系」)の3つにわけた。なお、サンプルは、第1章で述べたように外国人教員を基準として比較対象となる日本人教員のサンプルを集めた経緯から、「教育学」に関しては主に「言語教育」に関わるだろうとの判断から「言語教育系」に分類するなどの措置をとっており、3つの専門分野の区分はそれほど明確なものではない点に留意が必要である。

2. 日本への移動のタイミングと背景

まず、現在日本にいる外国人大学教員が、どのような経路で日本に移動してきたのかを確認する。調査では、対象者の現在に至るまでの経歴について質問している。経歴に関する情報に

に基づき、外国人大学教員がいつ、どのような立場で日本にやってきたのかを明らかにする。その際に、適宜日本人教員との比較も行う。

表 2.1 は、外国人大学教員が初めて日本に移動してきたときの年齢の平均値を、研究分野ごとに集計したものである。外国人教員全体では、30 歳あたりに日本に移動するというケースが平均的であることがわかる。理系、人文社会系、言語教育系の 3 つのグループ間で比較すると、それほど大きな違いではないが、理系の平均値が他の 2 つよりも 1 年程度早いことがわかる。

表 2.1 初めて日本に移動してきたときの年齢（外国人回答者）

	理系	人文社会系	言語教育系	外国人教員全体
平均値	30.5	31.8	31.5	31.1
標準偏差	6.1	7.5	6.8	6.6
N	101	44	43	188

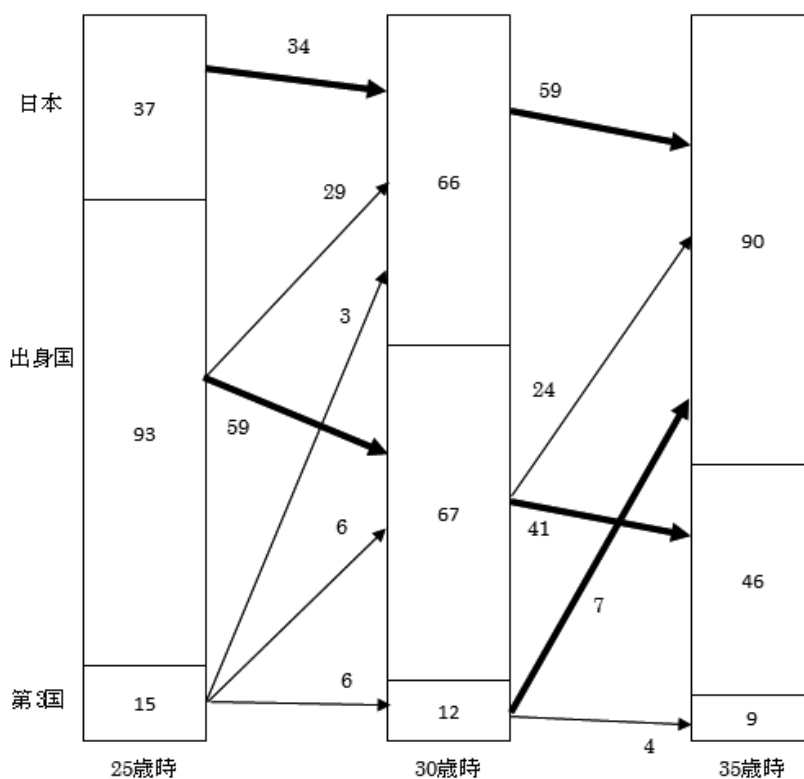


図 2.1 外国人回答者の移動パターン

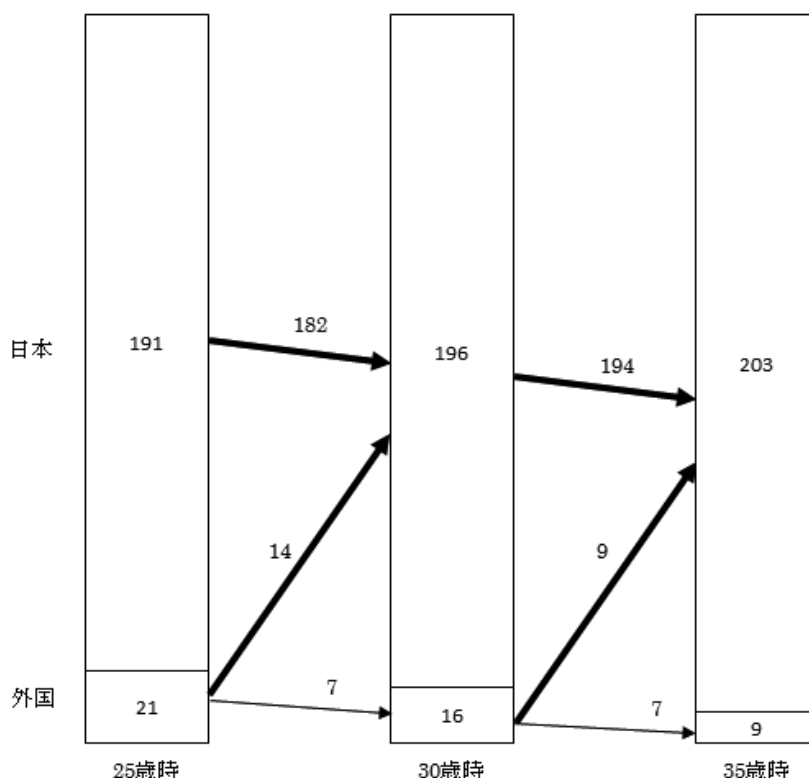


図 2.2 日本人回答者の移動パターン

それでは、30歳前後で外国人教員がどのような移動経路をとっているのかを、国際移動の側面から概観しよう。図 2.1, 図 2.2 は、25歳、30歳、35歳時点で対象者が日本、出身国、それ以外の第3国のいずれの場所にいたのか、そして時点間での移動の量を示したものである¹⁾。ここでは、各時点間で、それぞれのカテゴリからの移動の量が10%以上であったものについて実線パス、50%以上であったものについては太実線パスを引き、移動者の実数を記載した。

外国人教員の移動パターンを示した図 2.1 をみると、25歳時点ではまだ半数以上が出身国におり、この時点で日本に移動している者は25.5%である。しかし、後でも確認するが、この層は35歳時点まで日本に定着するというパターンをとっている。25歳時点で日本の出身国のいずれでもない第3国にいる層は1割程度である。

5年後の30歳時点にかけての移動をみると、25歳時点で日本にいる者のうちほとんどが日本にいる。出身国にいた者のうち、約6割にあたる59名がそのまま出身国にとどまるが、3割ほどは25歳から30歳の間に日本に移動する。第3国にいた者はそれほど多くないが、彼らの移動に目立った傾向はない。25歳時から30歳時にかけて、日本に移動した者と出身国にとどまる者の数がほぼ等しくなる。

表 2.2 移動パターンの分布

日本人教員			外国人教員		
パターン	N	%	パターン	N	%
111	180	84.9%	222	39	26.9%
311	14	6.6%	111	31	21.4%
131	6	2.8%	211	25	17.2%
333	4	1.9%	221	19	13.1%
133	3	1.4%	331	5	3.4%
331	3	1.4%	212	3	2.1%
113	2	0.9%	311	3	2.1%
			321	3	2.1%
			121	2	1.4%
			113	2	1.4%
			231	2	1.4%
			233	2	1.4%
			322	2	1.4%
			333	1	0.7%
			133	1	0.7%
			112	1	0.7%
			213	1	0.7%
			223	1	0.7%
			232	1	0.7%
			323	1	0.7%
			131	0	0.0%
計	212		計	145	

35歳時点の構成をみると、日本にいる者が60%を超える。しかし、この時点でも30歳時に出身国にいた者の多くは、同じ場所にとどまっている。第3国にいた者は、そのまま第3国にいる可能性もあるが、日本に移動してくる者も多くなっている。

ここで、日本人教員サンプルについて集計した図 2.2 についても確認しておこう。どの時点においても、日本にいる者が圧倒的多数を占めており、海外にいた者も時点を経るにつれて日本に戻る傾向がある。ただ、ごく一部ではあるが、35歳時点でも日本には戻らずに海外におり、その後日本の大学へと移った者たちの存在も確認できる。

図 2.1 と図 2.2 は、時点間での構成とその変化を図式的に表現したものであるが、移動のパターンは多様な可能性もある。各時点間を回答者がどのように移動してきたのか、そのパターンごとに集計を行った結果が表 2.2 である。ここで、パターンの列に示される数値の1は「日本」、2は「出身国」、3は「第3国(海外)」を意味する。そして数値の並び方の意味であるが、

たとえば 111 の場合、全ての時点において日本にいたということの意味する。日本人教員と外国人教員のそれぞれについて、多く挙げられた移動パターンの順に示している。

表 2.2 の右側には外国人教員の移動パターンが示されている。最頻であるのは 25 歳から 35 歳にかけては出身国にとどまっていた層である。次いで、25 歳の時点で日本におり、その後定着している層が多い。以下、出身国から日本に移動してきたパターン（211 と 221）があり、ここまでで 78.6% を占める。一方、日本に一度移動した後に再び出身国ないしは第 3 国に移動する層もわずかではあるが存在する。

日本人教員の移動パターンについてみると（表 2.2 左側）、図 2.2 で見た通り 20 代半ばから 30 代半ばにかけて日本にいる者が約 85% と大半を占めている。しかし、見方を変えれば日本と外国の間を行き来する者も 15% 程度いることを意味している。すでに触れたように、調査の日本人教員のサンプルが、外国人教員のサンプルを基準に選ばれていることから国際性に関わる指標では正の方向へのバイアスがかかっていることを想定しなければならない。しかし、その点を差し引いても、日本人教員が日本国内で閉鎖的な移動パターンを示しているとはいえないだろう。

表 2.3 初めて日本に移動してきたときの立場（外国人回答者）

	理系		人文社会系		言語教育系	
教授・准教授	7	(6.9%)	6	(13.3%)	10	(23.3%)
講師・助教・助手	5	(5.0%)	13	(28.9%)	9	(20.9%)
その他研究・技術者	16	(15.8%)	1	(2.2%)	0	(0.0%)
学士課程	7	(6.9%)	3	(6.7%)	3	(7.0%)
修士課程	22	(21.8%)	6	(13.3%)	2	(4.7%)
博士課程	20	(19.8%)	4	(8.9%)	1	(2.3%)
ポストク	8	(7.9%)	0	(0.0%)	1	(2.3%)
その他	16	(15.8%)	12	(26.7%)	17	(39.5%)
合計	101		45		43	

現在日本にいる外国人大学教員が、初めて日本に来た時にどのような立場で移動してきたのかを示す表が、表 2.3 である。日本への移動時の立場を専門分野ごとに集計すると、分野間での違いがみてとれる。専門分野が理系である者は、学生として、つまり日本への留学が移動の主要経路であることが分かる。次いで、大学や企業等の研究者、技術者としての移動が多い（その他研究・技術者）。一方、人文社会系や言語教育系が専門分野である者は、日本への移動時には何らかのアカデミック・ポストを得ている傾向が読み取れる。人文社会系では留学が契機となり日本へ移動した者も一定程度存在し、理系と言語教育系の中間に位置づけられよう。言語

教育系グループについては「その他」の割合が4割弱と最頻であるが、その内訳をみると民間の語学教師といった回答がみられる。

日本への移動時の立場の分野間での違いは、最終学位取得国の違いとも関連している。最終学位を日本、出身国、あるいは第3国のいずれで取得したのかを専門分野でクロスさせたものが表2.4である。今回のサンプルでは、日本人教員については理系教員のほとんどが日本で最終学位を取得している。人文社会系と語学教育系についても同様の傾向がみられるが、海外で最終学位を取得した者の割合は、理系教員よりも多い。外国人教員の最終学位取得国についてみると、理系は日本で、人文社会系と語学教育系は出身国での取得が最頻である。このことは、外国人教員に関して理系教員は留学に伴う移動、文系教員についてはキャリア移動に伴う日本への移動が目立つという先の結果と対応する。

表 2.4 回答者の最終学位取得国のクロス表

最終学位取得国		理系	人文社会系	語学教育系	合計
日本人教員	日本	100 94.3%	57 77.0%	35 74.5%	192 84.6%
	第3国(外国)	6 5.7%	17 23.0%	12 25.5%	35 15.4%
合計		106 100.0%	74 100.0%	47 100.0%	227 100%
外国人教員	日本	53 66.3%	12 33.3%	8 20.5%	73 47.1%
	出身国	23 28.8%	19 52.8%	23 59.0%	65 41.9%
	第3国	4 5.0%	5 13.9%	8 20.5%	17 11.0%
	合計	80 100.0%	36 100.0%	39 100.0%	155 100.0%

3. 日本の大学教員市場における職場選択動機

ここまでは、外国人教員がどのようにして日本にやってきたのかを概観した。次に、日本の大学教員労働市場において外国人教員が何を重視しているのかを、日本人サンプルとの比較を行いながら検討したい。

調査では、ポストに応募する際に重視することがらを12項目尋ねている。(1) 研究活動にかかわる条件、(2) 教育活動にかかわる条件、(3) 大学の意思決定に参画する機会、(4) 給与・収入、(5) 雇用上の地位の安定性、(6) 競争的環境、(7) 評価制度や昇任基準において、能力や成果が前提条件となっている、(8) 優れた同僚研究者・教育者がいること、(9) 応募する職が自分のキャリアアップになること、(10) 職場の人間関係、(11) 立地、(12) 大学の威信、のそれぞれについて、「とても重要だ」「重要だ」「どちらともいえない」「あまり重要ではない」「まったく重要ではない」の5件法で尋ねている。ここでは、それぞれに-2点、-1点、0点、1点、2点のスコアを与え、国籍、専門分野のグループごとに平均値を求めた。表2.5はその結果である。

表 2.5 ポストに応募する際に重視することがらの平均値

	研究活動	教育活動	意思決定	給与・収入	地位の安定性	競争的環境	N
理系・日本	0.73	0.13	-1.01	-0.32	0.10	-0.65	151
理系・外国	0.83	0.00	-0.83	0.09	0.31	-0.25	99
人文社会系・日本	0.68	0.32	-1.00	-0.29	0.15	-1.07	73
人文社会系・外国	0.78	0.57	-1.11	-0.09	0.24	-0.61	46
言語教育系・日本	0.65	0.49	-0.75	-0.16	0.39	-1.00	51
言語教育系・外国	0.24	0.48	-1.26	-0.07	0.60	-1.10	42
	能力・成果主義	優れた同僚	キャリアアップ	人間関係	立地	大学の威信	N
理系・日本	-0.44	0.04	-0.01	-0.25	-0.87	-1.12	151
理系・外国	0.02	0.18	0.18	0.05	-0.90	-0.39	99
人文社会系・日本	-0.60	-0.12	-0.41	-0.33	-0.63	-0.97	73
人文社会系・外国	-0.13	0.17	0.13	-0.07	-0.52	-0.48	46
言語教育系・日本	-0.49	0.00	-0.04	0.16	-0.43	-0.84	51
言語教育系・外国	-0.33	0.14	-0.29	0.29	-0.40	-1.02	42

サンプル全体でみると、研究活動にかかわる条件、雇用上の地位の安定性は平均的に重視されやすい。一方で、大学の意思決定に参画する機会、競争的環境、評価制度や承認基準における能力主義・成果主義、大学の立地、および大学の威信については、応募の際にはそれほど重視されないようだ。

次に、専門分野間での差異をみてみよう。研究活動にかかわる条件は全体的に重視されやすいが、なかでも理系の回答者がより強く重視しやすい。一方、教育活動にかかわる条件については、分野間での差異がみてとれる。すなわち、理系の回答者は「どちらともいえない」とい

う傾向であるのに対し、人文社会系、言語教育系の回答者は重視する傾向にある。雇用上の地位の安定性については、とりわけ言語教育系の回答者が重視する傾向が見られる。競争的環境については、全体的にはネガティブな回答が多いが、理系教員はその程度が相対的に弱くなり、一定程度の競争的環境はポストへの応募の際に考慮するのではないかと考えられる。職場の人間関係については、言語教育系の回答者が相対的に重視しやすいといえるだろう。

続いて日本人と外国人の間での比較を行う。給与・収入、雇用上の地位の安定性、能力主義・成果主義、優れた同僚の存在、応募先の職がキャリアアップにつながるか、職場の人間関係、大学の威信といった、職場環境・労働条件に関係すると考えられる点について、外国人の回答者は重視しやすいといえるだろう。

表 2.6 主成分分析の結果

	競争・研究	労働条件	教育・ガバナンス
競争的環境	0.77	-0.004	0.09
評価制度や承認基準における能力・成果主義	0.68	0.12	0.30
応募する職が自分のキャリアアップになること	0.62	0.33	-0.10
優れた同僚研究者・教育者がいること	0.61	0.29	0.13
研究活動にかかわる条件	0.61	-0.07	-0.01
立地	-0.16	0.73	-0.05
大学の威信	0.33	0.62	-0.15
給与・収入	0.24	0.61	0.20
職場の人間関係	0.08	0.59	0.25
雇用上の地位の安定性	0.08	0.56	0.21
大学の意思決定に参画する機会	0.22	0.12	0.69
教育活動にかかわる条件	-0.04	0.11	0.79
固有値	2.45	2.18	1.40
寄与率 (%)	20.39	18.13	11.65

これらの 12 項目に関して、相互の相関関係構造をもとに、今回の調査対象者たちが職場選択に際して重視する側面を縮約的に表現するため、主成分分析を行った。表 2.6 はその結果である。主成分負荷量、固有値、寄与率はバリマックス回転後の結果を示している²⁾。結果として 3 つの主成分が抽出され、各項目の負荷量の大きさ³⁾、およびその内容から第 1 主成分を「競争・研究」重視の主成分、第 2 主成分を「労働条件」重視の主成分、第 3 主成分を「教育・ガバナンス」重視の主成分とみなすことにする。

表 2.7 主成分得点の平均値

	国籍	競争・研究	労働条件	教育・ガバナンス	N
理系	日本	0.09	-0.36	-0.11	151
	外国	0.57	0.08	-0.19	99
	理系計	0.28	-0.19	-0.14	250
人文社会系	日本	-0.36	-0.18	0.03	73
	外国	0.20	0.15	0.02	46
	人文社会系計	-0.14	-0.05	0.03	119
言語教育系	日本	-0.28	0.23	0.28	51
	外国	-0.55	0.42	0.19	42
	言語教育系計	-0.40	0.32	0.24	93
全体	日本	-0.10	-0.20	0.00	275
	外国	0.23	0.17	-0.05	187

主成分分析に基づき求められた主成分得点の平均を、国籍、専門分野によって集計した結果が、表 2.7 である。理系回答者の特徴として、競争・研究に関わる側面を応募の際に重視しやすいが、その傾向はとりわけ外国人回答者にみられることがあげられる。言語教育系回答者は労働条件や教育・ガバナンスにかかわる側面を重視しやすく、この点は日本人回答者と外国人回答者の間でそれほど大きな差がみられない。人文社会系回答者は、理系や言語教育系の中間に位置づけられるが、人文社会系のなかで国籍間の違いをみると、外国人回答者は競争・研究や労働条件において日本人回答者よりも重視しやすいという特徴がみられる。

現在、大学教員として働く回答者がポストへの応募の際にどのような側面を重視するのかは、それまでの彼・彼女らのキャリアの軌跡の影響も受けられていると考えられる。そこで、ここでは先にみた 25 歳時から 35 歳時までの地理的移動のパターンごとに各主成分の平均を比較する⁴⁾。

結果を示したものが表 2.8 である⁵⁾。外国人回答者についてみると、競争・研究主成分得点の平均値を引き上げているのは、25 歳時から 35 歳時までは出身国にあり、その後日本に移動してきた層であることが分かる。労働条件主成分得点と教育・ガバナンス主成分得点の平均値についてみると、この時期に比較的流動的な移動パターンをとっていた層が、これらの条件を重視していることが観察される。流動的な層（日本とそれ以外の国の間を往来する層）が労働条件や教育活動環境、意思決定への参画の程度を重視するという特徴は、日本人回答者についても共通してみられるものである。

表 2.8 移動パターン別の主成分得点の平均値

		競争・研究	労働条件	教育・ ガバナンス	N
日本	日本一貫	-0.05	-0.37	-0.02	174
	途中から日本に	-0.71	-0.01	0.14	16
	その他	0.02	0.31	0.24	13
	日本人計	-0.10	-0.30	0.01	203
外国	日本一貫	-0.07	0.18	-0.24	29
	出身国一貫	0.56	0.10	-0.14	37
	途中から日本に	0.33	0.08	-0.11	49
	その他	0.06	0.31	0.30	21
	外国人計	0.27	0.14	-0.08	136

4. まとめ

ここまでの結果を要約すると以下ようになる。現在日本で働く外国人大学教員は、平均して 31 歳前後で日本へ初めて移動してくる。その背景には移動時の立場が反映されていると考えられるため、初めて日本に移動してきたときの立場を分野ごとに集計した。その結果、理系回答者の 5 割弱が留学生として日本に移動している一方、文系、特に言語教育系の回答者は移動時に何らかのアカデミック・ポストを得ているという特徴が明らかになった。しかし、そのなかでも言語教育系回答者については、アカデミック・ポストや大学・企業の研究・技術職以外の職業で日本に移動する者も相対的に多く存在する。

移動時年齢の平均である 30 歳前後 5 年でどのような地理的移動の軌跡をとるのかを集計した結果、(1) 25 歳から 35 歳までの間にはまだ出身国におり、その後日本に移動、(2) 25 歳という早い時期から既に日本へ移動、(3) 30 歳以降に日本へ移動、(4) 日本、出身国、その他の国を行き来し、その後日本へ移動、の 4 パターンが日本への移動の主要経路であることが明らかになった。

次に日本においてポストへ応募する際に重視することがらの分析を行った結果、以下のことが明らかになった。(1) 理系教員は研究条件や競争的環境を重視しやすく、言語教育系教員は労働条件や教育活動環境、大学への意思決定への参画を重視しやすい、(2) 日本人教員と外国人教員間の専門分野を通じた違いは、外国人教員はとりわけ労働条件を重視しやすいという点である、(3) 日本人・外国人回答者に共通して、キャリアのごく初期の段階で流動的な移動パターンをとる者は、労働条件や、教育・ガバナンスの条件を重視する。

移動パターンの分布からは、これまでの日本社会における外国人教員・研究者は、出身国な

いし日本以外の国で教育を受け、一定のキャリアを蓄積してから日本へ移動するという経路と、最初から日本の大学・大学院で教育を受け、大学教員・研究者として日本でキャリアを形成するという経路が推論される。前者の経路は人文社会系・語学教育系教員・研究者のメインルートであり、後者の経路は理系教員・研究者のメインルートであるというのが、今回の分析から得られた結果である。また、流動的な移動の軌跡をとる層が労働条件を重視するという結果は、大学教員市場のボーダーレス化がもたらす別の側面を反映しているのかもしれない。確かに、優れた人材の国際流動性が高まることは、マクロレベルでみれば高度な知識・技術の伝播やイノベーションにとって望ましいと考えられる。しかし、高度人材の中心をなす大学教員・研究者も労働者であることに変わりはない。地域間を流動的に移動するということは、国際間での研究者間の人的ネットワークを拡大することに寄与するかもしれないが、当該社会において基盤となるネットワークの形成には熱心でなくなる可能性がある。高度人材の国際流動化がもたらす帰結は、特に非英語圏でまた自己充足性の高い日本などの事例では十分に明らかになっておらず、さらなる検討が必要である。

【注】

- 1) 日本人教員については、「日本」か「第3国」のいずれかである。この場合、「第3国」は海外を意味する。また、各時点間での比較であるため、一貫して日本にいると分類される回答者の中には、時点から時点の間に他の国に移動している者もいる可能性がある。本来ならばそのような移動の連続的な側面も考慮すべきであるが、サンプルサイズの制約や解釈が複雑になることがあるため、ここではシンプルに表現することを心掛けた。
- 2) 表 2.6 では、主成分分析を行った後にバリマックス回転をかけた結果を示している（主成分の抽出は、回転前の固有値が 1 以上であるかどうかを基準として行った）。本来主成分分析において回転を施すと、数学的には問題がないものの、解の一意性が損なわれるなどの問題がある。しかし、回転を行うことによって各主成分の特徴をとらえやすくなるという実質的な利点もある。そこで、本章では主成分分析に回転を施した結果を示す。この点については、村瀬・高田・廣瀬編（2007）などを参照されたい。
- 3) 主成分負荷量が 0.5 以上のものを、その主成分を構成する主要な項目であるとみなす。これらの項目の負荷量は網掛けで示している。
- 4) 専門分野を考慮した集計も行ったが、分野と移動パターンの中に目立った交互作用効果は観察されず、細かなグループ間での比較は誤差も大きなものとなるため、ここでは省略する。
- 5) 移動パターンの分類は、以下の通りに行った。表 2.2 における 111 を「日本一貫」、222 を「出身国一貫」、211, 221, 311, 331 を「途中から日本」、それ以外の日本やその他の国

の間を出入りしているカテゴリを「それ以外」とした。

【参考文献】

村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士編（2007）『SPSSによる多変量解析』オーム社。

劉振宇（2007）「大学教授市場の国際化」山野井敦徳編『日本の大学教授市場』玉川大学出版部，263-288頁。

第3章 外国人大学教員の研究環境と研究生産性

石田 賢示
(東北大学)

1. はじめに

研究者・大学教員という職業にとどまらず、日本へと移動してくる外国人労働者の多くは専門職、技術職として受け入れられることが一応の前提となっている¹⁾。したがって、日本で働く外国人大学教員・研究者にも高い研究・教育の生産性が一般的には期待されていると考えられるだろう。

本章では、外国人教員の研究活動に主に注目するが、また、研究活動の遂行を継続するためにはそれを可能とする研究環境、すなわち、資源としての研究資金などの資源や、所属する大学からの支援が必要である。現在日本で働く外国人大学教員の研究資金源はどのようなものであり、また彼・彼女らは研究活動に関わる大学の支援のあり方をどのように認識しているのだろうか。

本章では、外国人大学教員の研究環境に資金源と大学事務の支援という側面に注目して分析を行うことからアプローチしたい。また、回答者のこれまでのキャリア全体を通じた研究業績や、実際にキャリア全体、現在の所属機関における研究生産性についても検討する。これらは専門分野ごとにも検討され、日本人大学教員との比較を通じてなされる。

2. 研究活動を取り巻く環境

本章では、外国人大学教員の研究活動を取り巻く環境を(1)研究資金源、(2)大学の事務支援、(3)研究上のネットワークへのコミットメント、の側面から検討する。ここでも専門分野によって、また比較対象としての日本人教員との間で違いがみられるのかを明らかにしたい。

2.1 研究資金

「日本の大学の国際的の魅力に関する調査」では、回答者の研究資金が主にどこからのものであるのかを尋ねている。資金源として尋ねられているのは、(1)国際的な資金源、(2)日本国政府、(3)地方自治体、(4)産業、(5)大学、の5つである²⁾。これらについてあてはまる順から「強く賛成」「賛成」「どちらともいえない」「反対」「強く反対」の5件法で尋ねている。ここでは、「強く賛成」と「賛成」、「反対」と「強く反対」のカテゴリをそれぞれ統合し、3カテゴ

りにまとめた上で専門分野，出身国籍によりクロス集計を行う。

表 3.1 は，国際的な資金源が研究資金の大部分であるかについてのクロス表である。全体をみると，国際的な資金源が主要な資金源であると回答しているケースは 3%程度であり，多いとはいえない。掲載は割愛したが，全体の各セルにおける調整済み標準化残差を求めると，外国人回答者の「どちらともいえない」が 2.0 であり，5%水準で有意である。「どちらともいえない」という回答を，研究資金の大部分ではないが，その一部を占めているという意味でとらえるならば，外国人回答者は日本人回答者よりも国際的な資金源を研究資金源としやすいと解釈できる。

分野別にみると，人文社会系回答者の 6.3%が「強く賛成」「賛成」と回答しているが，実質的には多数を占めるとはいえないだろう。「どちらともいえない」や「反対・強く反対」についても分野間では大きな差はみられず，国際的な資金源へのアクセスにおける専門分野間の差異はみられないといえるだろう。各分野のなかで日本人回答者と外国人回答者の回答差をみると，理系と言語教育系は 5%水準で有意であり，これらの分野では外国人回答者は日本人回答者よりも国際的な研究資金を獲得しやすい傾向があるといえるだろう。

表 3.2 は，研究資金の大部分が日本国政府からのものであるかどうかを尋ねた結果のクロス表である。まず，全体の周辺分布をみると半数以上の 56.4%が「強く賛成」「賛成」と回答しており，現在日本で働く大学教員にとって，資金源研究資金獲得源としての国の位置づけは大きいといえるだろう。この点については日本人回答者と外国人回答者の間で差はみられない。

分野間では明確な差が観察され，理系回答者の 70%前後が主要な資金源であると回答するのに対し，言語教育系回答者の「強く賛成」「賛成」の回答は 35%程度にとどまる。各分野のなかでの国籍間では，回答傾向に差はみられない。

表 3.1 研究資金の大部分が国際的なものである

		国際的な資金源			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p < 0.05$)	日本	1.9%	13.6%	84.4%	154
	外国	4.8%	24.0%	71.2%	104
	理系計	3.1%	17.8%	79.1%	258
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	3.8%	12.8%	83.3%	78
	外国	10.4%	16.7%	72.9%	48
	人文社会系計	6.3%	14.3%	79.4%	126
言語教育系 ($p < 0.05$)	日本		9.3%	90.7%	54
	外国		25.0%	75.0%	44
	言語教育系計		16.3%	83.7%	98
全体 ($p < 0.01$)	日本	2.1%	12.6%	85.3%	286
	外国	5.1%	22.4%	72.4%	196
	合計	3.3%	16.6%	80.1%	482

表 3.2 研究資金の大部分が日本国政府からのものである

		日本国政府からの資金源			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p>0.1$)	日本	66.4%	16.4%	17.1%	152
	外国	73.8%	15.5%	10.7%	103
	理系計	69.4%	16.1%	14.5%	255
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	50.6%	17.7%	31.6%	79
	外国	38.3%	19.1%	42.6%	47
	人文社会系計	46.0%	18.3%	35.7%	126
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	35.2%	18.5%	46.3%	54
	外国	36.4%	27.3%	36.4%	44
	言語教育系計	35.7%	22.4%	41.8%	98
全体 ($p>0.1$)	日本	56.1%	17.2%	26.7%	285
	外国	56.7%	19.1%	24.2%	194
	合計	56.4%	18.0%	25.7%	479

表 3.3 研究資金の大部分は地方自治体からのものである

		資金源（地方自治体から）			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p<0.001$)	日本	6.0%	22.5%	71.5%	151
	外国	14.4%	38.5%	47.1%	104
	理系計	9.4%	29.0%	61.6%	255
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	2.5%	11.4%	86.1%	79
	外国	4.2%	12.5%	83.3%	48
	人文社会系計	3.1%	11.8%	85.0%	127
言語教育系 ($p<0.1$)	日本	0.0%	13.0%	87.0%	54
	外国	2.3%	29.5%	68.2%	44
	言語教育系計	1.0%	20.4%	78.6%	98
全体 ($p<0.001$)	日本	3.9%	17.6%	78.5%	284
	外国	9.2%	30.1%	60.7%	196
	合計	6.0%	22.7%	71.3%	480

続いて表 3.3 は、研究資金の大部分が日本の地方自治体からのものであるかどうかを尋ねた結果である。国際的な資金源と同様、大半の回答者が地方自治体は主たる研究資金源ではないと回答している。しかし、国籍間での回答傾向には差異がみられ、外国人回答者は日本人回答者よりも肯定的に回答している。

全体的には地方自治体の資金源としての比重は小さいものの、分野間での差は観察される。理系回答者については 9.4%と 1 割弱のケースが、地方自治体は主たる資金源であると回答し

ている。人文社会系や言語教育系の回答者と比べて、「どちらともいえない」の比率も最も高く、理系回答者にとって地方自治体（おそらく回答者が働く大学の所在地を中心とするものと考えられるが）は研究資金の基盤としてある程度重要であるといえるのではないだろうか。

各分野のなかでみると、理系回答者のなかでは外国人回答者ほど肯定的に回答しており、その差は0.1%水準で統計的に有意である。人文社会系、言語教育系についても類似の回答傾向の違いが観察されるが、統計的には有意ではない（言語教育系回答者については10%水準での有意傾向にとどまる）。

次に、産業（企業など）からの資金が大部分を占めるかを尋ねた結果のクロス表が、表 3.4 である。全体的には15.8%の回答者が「強く賛成」「賛成」と回答している。日本人回答者と外国人回答者の間では、前者の方が肯定的に回答する傾向があり、5%水準で統計的に有意である。

分野間では、理系回答者がより肯定的に回答しており、約25%が産業からの資金が研究資金の大部分であることを意味する。理系回答者に比べると、文科系回答者の肯定的な回答は少なくなり、言語教育系回答者については日本人、外国人ともにゼロである。

各分野のなかで日本人回答者と外国人回答者の差異を比較すると、言語教育系回答者のなかでは国籍間の違いが5%水準で統計的に有意であるが、理系回答者と人文社会系回答者については有意差がみられなかった。このことは、言語教育系回答者は産業からの資金が主たる資金源にはならないものの、言語教育系を専門分野とする外国人教員の中には、一部産業から研究資金を獲得している者がいると考えられる。

表 3.4 研究資金の大部分は産業からのものである

		資金源（産業から）			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p>0.1$)	日本	28.9%	27.6%	43.4%	152
	外国	20.0%	33.3%	46.7%	105
	理系計	25.3%	30.0%	44.7%	257
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	10.1%	10.1%	79.7%	79
	外国	6.3%	16.7%	77.1%	48
	人文社会系計	8.7%	12.6%	78.7%	127
言語教育系 ($p<0.05$)	日本		9.4%	90.6%	53
	外国		25.0%	75.0%	44
	言語教育系計		16.5%	83.5%	97
全体 ($p<0.05$)	日本	18.3%	19.4%	62.3%	284
	外国	12.2%	27.4%	60.4%	197
	合計	15.8%	22.7%	61.5%	481

表 3.5 研究資金の大部分は大学からのものである

		大学からの資金源			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p>0.1$)	日本	42.5%	28.1%	29.4%	153
	外国	40.8%	27.2%	32.0%	103
	理系計	41.8%	27.7%	30.5%	256
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	65.8%	19.0%	15.2%	79
	外国	62.5%	16.7%	20.8%	48
	人文社会系計	64.6%	18.1%	17.3%	127
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	81.5%	9.3%	9.3%	54
	外国	86.4%	11.4%	2.3%	44
	言語教育系計	83.7%	10.2%	6.1%	98
全体 ($p>0.1$)	日本	56.3%	22.0%	21.7%	286
	外国	56.4%	21.0%	22.6%	195
	合計	56.3%	21.6%	22.0%	481

最後に、大学からの研究資金が大部分を占めるかを尋ねた表 3.5 を検討する。国籍間の差異はみられず、サンプル全体では 56.3%が「強く賛成」「賛成」と回答している。分野間では、「強く賛成」「賛成」の回答割合が言語教育系>人文社会系>理系の順になっており、統計的には有意である (0.1%水準)。各分野のなかでの国籍間の違いは観察されなかった。

2.2 大学の事務支援

次に、研究活動に関連する大学からの支援について、回答者がどのように認識を有しているのかを検討する。ここでは 10 項目についてクロス表の分析を行う。それらは大きく 3 種類に分けることができ、(1) 事務書類の作成における支援、(2) 学術的な会議をホストすることに対する支援、(3) 研究機会獲得に対する大学からの支援、である。質問のなかには、外国人教員・研究者に対する支援について尋ねているものがあるため、そのような質問に対する日本人回答者の回答は、当事者としてどのように考えているかを答えたものとはやや異なることに注意する必要があるだろう。

まず、事務書類の作成における支援についてみてみよう。表 3.6 は、外国人教員・研究者が日本語で事務書類を作成する際の指導が大学からあるかどうかを尋ねたものである。サンプル全体、各分野ともに、外国人回答者が日本人回答者よりも肯定的に回答する傾向があり、外国人回答者の半数程度が日本語での事務書類作成の際に指導があると回答している。ただし、国籍間の差については、日本人回答者にとっては判断しがたいが故に「どちらともいえない」に集中することもあり、日本人回答者と外国人回答者の認識の違いについて実質的な解釈を加え

ることは難しいだろう。

次に表 3.7 は、英語で事務書類を書くことが可能であるかを尋ねた結果である。この質問については、国籍間、分野間のいずれについても明確な差は観察されなかった。サンプル全体では、半数弱の回答者が肯定的に回答している。

表 3.6 大学の事務から日本語での事務書類作成の指導がある

		日本語での事務書類作成の指導			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p < 0.001$)	日本	20.3%	47.1%	32.7%	153
	外国	49.5%	30.5%	20.0%	105
	理系計	32.2%	40.3%	27.5%	258
人文社会系 ($p < 0.01$)	日本	16.5%	40.5%	43.0%	79
	外国	45.8%	25.0%	29.2%	48
	人文社会系計	27.6%	34.6%	37.8%	127
言語教育系 ($p < 0.001$)	日本	24.1%	42.6%	33.3%	54
	外国	65.1%	11.6%	23.3%	43
	言語教育系計	42.3%	28.9%	28.9%	97
全体 ($p < 0.001$)	日本	19.9%	44.4%	35.7%	286
	外国	52.0%	25.0%	23.0%	196
	合計	33.0%	36.5%	30.5%	482

表 3.7 英語で事務書類を書くことが可能である

		英語で事務書類を書くことが可能			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p > 0.1$)	日本	38.3%	27.3%	34.4%	154
	外国	49.5%	20.0%	30.5%	105
	理系計	42.9%	24.3%	32.8%	259
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	50.6%	20.3%	29.1%	79
	外国	43.8%	16.7%	39.6%	48
	人文社会系計	48.0%	18.9%	33.1%	127
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	50.0%	16.7%	33.3%	54
	外国	52.3%	13.6%	34.1%	44
	言語教育系計	51.0%	15.3%	33.7%	98
全体 ($p > 0.1$)	日本	43.9%	23.3%	32.8%	287
	外国	48.7%	17.8%	33.5%	197
	合計	45.9%	21.1%	33.1%	484

表 3.8 は事務書類の作成をスタッフが手伝ってくれるかどうかを尋ねた結果であり、サンプル全体では半数弱の回答者が肯定的に回答している。日本人回答者と外国人回答者の差は約 12 ポイントであり、外国人回答者の方が肯定的な認識を有している。各分野のなかでは、理系回答者のなかで国籍間の差がみられ、外国人回答者の方が肯定的に回答しやすい。

表 3.8 事務書類作成をスタッフが手伝ってくれる

		事務書類作成をスタッフが手伝ってくれる			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p < 0.01$)	日本	41.6%	26.6%	31.8%	154
	外国	61.0%	21.9%	17.1%	105
	理系計	49.4%	24.7%	25.9%	259
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	43.0%	34.2%	22.8%	79
	外国	44.7%	19.1%	36.2%	47
	人文社会系計	43.7%	28.6%	27.8%	126
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	44.4%	25.9%	29.6%	54
	外国	50.0%	20.5%	29.5%	44
	言語教育系計	46.9%	23.5%	29.6%	98
全体 ($p < 0.05$)	日本	42.5%	28.6%	28.9%	287
	外国	54.6%	20.9%	24.5%	196
	合計	47.4%	25.5%	27.1%	483

表 3.9 国際的な学術会議をホストすることに大学から支援がある

		国際的な学術的な会議をホストすることに大学から支援			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p > 0.1$)	日本	53.2%	36.4%	10.4%	154
	外国	64.8%	27.6%	7.6%	105
	理系計	57.9%	32.8%	9.3%	259
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	68.4%	20.3%	11.4%	79
	外国	63.8%	21.3%	14.9%	47
	人文社会系計	66.7%	20.6%	12.7%	126
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	64.8%	24.1%	11.1%	54
	外国	56.8%	25.0%	18.2%	44
	言語教育系計	61.2%	24.5%	14.3%	98
全体 ($p > 0.1$)	日本	59.6%	29.6%	10.8%	287
	外国	62.8%	25.5%	11.7%	196
	合計	60.9%	28.0%	11.2%	483

表 3.9 から表 3.11 は、学術会議のホスティングに対する大学の支援について尋ねた結果である。表 3.9 は国際的な学術会議のホストに対する大学の支援についてであり、サンプル全体では約 60%が「強く賛成」「賛成」と回答している。サンプル全体での国籍間の違いはみられない。分野間、および各分野のなかの国籍間でも有意差はみられない。

表 3.10 全国レベルでの国内の学術的な会議をホストすることに大学から支援がある

		国内（全国）の学術的な会議をホストすることに大学から支援			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p<0.05$)	日本	51.0%	34.6%	14.4%	153
	外国	66.7%	26.7%	6.7%	105
	理系計	57.4%	31.4%	11.2%	258
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	67.1%	16.5%	16.5%	79
	外国	69.6%	19.6%	10.9%	46
	人文社会系計	68.0%	17.6%	14.4%	125
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	55.6%	22.2%	22.2%	54
	外国	61.4%	25.0%	13.6%	44
	言語教育系計	58.2%	23.5%	18.4%	98
全体 ($p<0.05$)	日本	56.3%	27.3%	16.4%	286
	外国	66.2%	24.6%	9.2%	195
	合計	60.3%	26.2%	13.5%	481

表 3.11 地方レベルで国内の学術的な会議をホストすることに大学から支援がある

		国内（地方）の学術的な会議をホストすることに大学から支援			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p<0.01$)	日本	41.8%	40.5%	17.6%	153
	外国	62.9%	30.5%	6.7%	105
	理系計	50.4%	36.4%	13.2%	258
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	54.4%	27.8%	17.7%	79
	外国	69.6%	17.4%	13.0%	46
	人文社会系計	60.0%	24.0%	16.0%	125
言語教育系 ($p<0.1$)	日本	48.1%	25.9%	25.9%	54
	外国	68.2%	20.5%	11.4%	44
	言語教育系計	57.1%	23.5%	19.4%	98
全体 ($p<0.001$)	日本	46.5%	34.3%	19.2%	286
	外国	65.6%	25.1%	9.2%	195
	合計	54.3%	30.6%	15.2%	481

表 3.10 は国内の全国的な学術会議の開催に対する大学の支援について尋ねた結果である。国際会議の場合と同様、約 6 割が肯定的に回答しているが、外国人回答者の方が肯定的に回答する傾向があり、その差は約 10 ポイントである。国籍間の違いは、理系回答者の中での国籍間の違いによると 3 重クロス表の結果から考えられる。人文社会系および言語教育系回答者のなかでは、国籍間での違いはみられない。分野間では、人文社会系回答者が他の専門分野の者よりも肯定的に回答しやすい（分野間での違いは 5%水準で統計的に有意）。

表 3.11 の結果は、国内でも地方における学術会議の開催に対する支援についてである。サンプル全体では 5 割強の回答者が「強く賛成」「賛成」と回答している。国籍間では、ここでも外国人回答者が肯定的に回答しやすく、統計的には 0.1%水準で有意差がみられる。分野間でも統計的に 5%水準で有意であり、人文社会系回答者が肯定的に回答しやすい。各分野のなかでは、理系回答者のなかで外国人回答者の方が日本人回答者よりも肯定的に回答する傾向がある。類似の傾向は人文社会系、言語教育系回答者でも観察されるが、カイ二乗検定の結果は、前者では有意ではなく、後者では 10%水準の傾向にとどまる。

最後に、研究機会に対する大学の支援について検討しよう。表 3.12 は、外国での研究やサバティカル取得に大学から支援があるかについて尋ねた結果である。サンプル全体では半数弱が肯定的に回答しているが、全体でも専門分野のなかでも国籍間では有意差が観察されなかった。しかし、専門分野間では 0.1%水準で統計的に有意な差がみられ、言語教育系 > 人文社会系 > 理系の順に肯定的な回答がなされている。

表 3.12 外国で研究したりサバティカルを取得したりすることに大学から支援がある

		外国での研究・サバティカル取得に大学から支援			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p>0.1$)	日本	35.9%	34.0%	30.1%	153
	外国	39.4%	35.6%	25.0%	104
	理系計	37.4%	34.6%	28.0%	257
人文社会系 ($p<0.1$)	日本	58.2%	15.2%	26.6%	79
	外国	43.8%	31.3%	25.0%	48
	人文社会系計	52.8%	21.3%	26.0%	127
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	59.3%	14.8%	25.9%	54
	外国	63.6%	18.2%	18.2%	44
	言語教育系計	61.2%	16.3%	22.4%	98
全体 ($p>0.1$)	日本	46.5%	25.2%	28.3%	286
	外国	45.9%	30.6%	23.5%	196
	合計	46.3%	27.4%	26.3%	482

表 3.13 他の日本の大学で研究する上で大学から支援がある

		他の日本の大学で研究する上で大学から支援			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p>0.1$)	日本	24.2%	41.2%	34.6%	153
	外国	22.1%	46.2%	31.7%	104
	理系計	23.3%	43.2%	33.5%	257
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	38.5%	24.4%	37.2%	78
	外国	32.6%	41.3%	26.1%	46
	人文社会系計	36.3%	30.6%	33.1%	124
言語教育系 ($p<0.05$)	日本	35.2%	24.1%	40.7%	54
	外国	15.9%	45.5%	38.6%	44
	言語教育系計	26.5%	33.7%	39.8%	98
全体 ($p<0.05$)	日本	30.2%	33.3%	36.5%	285
	外国	23.2%	44.8%	32.0%	194
	合計	27.3%	38.0%	34.7%	479

表 3.14 研究業績の高い教員に対する教育負担軽減

		大学が、研究生産性を高めるために教育負担を軽減			N
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	
理系 ($p<0.01$)	日本	8.5%	28.8%	62.7%	153
	外国	15.4%	44.2%	40.4%	104
	理系計	11.3%	35.0%	53.7%	257
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	8.9%	20.3%	70.9%	79
	外国	8.5%	21.3%	70.2%	47
	人文社会系計	8.7%	20.6%	70.6%	126
言語教育系 ($p<0.05$)	日本	0.0%	16.7%	83.3%	54
	外国	4.8%	38.1%	57.1%	42
	言語教育系計	2.1%	26.0%	71.9%	96
全体 ($p<0.01$)	日本	7.0%	24.1%	68.9%	286
	外国	11.4%	37.3%	51.3%	193
	合計	8.8%	29.4%	61.8%	479

表 3.13 では日本国内の他の大学で研究をする上での支援について集計している。サンプル全体では 27.3% が肯定的に回答している。国籍間での差は 5% 水準で有意であるが、この差は「どちらともいえない」についての日本人と外国人の差によるところが大きいと考えられる。分野間では 5% 水準での有意差があり、人文社会系回答者の肯定的な回答の割合が相対的に大きい。各分野のなかでは、言語教育系回答者のなかで国籍間の差があり、「どちらともいえない」に関する日本人と外国人の差は約 20 ポイントである。外国人教員・研究者に関しては内地留学の

ような機会があまりないために態度を留保する傾向があるのかもしれない。

表 3.14 は、業績のよい教員や研究者に対して、研究生産性を高めるために授業負担を軽減するような支援を大学が行っているかを尋ねているものである。サンプル全体では、6 割の回答者が「反対」「強く反対」と回答しており、このような支援はそれほど多くはないと推測される。しかし、サンプル全体では国籍間に差があり、外国人教員は肯定的に回答する傾向がみられる。

全体での肯定的な回答は少ないものの、分野間では理系回答者ほど肯定的に回答しやすい（1%水準で統計的に有意）。各分野のなかでは、理系と言語教育系の回答者について、外国人回答者の方が肯定的に回答しやすい。

表 3.15 は、外国人教員・研究者が研究助成金に応募する際に大学からの支援があるかを尋ねた結果である。全体として、外国人回答者は肯定的に回答する傾向があり、分野間での差は大きくはない。

最後に、大学の事務が外国人教員・研究者に対して研究資金を得る機会やイニシアティブを周知しているかどうかを尋ねた結果を表 3.16 に示す。サンプル全体では 34.5%が肯定的に回答しており、そのなかでは外国人回答者のほうがより肯定的である。分野間での差はないが、各専門分野において理系回答者のなかでは、外国人回答者はよりポジティブに回答する傾向がある積極的な回答をしている。

以上の結果から、部分的に日本人回答者の方が肯定的に回答することがらや、国籍間での違いがみられないものもあるが、総じて外国人回答者は研究活動にかかわる大学からの支援を肯定的に認知していると要約することができるだろう。

表 3.15 外国人教員・研究者が研究助成金に応募するための支援がある

		大学が、外国人教員・研究者が研究助成金に応募するための支援			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p < 0.05$)	日本	26.8%	46.4%	26.8%	153
	外国	44.7%	37.9%	17.5%	103
	理系計	34.0%	43.0%	23.0%	256
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	26.6%	46.8%	26.6%	79
	外国	34.8%	30.4%	34.8%	46
	人文社会系計	29.6%	40.8%	29.6%	125
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	35.2%	29.6%	35.2%	54
	外国	39.5%	37.2%	23.3%	43
	言語教育系計	37.1%	33.0%	29.9%	97
全体 ($p < 0.05$)	日本	28.3%	43.4%	28.3%	286
	外国	41.1%	35.9%	22.9%	192
	合計	33.5%	40.4%	26.2%	478

表 3.16 外国人教員・研究者に対し日本国内の研究資金を得る機会やイニシアティブを周知

		大学は国内の研究資金を得る機会やイニシアティブを周知			
		強く賛成・賛成	どちらともいえない	反対・強く反対	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	21.7%	50.0%	28.3%	152
	外国	51.4%	26.7%	21.9%	105
	理系計	33.9%	40.5%	25.7%	257
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	30.4%	36.7%	32.9%	79
	外国	44.7%	27.7%	27.7%	47
	人文社会系計	35.7%	33.3%	31.0%	126
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	31.5%	40.7%	27.8%	54
	外国	38.6%	31.8%	29.5%	44
	言語教育系計	34.7%	36.7%	28.6%	98
全体 ($p < 0.001$)	日本	26.0%	44.6%	29.5%	285
	外国	46.9%	28.1%	25.0%	196
	合計	34.5%	37.8%	27.7%	481

2.3 研究上のネットワークへのコミットメント

続いて、大学教員・研究者が研究活動に関係するネットワークにどの程度参加しているのかを検討する。表 3.17 から表 3.20 までは、研究上の情報交換をそれぞれ (1) 学科の中で、(2) 大学の中で、(3) 日本国内で、(4) 国際的に、どの程度普段行っているのかを尋ねた結果をクロス表にまとめたものである。

学科の中における研究上の情報交換 (表 3.17) についてみると、「めったにない」「ほとんどない」とネガティブに回答している者の割合は、サンプル全体では約 20%程度いる。「頻繁に」情報交換していると回答する積極的な層は 27.4%存在する。サンプル全体で日本人回答者と外国人回答者の差をみると、統計的には 1%水準で有意である。とりわけ「頻繁に」情報交換をすると回答する者について、外国人回答者の方がその割合が大きい。

分野間では、理系回答者ほど積極的に研究上の情報交換を学科の中で行い、言語教育系回答者ほど消極的である傾向がうかがえる (5%水準で統計的に有意)。これは、理系分野では研究室単位での共同作業等が、人文社会系・言語教育系よりも多くなることによるものと考えられる。各分野のなかでは、理系回答者のなかで、外国人回答者が日本人回答者よりも積極的に情報交換を行う傾向があり、その差は約 28%ポイントと大きな差である。

大学の中での情報交換 (表 3.18) についてみると、「時々」「たまに」が最頻である。言語教育系回答者がややネガティブな方に回答が寄っているようにも見えるが、分野間での差は統計的に有意ではない。国籍間での差も、サンプル全体でも各専門分野のなかでも有意ではなかった。

表 3.17 学科内での研究上の情報交換

		研究上の情報交換：学科の中					
		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	ほとんど ない	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	22.6%	34.2%	20.0%	16.8%	6.5%	155
	外国	50.5%	28.6%	8.6%	10.5%	1.9%	105
	理系計	33.8%	31.9%	15.4%	14.2%	4.6%	260
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	21.5%	29.1%	26.6%	16.5%	6.3%	79
	外国	18.8%	41.7%	16.7%	12.5%	10.4%	48
	人文社会系計	20.5%	33.9%	22.8%	15.0%	7.9%	127
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	18.5%	33.3%	18.5%	14.8%	14.8%	54
	外国	20.5%	29.5%	22.7%	15.9%	11.4%	44
	言語教育系計	19.4%	31.6%	20.4%	15.3%	13.3%	98
全体 ($p < 0.01$)	日本	21.5%	32.6%	21.5%	16.3%	8.0%	288
	外国	36.0%	32.0%	13.7%	12.2%	6.1%	197
	合計	27.4%	32.4%	18.4%	14.6%	7.2%	485

表 3.18 大学内での研究上の情報交換

		研究上の情報交換：大学の中					
		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	ほとんど ない	N
理系 ($p > 0.1$)	日本	10.3%	34.2%	29.0%	16.8%	9.7%	155
	外国	14.3%	29.5%	33.3%	18.1%	4.8%	105
	理系計	11.9%	32.3%	30.8%	17.3%	7.7%	260
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	11.4%	30.4%	29.1%	17.7%	11.4%	79
	外国	12.5%	31.3%	22.9%	20.8%	12.5%	48
	人文社会系計	11.8%	30.7%	26.8%	18.9%	11.8%	127
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	7.4%	35.2%	29.6%	18.5%	9.3%	54
	外国	4.5%	15.9%	34.1%	34.1%	11.4%	44
	言語教育系計	6.1%	26.5%	31.6%	25.5%	10.2%	98
全体 ($p > 0.1$)	日本	10.1%	33.3%	29.2%	17.4%	10.1%	288
	外国	11.7%	26.9%	31.0%	22.3%	8.1%	197
	合計	10.7%	30.7%	29.9%	19.4%	9.3%	485

日本国内における情報交換（表 3.19）については、サンプル全体では日本人回答者の方が外国人回答者よりもその頻度が高く、その差は統計的に有意である（0.1%水準）。この結果は、自明のようにも見えるが、各分野のなかでみると、理系回答者については有意な差が観察されなかった。なお、専門分野間では回答傾向に差はみられない。

表 3.19 日本国内での研究上の情報交換

		研究上の情報交換：日本国内					
		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	ほとんど ない	N
理系 ($p>0.1$)	日本	17.4%	45.2%	28.4%	7.1%	1.9%	155
	外国	17.1%	34.3%	28.6%	14.3%	5.7%	105
	理系計	17.3%	40.8%	28.5%	10.0%	3.5%	260
人文社会系 ($p<0.05$)	日本	25.3%	50.6%	20.3%	3.8%	0.0%	79
	外国	16.7%	35.4%	31.3%	10.4%	6.3%	48
	人文社会系計	22.0%	44.9%	24.4%	6.3%	2.4%	127
言語教育系 ($p<0.01$)	日本	20.4%	51.9%	18.5%	7.4%	1.9%	54
	外国	6.8%	22.7%	34.1%	25.0%	11.4%	44
	言語教育系計	14.3%	38.8%	25.5%	15.3%	6.1%	98
全体 ($p<0.001$)	日本	20.1%	47.9%	24.3%	6.3%	1.4%	288
	外国	14.7%	32.0%	30.5%	15.7%	7.1%	197
	合計	17.9%	41.4%	26.8%	10.1%	3.7%	485

表 3.20 国際的に行う研究上の情報交換

		研究上の情報交換：国際的に					
		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	ほとんど ない	N
理系 ($p<0.01$)	日本	10.3%	27.1%	28.4%	25.2%	9.0%	155
	外国	23.8%	36.2%	22.9%	14.3%	2.9%	105
	理系計	15.8%	30.8%	26.2%	20.8%	6.5%	260
人文社会系 ($p<0.001$)	日本	7.6%	34.2%	29.1%	24.1%	5.1%	79
	外国	37.5%	29.2%	14.6%	10.4%	8.3%	48
	人文社会系計	18.9%	32.3%	23.6%	18.9%	6.3%	127
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	3.7%	35.2%	18.5%	29.6%	13.0%	54
	外国	20.5%	27.3%	18.2%	20.5%	13.6%	44
	言語教育系計	11.2%	31.6%	18.4%	25.5%	13.3%	98
全体 ($p<0.001$)	日本	8.3%	30.6%	26.7%	25.7%	8.7%	288
	外国	26.4%	32.5%	19.8%	14.7%	6.6%	197
	合計	15.7%	31.3%	23.9%	21.2%	7.8%	485

最後に、国際的にどの程度情報交換を行っているかを尋ねた結果の表 3.20 をみてみよう。サンプル全体では、「頻繁に」と回答している層は 15.7%にとどまる。しかし、国籍間では外国人回答者の 26.4%が「頻繁に」と回答しており、日本人回答者との間に明確な差が観察される。

専門分野間では回答傾向に差はみられないが、分野ごとに国籍間の差をみると、理系と人文

社会系回答者について有意差が観察され、外国人回答者の方が積極的に情報交換を行っている。言語教育系についても類似の傾向がみられるが、その差は統計的に有意ではない。

次に、回答者が学術プロジェクトへの共同申請をどの程度行っているのかを、分野および国籍で比較する。回答者自身が所属する大学、日本国内の大学、外国の大学に関して、日本人と外国人のそれぞれとどの程度共同申請を行っているのかを尋ねている。「頻繁に」「ときどき」「たまに」「めったにない」「ほとんどない」に、それぞれ4点、3点、2点、1点、0点を割り当て、平均値を求めた。平均値の差については、分野、国籍とその交互作用項からなる分散分析によって検定を行った。以下の結果では、交互作用効果について有意であるものがなかったため、専門分野と国籍の差（主効果）のみについて言及する。

表 3.21 は、国際的な学術プロジェクトへの共同申請に関する結果を示している。国籍について有意差がみられたのは、国内の大学の日本人研究者、自分の大学の外国人研究者、外国の大学の外国人研究者である。日本人回答者は国内の別の大学の日本人研究者と、共同研究を相対的に行きやすい。一方、外国人回答者は、自分の所属する大学の外国人研究者や外国の大学の外国人研究者と共同申請を行いやすい。

分野間の差では、自分の大学の日本人研究者、国内の大学の日本人研究者、および国内の大学の外国人研究者について有意差が観察された。自分の所属する大学の日本人研究者と共同申請を行いやすいのは理系回答者、国内の大学の日本人研究者と外国人研究者と共同申請を行いやすいのは、人文社会系回答者である。

表 3.21 国際的な学術プロジェクトへの共同申請の相手と頻度

		国際的な学術プロジェクトへの共同申請						N
		自分の大学 日本人	国内の大学 日本人	外国の大学 日本人	自分の大学 外国人	国内の大学 外国人	外国の大学 外国人	
理系	日本	1.51	1.50	0.65	0.72	0.54	0.91	153
	外国	1.80	1.13	0.55	1.04	0.64	1.36	92
	理系計	1.62	1.36	0.62	0.84	0.58	1.08	245
人文社会系	日本	1.36	1.88	0.96	0.84	0.84	1.20	76
	外国	1.27	1.43	0.84	1.19	1.08	1.51	37
	人文社会系計	1.33	1.73	0.92	0.96	0.92	1.30	113
言語教育系	日本	1.00	1.17	0.64	0.64	0.53	0.91	53
	外国	1.07	1.02	0.57	1.07	0.81	1.19	42
	言語教育系計	1.03	1.11	0.61	0.83	0.65	1.03	95
全体	日本	1.37	1.54	0.73	0.74	0.62	0.99	282
	外国	1.51	1.17	0.62	1.08	0.78	1.35	171
	合計	1.42	1.40	0.69	0.87	0.68	1.12	453

表 3.22 全国レベルでの国内的プロジェクトへの共同申請

		国内的な学術プロジェクト（全国）への共同申請						
		自分の大学 日本人	国内の大学 日本人	外国の大学 日本人	自分の大学 外国人	国内の大学 外国人	外国の大学 外国人	N
理系	日本	2.35	2.14	0.52	0.67	0.44	0.67	153
	外国	2.04	1.34	0.53	1.05	0.61	1.10	92
	理系計	2.24	1.84	0.53	0.81	0.50	0.83	245
人文社会系	日本	1.83	2.36	0.74	0.71	0.63	0.83	76
	外国	1.54	1.27	0.76	1.08	0.57	1.24	37
	人文社会系計	1.73	2.00	0.74	0.83	0.61	0.96	113
言語教育系	日本	1.62	1.85	0.45	0.70	0.66	0.70	53
	外国	1.02	1.07	0.52	1.07	0.88	1.00	42
	言語教育系計	1.36	1.51	0.48	0.86	0.76	0.83	95
全体	日本	2.07	2.15	0.57	0.68	0.53	0.72	282
	外国	1.68	1.26	0.58	1.06	0.67	1.11	171
	合計	1.93	1.81	0.57	0.83	0.58	0.86	453

表 3.23 地方レベルでの国内的プロジェクトへの共同申請

		国内的な学術プロジェクト（地方）への共同申請						
		自分の大学 日本人	国内の大学 日本人	外国の大学 日本人	自分の大学 外国人	国内の大学 外国人	外国の大学 外国人	N
理系	日本	1.23	0.99	0.23	0.31	0.26	0.26	153
	外国	1.70	0.97	0.38	0.78	0.47	0.67	92
	理系計	1.40	0.98	0.29	0.49	0.34	0.42	245
人文社会系	日本	0.67	0.79	0.26	0.32	0.28	0.28	76
	外国	0.89	0.59	0.38	0.49	0.41	0.59	37
	人文社会系計	0.74	0.73	0.30	0.37	0.32	0.38	113
言語教育系	日本	0.57	0.79	0.23	0.28	0.30	0.32	53
	外国	0.76	0.67	0.33	0.69	0.71	0.76	42
	言語教育系計	0.65	0.74	0.27	0.46	0.48	0.52	95
全体	日本	0.95	0.90	0.24	0.31	0.27	0.28	282
	外国	1.29	0.81	0.37	0.70	0.51	0.68	171
	合計	1.08	0.87	0.29	0.45	0.36	0.43	453

表 3.22 は、全国規模の国内的学術プロジェクトへの共同申請に関する平均値の表である。日本人回答者の平均値が高いのは自分の所属する大学、および国内の大学の日本人研究者との共同申請である。一方、外国人回答者の平均値が高いのは自分の所属する大学と外国の大学の外

国人研究者との共同申請である。分野間の差については、自分の所属する大学の日本人研究者について観察され、理系回答者の平均が高い。

表 3.23 は地方レベルでの国内的学術プロジェクトに関する結果である。国際プロジェクトや全国規模の国内プロジェクトに比べると、全体的に共同申請の頻度が低い。先の 2 つとの大きな違いは、外国人回答者が日本人回答者よりもすべての相手と相対的に共同申請をしやすいという点であろう。検定の結果、国内の大学の日本人研究者（有意ではない）と外国の大学の日本人研究者（10%水準）以外では統計的に有意な差が観察された。分野間では、先の 2 つと同様、自分の所属する大学の日本人研究者について、理系回答者の平均が高い。

ここまでの結果から、外国人回答者は日本人よりも積極的に研究上の情報交換を行う一方で、学術プロジェクトにおける共同申請については、日本人と外国人の間でクラスターが形成されているといえる。しかし、その頻度は高くないものの、地方レベルでの学術プロジェクトについては、外国人回答者が日本人回答者よりも多様な相手と共同申請をしやすい傾向がみられる。

3. 研究生産性

最後に、これまでの研究生産性について比較を行う。調査では、キャリア全体での業績数と現在働いている大学での業績数を、(1) 英語の査読付き国際誌、(2) 非英語の査読付き国際誌、(3) 日本国内の査読誌、(4) 図書に所収される論文、(5) 図書の編集、(6) 著書、(7) 特許・ソフトウェア・プロトタイプ、について尋ねている。キャリア全体での業績数については、修士課程開始時からの年数で除した 1 年あたり業績数を算出し、平均値を求めた。現在働いている大学（現職）での業績数については、現職開始時からの年数で除した 1 年あたり業績数を算出し、平均値を比較する³⁾。ここでも、専門分野、国籍とそれらの交互作用項による分散分析を行った結果にもとづいて記述を行うが、交互作用効果は有意でなかったため、分野と国籍の主効果について言及する。

表 3.24 は、キャリア全体での 1 年あたり業績数の平均値である。国籍について有意差がみられるのは著書の業績数であり、日本人回答者の平均値が高い（1%水準）。5%水準では有意ではないが、10%水準まで緩めた評価を行うと、図書に所収される論文についても日本人回答者の平均値が高い。

分野間での平均値の差をみると、英語の査読付き国際誌については理系回答者の平均値が高い（0.1%水準）。10%水準の傾向にとどまるが、査読付きの日本国内誌、図書の所収論文、著書、特許・ソフト・プロトタイプについては、それぞれ言語教育系、人文社会系、人文社会系、理系回答者の平均値が高い。

現職 1 年あたりの業績数（表 3.25）についてみると、国籍間で有意な差がみられるのは非英語の査読付き国際誌のみであり、5%水準で外国人回答者の平均値が高い。分野間では、英語の査読付き国際誌と図書の編集について 5%水準での統計的有意差が観察され、それぞれ理系回答者と人文社会系回答者の平均値が高い。

表 3.24 キャリア全体での1年あたり業績数

		キャリア全体の1年あたり業績数（修士課程開始時からの年数で調整）								
		国際誌	英語・査読付・付・国際誌	非英語・査読付	内査読付・日本国	図書所収論文	図書の編集	著書	特許・ソフト・プロトタイプ	N
理系	日本	1.70	0.06	0.25	0.14	0.05	0.11	0.28	106	
	外国	1.38	0.14	0.33	0.14	0.04	0.03	0.05	49	
	理系計	1.60	0.09	0.28	0.14	0.05	0.09	0.21	155	
人文社会系	日本	0.12	0.03	0.26	0.39	0.04	0.21	0.02	51	
	外国	0.28	0.05	0.15	0.14	0.06	0.11	0.00	22	
	人文社会系計	0.17	0.03	0.23	0.31	0.05	0.18	0.02	73	
言語教育系	日本	0.06	0.06	0.35	0.30	0.06	0.18	0.01	29	
	外国	0.21	0.08	0.53	0.22	0.01	0.05	0.01	21	
	言語教育系計	0.12	0.07	0.42	0.27	0.04	0.13	0.01	50	
全体	日本	1.01	0.05	0.27	0.24	0.05	0.15	0.17	186	
	外国	0.85	0.11	0.33	0.16	0.04	0.05	0.03	92	
	合計	0.96	0.07	0.29	0.21	0.05	0.12	0.12	278	

表 3.25 現職1年あたりの業績数

		現職1年あたり業績数								
		国際誌	英語・査読付・付・国際誌	非英語・査読付	内査読付・日本国	図書所収論文	図書の編集	著書	特許・ソフト・プロトタイプ	N
理系	日本	4.35	0.07	0.58	0.22	0.04	0.28	0.47	104	
	外国	2.71	0.14	0.55	0.29	0.14	0.06	0.05	50	
	理系計	3.82	0.09	0.57	0.24	0.07	0.21	0.33	154	
人文社会系	日本	0.25	0.06	0.38	0.63	0.13	0.45	0.00	52	
	外国	0.54	0.44	0.44	0.58	0.23	0.44	0.02	19	
	人文社会系計	0.32	0.16	0.40	0.62	0.15	0.44	0.00	71	
言語教育系	日本	0.03	0.16	0.35	0.94	0.13	0.31	0.01	29	
	外国	0.80	0.25	0.75	0.81	0.08	0.15	0.01	24	
	言語教育系計	0.38	0.20	0.53	0.88	0.11	0.24	0.01	53	
全体	日本	2.52	0.08	0.49	0.45	0.08	0.33	0.26	185	
	外国	1.78	0.23	0.58	0.48	0.14	0.16	0.03	93	
	合計	2.27	0.13	0.52	0.46	0.10	0.27	0.19	278	

4. まとめ

ここまでの分析結果から、外国人大学教員の研究環境と研究生産性を以下のようにまとめられる。研究資金源については、分野、国籍を問わず日本国政府、および大学が重要な位置づけを帯びている。しかし、理系研究者は日本国政府からの資金、言語教育系は大学からの資金がより中心的である。その他の資金源は中心的とはいえないが、外国人研究者は日本人研究者よりも国際的な研究資金や地方自治体からの研究資金の重要性が高い。

大学からの支援については、外国人研究者は概して肯定的な評価を下しているようである。多くの側面について分野間での差はあまりないが、研究休暇の取得や研究生産性を高めるための教育・授業負担の軽減に対する大学からの支援については、分野間で差がみられる。

研究活動にかかわるネットワークへの関与については、外国人研究者は日本人研究者よりも積極的に情報交換を行う傾向が観察された。学術プロジェクトへの共同申請については、日本人研究者は日本人同士で行いやすいのに対し、外国人研究者はそれに加えて外国人研究者同士のネットワークを活用する傾向がある。

最後に、研究業績数については、発表媒体と専門分野の間に関連がみられる。理系研究者は英語での査読付き国際誌が業績の主要な媒体となっているのに対し、人文社会系、言語教育系は図書の編集、執筆、あるいは書籍に所収される論文の執筆が主要である。そして、外国人研究者に比べると日本人研究者の方が、図書の編集、執筆による業績数が多い傾向がある。しかし、それ以外については国籍間で顕著な差は観察されなかった。

データの基礎的な分析からは、研究環境の差異は国籍間よりは分野間でみられそうである。しかし、今回のサンプルを構成する外国人回答者は、日本の大学の中でも相対的に外国人教員の多い大学に所属している。そのため、そのような大学では日本人、外国人共に研究環境が恵まれているのかもしれない。この点についてはさらなる調査研究が必要となるだろう。また、研究生産性に対して、研究環境を構成する資金源や大学の支援がどのような影響を与えるのかについても、さらなる分析を行うことが有効であろう。

【注】

- 1) 雇用政策基本方針として、平成 20 年 2 月の厚生労働大臣告示によって示されている。
- 2) 調査ではそれぞれの資金源に関して個別に質問しているため、全ての項目が主要な資金源であると回答する（すべて「強く賛成」あるいは「賛成」を選択）という、論理的には不適切なケースが存在しうる。ただし、そのようなケースは分析に用いたサンプルにはみられなかった。
- 3) 修士課程開始から現在までの年数、および現職開始からの年数で除するのは、キャリアの長い回答者ほど業績数が多いという側面を考慮するためである。

第4章 外国人大学教員の教育活動

石田 賢示
(東北大学)

1. はじめに

第3章では、外国人大学教員の研究環境と研究生産性についてデータ分析を行い、外国人大学教員は日本の大学の研究環境を肯定的にとらえ、研究生産性については日本人研究者との間に大きな差はないということが分かった。本章では、大学教員の主要な職務である教育活動に焦点を当てる。

第2節では、学士、修士、博士の各課程の授業・演習などで受け持った学生数と、そのうち占める留学生の割合を検討する。第3節では、第3章でみた研究上の情報交換に関する検討を、教育上の情報交換についても行う。これらの教育活動に関わる諸側面について、日本人教員と外国人教員との間にどのような差異があるのかを明らかにするのが、本章の目的である。

2. 教育活動に関する日本人・外国人間の比較

ここでは、学士課程、修士課程、博士課程において受け持った学生数およびそのうちの留学生数の割合、そして修士論文・博士論文の研究指導を受け持った数を、分野と国籍の側面から比較する。なお、受け持ちの学生数については大学の規模によって異なると考えられるため、補論で補足的に取り扱う。

調査では、各段階について3年間での平均で何人の学生を授業・演習等で受け持ったことがあるかを尋ねている。また、そのうち何パーセントが留学生であったかを尋ねている。本章では、学士課程については0人、1~29人、30~99人、100~299人、300人以上に分類した。修士課程と博士課程については、0人、1~10人、11人以上に分類した。留学生の割合については、0%、1~25%、26~50%、51~75%、76~100%に分類した¹⁾。修士論文・博士論文の研究指導の受け持ち数については、現在働いている大学での実績について集計した²⁾。集計に際しては、0、1~5、6~10、11以上、と分類してクロス集計を行った。

表4.1は、学士課程の授業・演習において受け持った学生数についてのクロス集計である。サンプル全体では、日本人回答者と外国人回答者の回答傾向は0.1%水準で統計的に有意に異なる。差がみられるのは0人と1~29人のセルについてである。今回の調査のサンプルに関しては、過去3年間でまったく学部学生の教育に関わっていないのは、外国人回答者よりも日本人

回答者についてあてはまりやすいといえるだろう。1~29人のセルについては、外国人回答者の割合が日本人回答者よりも高い。過去3年間についての平均であるから、1年あたりでもクラスサイズは小さいことになる。比較的少人数の授業に関して、外国人回答者が担当しやすいことを示していると考えられる。

同様の傾向が、各分野における国籍間の比較からいえるようであるが、言語教育系回答者については有意ではない。分野間については、理系回答者で学士課程の授業を担当していない者の割合が高い。また、300人以上を受け持っている者の割合は、人文社会系や言語教育系で高い。

表 4.1 学士課程の授業・演習で受け持った学生の数

		0人	1~29人	30~99人	100~299人	300人以上	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	24.3%	17.4%	20.8%	22.9%	14.6%	144
	外国	12.1%	31.9%	19.8%	16.5%	19.8%	91
	理系計	19.6%	23.0%	20.4%	20.4%	16.6%	235
人文社会系 ($p < 0.01$)	日本	8.5%	5.6%	23.9%	31.0%	31.0%	71
	外国	0.0%	10.0%	22.5%	30.0%	37.5%	40
	人文社会系計	5.4%	7.2%	23.4%	30.6%	33.3%	111
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	4.2%	14.6%	14.6%	37.5%	29.2%	48
	外国	2.4%	21.4%	21.4%	31.0%	23.8%	42
	言語教育系計	3.3%	17.8%	17.8%	34.4%	26.7%	90
全体 ($p < 0.001$)	日本	16.3%	13.7%	20.5%	27.8%	21.7%	263
	外国	6.9%	24.3%	20.8%	23.1%	24.9%	173
	合計	12.6%	17.9%	20.6%	25.9%	22.9%	436

表 4.2 受け持った学部生に占める留学生の割合

		0%	1~25%	26~50%	51~75%	75~100%	N
理系 ($p > 0.1$)	日本	43.4%	54.9%	1.8%	0.0%	0.0%	113
	外国	48.1%	45.6%	1.3%	2.5%	2.5%	79
	理系計	45.3%	51.0%	1.6%	1.0%	1.0%	192
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	16.7%	71.2%	9.1%	0.0%	3.0%	66
	外国	12.5%	67.5%	12.5%	2.5%	5.0%	40
	人文社会系計	15.1%	69.8%	10.4%	0.9%	3.8%	106
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	25.0%	63.6%	2.3%	2.3%	6.8%	44
	外国	39.0%	56.1%	0.0%	2.4%	2.4%	41
	言語教育系計	31.8%	60.0%	1.2%	2.4%	4.7%	85
全体 ($p > 0.1$)	日本	31.8%	61.4%	4.0%	0.4%	2.2%	223
	外国	36.9%	53.8%	3.8%	2.5%	3.1%	160
	合計	33.9%	58.2%	3.9%	1.3%	2.6%	383

表 4.2 は、学士課程で受け持った学生に占める留学生の割合を示す表である。そもそもサンプル全体で、留学生の割合が大きくはないことが特徴の 1 つである。留学生の受け持ちについて、サンプル全体でも分野別でも、日本人回答者と外国人回答者の間で差異はない。しかし、分野間では差がみられ、人文社会系>言語教育系>理系、の順で留学生の割合が大きい。

次に修士課程について検討する。表 4.3 は、授業・演習等で受け持った学生数に関するクロス表である。サンプル全体では 1%水準で回答者の国籍間で有意差がみられる。差のパターンは学士課程の場合と同様であり、外国人回答者のほうが日本人回答者よりも多くの学生を授業で担当しやすい傾向があることを意味している。

表 4.3 修士課程の授業・演習で受け持った学生数

		0人	1~10人	11人以上	N
理系 ($p<0.01$)	日本	38.5%	36.4%	25.2%	143
	外国	18.2%	52.3%	29.5%	88
	理系計	30.7%	42.4%	26.8%	231
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	25.0%	50.0%	25.0%	68
	外国	18.4%	47.4%	34.2%	38
	人文社会系計	22.6%	49.1%	28.3%	106
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	37.0%	34.8%	28.3%	46
	外国	31.0%	55.2%	13.8%	29
	言語教育系計	34.7%	42.7%	22.7%	75
全体 ($p<0.01$)	日本	34.6%	39.7%	25.7%	257
	外国	20.6%	51.6%	27.7%	155
	合計	29.4%	44.2%	26.5%	412

表 4.4 受け持った修士課程の学生に占める留学生の割合

		0%	1~25%	26~50%	51~75%	75~100%	N
理系 ($p<0.05$)	日本	48.4%	40.7%	3.3%	3.3%	4.4%	91
	外国	32.8%	41.8%	16.4%	1.5%	7.5%	67
	理系計	41.8%	41.1%	8.9%	2.5%	5.7%	158
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	20.4%	25.9%	27.8%	5.6%	20.4%	54
	外国	10.7%	25.0%	14.3%	10.7%	39.3%	28
	人文社会系計	17.1%	25.6%	23.2%	7.3%	26.8%	82
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	31.3%	28.1%	28.1%	0.0%	12.5%	32
	外国	44.0%	24.0%	24.0%	4.0%	4.0%	25
	言語教育系計	36.8%	26.3%	26.3%	1.8%	8.8%	57
全体 ($p>0.1$)	日本	36.7%	33.9%	15.3%	3.4%	10.7%	177
	外国	30.0%	34.2%	17.5%	4.2%	14.2%	120
	合計	34.0%	34.0%	16.2%	3.7%	12.1%	297

分野間では、統計的に有意な差はみられない。分野別に国籍間の比較を行うと、理系回答者に関して、1%水準で有意な差がみられた。このことから、サンプル全体での有意差は、理系回答者の中の国籍間の差であることが分かる。

修士課程の授業・演習で受け持った学生数のうち、留学生の占める割合について集計した表が表 4.4 である。サンプル全体では、日本人回答者と外国人回答者の間で差がみられないが、分野別に比較を行うと、理系回答者の中では 5%水準で統計的に有意な差が国籍間でみられる。大きく差がみられるのは 0%と 26~50%のセルであり、外国人回答者の方が担当する学生の中に占める留学生の割合が大きい傾向がある。分野間では、人文社会系回答者が他の分野の回答者よりも、留学生の割合が大きいと回答する傾向がある。

博士課程に関して同様に集計した表 4.5 をみると、0 人と回答している者の割合が 5 割程度にのぼる。そのなかでも、国籍間では統計的に有意な差がみられ、サンプル全体では外国人回答者の方が多くの学生を授業・演習で受け持っていると回答している。そして、その差は理系回答者の中での差としてみることができる。なお、修士課程での学生数と同様に、分野間で統計的に有意な差は観察されなかった。留学生の割合について集計した表 4.6 に関しては、国籍、分野に関する差は有意ではなかった。サンプル全体では、4 分の 3 以上が留学生であったと回答する者の割合が 18%と、学士課程や修士課程の場合と比べて高くなっている。

続いて表 4.7 は、現在働いている大学での、修士課程での学位論文に関する研究指導の受け持ち数に関するクロス表である。サンプル全体では、60%弱の回答者が修士論文の研究指導を担当していると回答している。サンプル全体での国籍間の差は統計的に有意ではない。各分野別にみると、言語教育系回答者に関して国籍間で有意差がみられる。外国人回答者は日本人回答者に比べ、修士論文の研究指導への関与が少ない。なお、分野間での差は有意ではない。

表 4.5 博士課程の授業・演習で受け持った学生数

		0 人	1~10 人	11 人以上	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	56.8%	39.6%	3.6%	139
	外国	28.8%	57.5%	13.8%	80
	理系計	46.6%	46.1%	7.3%	219
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	54.5%	42.4%	3.0%	66
	外国	46.2%	46.2%	7.7%	26
	人文社会系計	52.2%	43.5%	4.3%	92
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	53.5%	41.9%	4.7%	43
	外国	60.0%	36.0%	4.0%	25
	言語教育系計	55.9%	39.7%	4.4%	68
全体 ($p < 0.01$)	日本	55.6%	40.7%	3.6%	248
	外国	38.2%	51.1%	10.7%	131
	合計	49.6%	44.3%	6.1%	379

表 4.6 受け持った博士課程の学生に占める留学生の割合

		0%	1～25%	26～50%	51～75%	75～100%	N
理系 ($p>0.1$)	日本	45.3%	14.1%	18.8%	7.8%	14.1%	64
	外国	28.6%	12.5%	30.4%	7.1%	21.4%	56
	理系計	37.5%	13.3%	24.2%	7.5%	17.5%	120
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	48.4%	6.5%	12.9%	9.7%	22.6%	31
	外国	20.0%	26.7%	20.0%	6.7%	26.7%	15
	人文社会系計	39.1%	13.0%	15.2%	8.7%	23.9%	46
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	39.1%	13.0%	26.1%	8.7%	13.0%	23
	外国	53.3%	6.7%	26.7%	0.0%	13.3%	15
	言語教育系計	44.7%	10.5%	26.3%	5.3%	13.2%	38
全体 ($p>0.1$)	日本	44.9%	11.9%	18.6%	8.5%	16.1%	118
	外国	31.4%	14.0%	27.9%	5.8%	20.9%	86
	合計	39.2%	12.7%	22.5%	7.4%	18.1%	204

表 4.7 修士論文の研究指導数

		0	1～5	6～10	11～	N
理系 ($p>0.1$)	日本	39.6%	28.8%	9.4%	22.3%	139
	外国	34.2%	32.9%	14.5%	18.4%	76
	理系計	37.7%	30.2%	11.2%	20.9%	215
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	42.9%	25.4%	14.3%	17.5%	63
	外国	37.9%	20.7%	10.3%	31.0%	29
	人文社会系計	41.3%	23.9%	13.0%	21.7%	92
言語教育系 ($p<0.05$)	日本	40.5%	21.6%	29.7%	8.1%	37
	外国	55.2%	34.5%	3.4%	6.9%	29
	言語教育系計	47.0%	27.3%	18.2%	7.6%	66
全体 ($p>0.1$)	日本	40.6%	26.8%	13.8%	18.8%	239
	外国	39.6%	30.6%	11.2%	18.7%	134
	合計	40.2%	28.2%	12.9%	18.8%	373

表 4.8 は現在働いている大学での、博士論文の研究指導の受け持ちに関する集計である。サンプル全体では 4 割弱の回答者が、現在働いている大学で博士論文の研究指導を担当していると答えている。博士論文の研究指導に関しては、国籍や分野の間でいかなる差も見いだされなかった。

具体的な授業、研究指導とはやや異なるが、大学教員としての活動の一環として、新入生や留学生の歓迎行事への参加の有無についても調査では尋ねている。それぞれの結果をまとめたものが、表 4.9 に示されている。5%水準で統計的に有意であるものについてはゴシック体で示した。10%水準での有意傾向にとどまるものについては、イタリック体で数値を表記した。

表 4.8 博士論文の研究指導数

		0	1~5	6~10	11~	N
理系 ($p < 0.1$)	日本	60.7%	28.9%	3.7%	6.7%	135
	外国	49.3%	37.7%	10.1%	2.9%	69
	理系計	56.9%	31.9%	5.9%	5.4%	204
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	71.0%	21.0%	4.8%	3.2%	62
	外国	66.7%	25.0%	4.2%	4.2%	24
	人文社会系計	69.8%	22.1%	4.7%	3.5%	86
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	61.1%	27.8%	8.3%	2.8%	36
	外国	60.7%	32.1%	3.6%	3.6%	28
	言語教育系計	60.9%	29.7%	6.3%	3.1%	64
全体 ($p > 0.1$)	日本	63.5%	26.6%	4.7%	5.2%	233
	外国	55.4%	33.9%	7.4%	3.3%	121
	合計	60.7%	29.1%	5.6%	4.5%	354

表 4.9 新入生・留学生歓迎行事への参加

		新入生歓迎行事への参加		留学生歓迎行事への参加		N
		ある	ない	ある	ない	
理系	日本	63.9%	36.1%	37.4%	62.6%	155
	外国	73.6%	26.4%	54.7%	45.3%	106
	理系計	67.8%	32.2%	44.4%	55.6%	261
人文社会系	日本	77.2%	22.8%	45.6%	54.4%	79
	外国	75.0%	25.0%	56.3%	43.8%	48
	人文社会系計	76.4%	23.6%	49.6%	50.4%	127
言語教育系	日本	79.6%	20.4%	50.9%	49.1%	54
	外国	80.0%	20.0%	48.9%	51.1%	45
	言語教育系計	79.8%	20.2%	50.0%	50.0%	99
全体	日本	70.5%	29.5%	42.2%	57.8%	288
	外国	75.4%	24.6%	53.8%	46.2%	199
	合計	72.5%	27.5%	46.9%	53.1%	487

新入生の歓迎行事への参加についてみると、サンプル全体では7割程度の回答者が参加していると回答している。分野間での差をみると、理系回答者で参加ありと回答している者の割合が相対的に低く、言語教育系回答者については高くなっている（統計的には5%水準で有意）。国籍間の差は、サンプル全体では有意ではない。分野別に検討すると、理系回答者の中では10%水準の有意傾向がみられ、外国人回答者の方が日本人回答者よりも参加ありと回答しやすい。

次に、留学生の歓迎行事への参加についてみてみよう。サンプル全体で、参加ありと回答し

ている者の割合は新入生の場合よりも低くなるが、半数弱の回答者が参加ありと回答している。国籍間の差をみると、外国人回答者の方が参加したことがあると回答しやすい。分野別にみると、理系回答者のなかでは外国人回答者の方が参加ありと回答しやすい傾向がみられる。分野間での差は統計的に有意ではない。

3. 教育上の情報交換に関する比較

ここでは、第4章でみた研究活動と同様に、教育活動にかかわる情報交換をどこで、どの程度行っているのかを検討する。表4.10は、学科の中でどの程度情報交換を行っているのかを尋ねた結果を示している。サンプル全体では、頻繁に情報交換を行っているという回答の割合は22.5%、時々行っているという回答の割合は27.1%である。この2つのカテゴリを合わせると、半数弱の回答者が学科の中で教育上の情報交換をある程度行っていると解釈できるだろう

国籍間の差は、サンプル全体では1%水準で統計的に有意であり、外国人回答者の方が積極的に情報交換を行いやすい。分野ごとにみると、理系教員のなかではその差が顕著にあらわれる(0.1%水準で統計的に有意)。分野間では、教育上の情報交換の頻度に関しては言語教育系>人文社会系>理系、という関係がみられる。

表 4.10 教育上の情報交換（学科内で）

		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	まったく ない	N
理系 ($p<0.001$)	日本	6.5%	23.9%	36.1%	18.7%	14.8%	155
	外国	26.0%	23.1%	18.3%	18.3%	14.4%	104
	理系計	14.3%	23.6%	29.0%	18.5%	14.7%	259
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	26.6%	31.6%	22.8%	13.9%	5.1%	79
	外国	31.3%	29.2%	16.7%	14.6%	8.3%	48
	人文社会系計	28.3%	30.7%	20.5%	14.2%	6.3%	127
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	35.8%	34.0%	17.0%	11.3%	1.9%	53
	外国	37.8%	28.9%	17.8%	13.3%	2.2%	45
	言語教育系計	36.7%	31.6%	17.3%	12.2%	2.0%	98
全体 ($p<0.01$)	日本	17.4%	27.9%	28.9%	16.0%	9.8%	287
	外国	29.9%	25.9%	17.8%	16.2%	10.2%	197
	合計	22.5%	27.1%	24.4%	16.1%	9.9%	484

表4.11は大学の中での情報交換の頻度に関するクロス表である。サンプル全体で「頻繁に」あるいは「時々」と回答する者の割合は、学科の中での情報交換よりも低くなる。国籍間の差は5%水準で有意であり、外国人回答者の方が情報交換の頻度が相対的に高い。しかし、「まったくない」という回答についても、外国人回答者の割合が日本人よりも高いという点には留意

すべきである。

分野別に国籍間の差を検討すると、理系回答者に関して 1%水準で統計的に有意な差が観察された。「まったくない」という回答の割合については、サンプル全体での差よりも小さい。統計的に有意とはいえないが、言語教育系回答者のなかでは 10%水準の有意傾向がみられ、「頻繁に」のセルについては国籍間の比率の大小関係が逆転している。分野間での差に関してみると、理系回答者ほど情報交換の頻度が低く、人文社会系・言語教育系回答者ほど高いという関連がみられる。

表 4.11 教育上の情報交換（大学内）

		頻繁に	時々	たまに	めったにな い	まったくな い	N
理系 ($p<0.01$)	日本	0.6%	13.5%	35.5%	29.7%	20.6%	155
	外国	9.7%	21.4%	24.3%	21.4%	23.3%	103
	理系計	4.3%	16.7%	31.0%	26.4%	21.7%	258
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	6.3%	34.2%	32.9%	17.7%	8.9%	79
	外国	12.5%	29.2%	20.8%	16.7%	20.8%	48
	人文社会系計	8.7%	32.3%	28.3%	17.3%	13.4%	127
言語教育系 ($p<0.1$)	日本	18.5%	29.6%	24.1%	25.9%	1.9%	54
	外国	8.9%	33.3%	31.1%	13.3%	13.3%	45
	言語教育系計	14.1%	31.3%	27.3%	20.2%	7.1%	99
全体 ($p<0.05$)	日本	5.6%	22.2%	32.6%	25.7%	13.9%	288
	外国	10.2%	26.0%	25.0%	18.4%	20.4%	196
	合計	7.4%	23.8%	29.5%	22.7%	16.5%	484

国内での情報交換の頻度に関して見たものが表 4.12 である。学科、大学の外で教育上の情報交換を行うということは、あまり一般的にはなされていないことが分かる。サンプル全体での国籍間の差は、5%水準では統計的に有意ではない。しかし、外国人回答者の方が「頻繁に」「時々」と答えやすい一方で、「まったくない」にも回答しやすいという傾向は、大学の中での情報交換の場合と類似している。

分野別では国籍間の差が有意にみられた分野はなかったが、理系については 10%水準の有意傾向がみられる。ただし、より明確な差があらわれているのは分野間の差であり、言語教育系 > 人文社会系 > 理系、という情報交換頻度の関係がみられる。

最後に、表 4.13 は国際的に情報交換を行っているかを尋ねたものである。学科内、大学内、日本国内の場合とは回答パターンがやや異なる。サンプル全体では、海外の研究者・教員と情報交換を行う頻度が高いとはいえないが、国籍間での差は明確にみられ、外国人回答者の方が情報交換の頻度が高い。

表 4.12 教育上の情報交換（日本国内で）

		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	まったく ない	N
理系 ($p<0.1$)	日本	0.6%	10.3%	25.2%	40.6%	23.2%	155
	外国	2.9%	15.5%	19.4%	30.1%	32.0%	103
	理系計	1.6%	12.4%	22.9%	36.4%	26.7%	258
人文社会系 ($p>0.1$)	日本	5.1%	20.3%	36.7%	27.8%	10.1%	79
	外国	8.3%	29.2%	29.2%	16.7%	16.7%	48
	人文社会系計	6.3%	23.6%	33.9%	23.6%	12.6%	127
言語教育系 ($p>0.1$)	日本	7.7%	28.8%	30.8%	23.1%	9.6%	52
	外国	9.1%	22.7%	29.5%	25.0%	13.6%	44
	言語教育系計	8.3%	26.0%	30.2%	24.0%	11.5%	96
全体 ($p<0.1$)	日本	3.1%	16.4%	29.4%	33.9%	17.1%	286
	外国	5.6%	20.5%	24.1%	25.6%	24.1%	195
	合計	4.2%	18.1%	27.2%	30.6%	20.0%	481

表 4.13 教育上の情報交換（国際的に）

		頻繁に	時々	たまに	めったに ない	まったく ない	N
理系 ($p<0.001$)	日本	0.6%	1.9%	14.2%	37.4%	45.8%	155
	外国	4.9%	15.5%	20.4%	29.1%	30.1%	103
	理系計	2.3%	7.4%	16.7%	34.1%	39.5%	258
人文社会系 ($p<0.01$)	日本	2.5%	8.9%	20.3%	35.4%	32.9%	79
	外国	14.6%	20.8%	27.1%	18.8%	18.8%	48
	人文社会系計	7.1%	13.4%	22.8%	29.1%	27.6%	127
言語教育系 ($p<0.1$)	日本	1.9%	17.3%	13.5%	34.6%	32.7%	52
	外国	11.1%	24.4%	17.8%	33.3%	13.3%	45
	言語教育系計	6.2%	20.6%	15.5%	34.0%	23.7%	97
全体 ($p<0.001$)	日本	1.4%	6.6%	15.7%	36.4%	39.9%	286
	外国	8.7%	18.9%	21.4%	27.6%	23.5%	196
	合計	4.4%	11.6%	18.0%	32.8%	33.2%	482

分野別でも、国籍間での差がみられる。理系回答者と人文社会系回答者については統計的に有意な差が観察され、言語教育系回答者については統計的に有意とはいえないが、10%水準の有意傾向がみられる。どの分野でも、「頻繁に」や「時々」と回答する者の割合は外国人回答者において高い。また、「まったくない」の割合が日本人回答者の方が高いという点も特徴として挙げられよう。学科内、大学内、日本国内の場合と同様、分野間でも明確な差がみられ、理系回答者の情報交換の頻度が相対的に低い。

4. まとめ

以上の分析結果から、大学教員として受け持っている学生の数については、日本人教員と外国人教員の間で大きな差があるわけではないことが分かった。しかし、局所的には国籍間での差異がみられ、外国人教員は日本人教員よりも「1～29人」を回答する傾向があった。担当する科目の内容までは調査では明らかにできないため解釈の域をでないが、比較的少人数で行う語学系の会話などの科目を外国人教員が担っていることが反映された結果かもしれない。担当科目の内容といった質的な側面にまで迫る調査・研究が今後有効である。

教育上の情報交換の頻度に関しては、研究活動と同様に、外国人教員の方が積極的に行う傾向が観察された。情報交換に関する日本人と外国人の差がどのように説明できるのかについては、今回の分析では明らかにできなかった。

1つの可能性は、日本人と外国人の間ではメンタリティが異なるという文化的理由による説明であるが、これを実証分析の俎上に上げることはあまり適切ではないように思われる。もう1つには、大学教員としてのトレーニングを受けてきたかという大学院教育の側面に着目する説明が考えられる。この点に直接回答できるような質問を調査ではしていないため実証的に結論を出すことはできない。しかし、海外の大学院教育では大学教員になるためのトレーニングがなされており、それが教育上の情報交換の積極性に反映されているとすれば、日本人教員であっても海外で最終学位を取得している者は積極的に情報交換を行い、外国人教員であっても日本で最終学位を取得している者はあまり情報交換を行わない、という予測を立てることができる。この点に関して補足的に分析を行った結果、外国人回答者で最終学位を出身国で取得した者が特に積極的に情報交換を行う傾向がみられたが、上記のような関連は明確には観察されなかった。大学院教育との接続という点でも、今後さらなる検討が必要である。

補論：大学の種類・規模別にみた教育活動の差異

日本の外国人大学教員の特徴を捉える、という本書の文脈からはやや外れるが、受け持つ学生数などに関しては、回答者がどのような大学に所属しているかが影響していると考えられる。そこで補論として、大学の種類・規模別に集計を行う。なお、回答者の国籍も考慮した3重クロス集計を行ったが、統計的に有意な関連はみられなかったので、大学の種類・規模別の結果のみを示す。

調査データから得られた回答者の所属大学名をもとに、「国立大学」「大規模私立大学」「中小規模私立大学」というカテゴリを作成した³⁾。大規模私立と中小規模私立を分類する基準は、学部学生数と大学院生数の合計が5,000人よりも多ければ大規模、それ以下であれば中小規模とした⁴⁾。

表4.14は学士課程で教えた学生数の分布を示している。国立大所属の回答者ほど小規模ある

いは 0 人と回答し、私立大所属の回答者については規模と対応した回答の傾向が観察される。つまり、大規模私立大学に所属する回答者の方がより多くの学生を受け持っていると答える傾向がある。うち、留学生比率についてみた表 4.15 を検討すると、大規模私立大学に所属する回答者が、留学生の比率が高いと回答しやすい。

同様に修士課程の場合をみると、国立大・大規模私立大所属の回答者ほど多くの学生を指導しやすいようにみえるが、統計的には有意ではない(表 4.16)。留学生の割合については、10%水準の有意傾向も観察されなかった(表 4.17)。

博士課程で教えた学生数の分布を検討すると(表 4.18)、国立大>大規模私立>中小規模私立、という関係がみられる。また、そのなかに占める留学生の割合をみると、国立大回答者が相対的には高い比率を回答している(表 4.19)。最後に、修士論文、博士論文の研究指導について集計した表 4.20、表 4.21 をみると、両方とも国立大所属の回答者ほど研究指導数を多く回答している。

量的規模でみた場合には私立大学の教員は多くの学士課程の学生を受け持ち、国立大学の教員は大学院生の教育にシフトするという結果は驚くべきものではないかもしれない。明確にとまではいえないが、教育活動に関しては設置者間での分業関係があるといえるだろう。一方で、留学生に対する教育については設置者と教育段階の間での分業関係はより緩やかなものになっていることが、今回のデータ分析から示されている。一方で、学部段階において受け持った留学生の割合に関する設置者間の違いは、大規模私立大学所属の回答者が一定割合の留学生を受け持っていることによる。大学院教育における留学生の割合については、中小規模の私立大学でも明らかに低いとは言え切れず、修士課程については関連がみられなかった。今回の調査データから私立大学が大学院レベルでの留学生教育にどの程度寄与しているかを結論付けることはできないが、クロス表の結果からは、一定の貢献を果たしていると解釈できるのではないだろうか。もちろん、今回の調査では外国人教員の多い大学を中心にサンプリングが行われているため、そもそも大学の国際化がある程度進んでおり、留学生の割合も高いために設置者間での差があまりみられなかった可能性がある。これらの点については、今後、さらなる調査研究が有益だと考えられる。

表 4.14 学士課程の授業・演習で受け持った学生数(大学のタイプ別)

	0人	1~29人	30~99人	100~299人	300人以上	N
国立	19.9%	20.9%	26.7%	18.9%	13.6%	206
大規模私立	9.5%	14.3%	12.2%	31.3%	32.7%	147
中小規模私立	1.5%	14.7%	22.1%	33.8%	27.9%	68
全体	13.3%	17.6%	20.9%	25.7%	22.6%	421

p<0.001

表 4.15 学士課程で受け持った学生数に占める留学生の割合（大学のタイプ別）

	0%	1~25%	26~50%	51~75%	75~100%	N
国立	37.5%	58.3%	1.2%	1.2%	1.8%	168
大規模私立	22.7%	69.7%	6.1%	0.0%	1.5%	132
中小規模私立	41.8%	44.8%	7.5%	1.5%	4.5%	67
全体	33.0%	59.9%	4.1%	0.8%	2.2%	367

p<0.01

表 4.16 修士課程の授業・演習で受け持った学生数（大学のタイプ別）

	0人	1~10人	11人以上	N
国立	26.2%	46.1%	27.7%	206
大規模私立	29.5%	38.1%	32.4%	139
中小規模私立	39.0%	45.8%	15.3%	59
全体	29.2%	43.3%	27.5%	404

p<0.1

表 4.17 修士課程で受け持った学生に占める留学生の割合（大学のタイプ別）

	0%	1~25%	26~50%	51~75%	75~100%	N
国立	28.5%	40.4%	16.6%	3.3%	11.3%	151
大規模私立	42.3%	29.9%	14.4%	4.1%	9.3%	97
中小規模私立	33.3%	33.3%	19.0%	0.0%	14.3%	42
全体	33.8%	35.9%	16.2%	3.1%	11.0%	290

p<0.1

表 4.18 博士課程の授業・演習で受け持った学生数（大学のタイプ別）

	0人	1~10人	11人以上	N
国立	38.9%	51.8%	9.3%	193
大規模私立	57.6%	38.4%	4.0%	125
中小規模私立	60.7%	37.5%	1.8%	56
全体	48.4%	45.2%	6.4%	374

p<0.01

表 4.19 博士課程で受け持った学生に占める留学生の割合（大学のタイプ別）

	0%	1~25%	26~50%	51~75%	75~100%	N
国立	28.1%	17.4%	26.4%	8.3%	19.8%	121
大規模私立	52.7%	7.3%	21.8%	5.5%	12.7%	55
中小規模私立	57.1%	7.1%	10.7%	3.6%	21.4%	28
全体	38.7%	13.2%	23.0%	6.9%	18.1%	204

p<0.05

表 4.20 修士課程での研究指導数

	0	1～5	6～10	11～	N
国立	32.6%	31.5%	17.7%	18.2%	181
大規模私立	44.4%	23.8%	11.1%	20.6%	126
中小規模私立	53.6%	26.8%	3.6%	16.1%	56
全体	39.9%	28.1%	13.2%	18.7%	363

p<0.05

表 4.21 博士課程での研究指導数

	0	1～5	6～10	11～	N
国立	52.0%	33.1%	8.6%	6.3%	175
大規模私立	69.6%	25.2%	2.6%	2.6%	115
中小規模私立	64.3%	32.1%	1.8%	1.8%	56
全体	59.8%	30.3%	5.5%	4.3%	346

p<0.05

【注】

- 1) 回答された値がすべて整数であったため、このように分類した。また、受け持った学生数が 0 人であると回答したケースの留学生受け持ち比率が 0%となるのは自明であるので、集計からは除外している。
- 2) キャリア全体での質問も調査ではなされているが、無回答のケースが多いため（その理由は不明である）、現職との比較を行うには適切ではないと判断した。
- 3) 今回のサンプルには、公立大学に所属している対象者はいなかった。
- 4) 5,000 人よりも多い／それ未満という基準は、平成 21 年度の学校基本調査における、「学生数別学校数」の集計結果に基づく。私立大学については、学生数（通信教育を除く）区分の最頻が 1,001 人～5,000 人で、47.9%を占め、5,000 人を超える大学は 17.6%である。最適な基準についてはさらなる議論が必要であるが、ここでは便宜的に分類基準を定めた。

第5章 外国人大学教員の日本社会への関わり

石田 賢示
(東北大学)

1. はじめに

第3章、4章では外国人大学教員の職務である研究および教育に関して検討を行ってきた。同時に、日本で働く外国人大学教員は日本社会での生活者であり、彼・彼女らが日本社会とどのように関わっているかも重要な検討課題である。ミクロな視点では外国人の生活の質に関わるものである。マクロな視点では、日本社会について海外に向けて発信する主体としての外国人大学教員の影響力は、日本のイメージを形作る上で小さくはないものと考えられる。そこで本章では、外国人大学教員の社会生活の側面に焦点を当てて分析を行う。

2. 外国人大学教員の日本語使用の程度

外国人大学教員の、日本社会との関わりをみていく上で重要な側面の1つは、彼・彼女らが日本語をどの程度扱えるかという点であろう。日常生活を支障なく送る上で、日本語を不自由しない程度に習得していることは必要条件の1つである。

調査では、言語に関してどの程度習熟しているかを「母語である」「流暢である」「上手である」「まあまあ」「基本的な会話ができる」「まったくできない」の順で尋ねている。表5.1は、国籍別に日本語の習熟の程度を集計したクロス表である。

表5.1 日本語能力の程度に関するクロス表

	母語	流暢	上手	まあまあ	基本的な 会話	全く できない	N
日本	96.3%	2.4%	0.0%	1.0%	0.3%	0.0%	297
外国	5.0%	39.2%	20.1%	15.6%	17.6%	2.5%	199
全体	59.7%	17.1%	8.1%	6.9%	7.3%	1.0%	496

日本語について、日本人回答者のほとんどが母語であると回答しているのは当然ともいえる。ごく少数の回答者がそれ以外のカテゴリを選択しているが、基本的にはそのような回答者も日本語を不自由なく使用できると考えられる。

外国人回答者についてみると、流暢であると回答する者が 39.2%で最頻である。一方で、基本的な会話にとどまる者も 17%程度いる。なお、外国人回答者で日本語が母語であると回答した者は 10 名いる。その内訳は、イタリア (1 名)、ネパール (1 名)、韓国 (4 名)、アメリカ (3 名)、外国籍であるが具体的な国名が不明である者 (1 名) である。

以下では、日本語使用がどの程度できるかについても考慮しながら分析、議論を進める。以下の分析は回答者が日本社会の中にどの程度定着しているのかをデータから記述することが目的である。高等教育研究とはやや異なる文脈であるが、日本社会への関与の度合いは国際移動・移民研究の枠組みでは「同化」(assimilation)の程度としてとらえられることになる。同化の概念の定義については様々な議論があるが、基本的には社会経済的地位やライフスタイルに関する移民とネイティブ間の差異が小さくなることを意味する (Portes & Zhou 1993)。そして、移動先での同化の程度に強く影響するのは当該社会の母語の能力であることが知られている。したがって、外国人大学教員の日本社会への関わりをとらえる上では日本人大学教員との比較だけでは不十分であり、日本語能力の程度に即して外国人大学教員の中での比較を行う必要がある。

分析では、以下のように操作化を行う。その際には、「母語」「流暢」「上手」を日本語能力が相対的に高いグループとし、「まあまあ」「基本的な会話」「全くできない」を日本語能力が相対的に低いグループとして分類した。日本人回答者については、日本語は基本的に不自由なく扱えると仮定し、国籍の情報と組み合わせて (1) 日本人回答者、(2) 外国人回答者 (日本語能力高)、(3) 外国人回答者 (日本語能力低) とした。回答者の専門分野とクロス集計したものが表 5.2 である。

表 5.2 国籍・日本語能力と分野のクロス表

	理系	人文社会系	言語教育系	N
日本	53.6%	27.3%	19.0%	289
外国 (日本語能力高)	48.8%	28.7%	22.5%	129
外国 (日本語能力低)	61.4%	15.7%	22.9%	70
全体	53.5%	26.0%	20.5%	488

3. 日本社会への関わり

3. 1 現在の居住形態

まず、今回の調査回答者がどのような生活形態をとっているのかをみてみよう。表 5.3 は、回答者の現在の居住形態を尋ねたものである。サンプル全体でみると、日本人回答者は自身が所有する住居、外国人回答者は大学が提供する住居を選択しやすく。カイ二乗検定の結果は 0.1%水準で有意である。理系、人文社会系、言語教育系の間では、有意な関連はみられない。

分野ごとに国籍間の比較を行うと、理系回答者のなかで有意な関連がみられる。関連のパターンは、サンプル全体のそれと同様だといえるだろう。人文社会系回答者と言語教育系回答者についても類似の関連がみられるが、統計的には有意ではない。

表 5.4 は、日本国外に住む家族がいるかどうかを尋ねたクロス表である。日本人回答者のなかでも、10%弱の回答者が「いる」と回答している。一方、外国人回答者については40%程度の回答者が「いない」、つまり回答者の家族については全員日本で生活している、ということになる(N=46)。家族全員が日本で生活していると回答した外国人回答者の国籍を示したものが、表 5.5 である。国籍が中国である者が最も多いが、アメリカ・イギリスを合わせれば中国籍の回答者と同程度に多いといえるだろう。その他の国籍の回答者もおり、比較的多様であるといえる。分野間での差も検討したが、統計的に有意ではなかった。

表 5.3 回答者の居住形態

		持ち家 (マンション, アパートを含む)	大学が提供する住居 (アパート, 寮などを含む), 公務員宿舎など	民間の借家 (アパート, 寮などを含む)	家族や友人が所有または借りている住居	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	45.1%	7.2%	44.4%	3.3%	153
	外国	22.6%	27.4%	48.1%	1.9%	106
	理系計	35.9%	15.4%	45.9%	2.7%	259
人文社会系 ($p > 0.1$)	日本	55.7%	8.9%	31.6%	3.8%	79
	外国	36.2%	10.6%	46.8%	6.4%	47
	人文社会系計	48.4%	9.5%	37.3%	4.8%	126
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	63.6%	9.1%	21.8%	5.5%	55
	外国	43.2%	20.5%	29.5%	6.8%	44
	言語教育系計	54.5%	14.1%	25.3%	6.1%	99
全体 ($p < 0.001$)	日本	51.6%	8.0%	36.6%	3.8%	287
	外国	30.5%	21.8%	43.7%	4.1%	197
	合計	43.0%	13.6%	39.5%	3.9%	484

表 5.4 日本国外に住む家族がいる

	いる	いない	N
日本	9.8%	90.2%	214
外国	58.9%	41.1%	112
合計	26.7%	73.3%	326

表 5.5 日本国外に住む家族が「いない」と回答した者の国籍内訳

	N	%
中国	14	30.4%
アメリカ	8	17.4%
イギリス	5	10.9%
韓国	4	8.7%
ドイツ	2	4.3%
インド	2	4.3%
フランス	1	2.2%
非 OECD 諸国	5	10.9%
OECD 諸国(英語圏) + シンガポール	4	8.7%
不明 (外国籍であることは確認済)	1	2.2%
合計	46	100.0%

表 5.6 日本国内の日本人研究者との間にアカデミック・ネットワークがある

		完全に 合っ て い る	だいた い 合っ て い る	どち ら と も 言 え な い	あ ま り 合 っ て い な い	ま っ た く 合 っ て い な い	N
理系 ($p>0.1$)	日本	8.5%	40.5%	32.0%	16.3%	2.6%	153
	外国 (日本語能力高)	11.1%	36.5%	28.6%	22.2%	1.6%	63
	外国 (日本語能力低)	4.7%	37.2%	27.9%	27.9%	2.3%	43
	理系計	8.5%	39.0%	30.5%	19.7%	2.3%	259
人文社会系 ($p<0.01$)	日本	21.5%	49.4%	19.0%	10.1%	0.0%	79
	外国 (日本語能力高)	11.1%	44.4%	22.2%	11.1%	11.1%	36
	外国 (日本語能力低)	0.0%	27.3%	27.3%	18.2%	27.3%	11
	人文社会系計	16.7%	46.0%	20.6%	11.1%	5.6%	126
言語教育系 ($p<0.05$)	日本	23.6%	29.1%	27.3%	12.7%	7.3%	55
	外国 (日本語能力高)	0.0%	51.7%	17.2%	20.7%	10.3%	29
	外国 (日本語能力低)	12.5%	12.5%	25.0%	18.8%	31.3%	16
	言語教育系計	15.0%	33.0%	24.0%	16.0%	12.0%	100
全体 ($p<0.01$)	日本	15.0%	40.8%	27.5%	13.9%	2.8%	287
	外国 (日本語能力高)	8.6%	42.2%	24.2%	18.8%	6.3%	128
	外国 (日本語能力低)	5.7%	30.0%	27.1%	24.3%	12.9%	70
	合計	12.0%	39.6%	26.6%	16.7%	5.2%	485

3. 2 人間関係

次に、日本社会での人間関係について検討する。表 5.6 は、日本の研究者との間にアカデミック・ネットワークがあるかを尋ねた結果である。ここでは、国籍については外国人回答者を日本語能力の程度によってさらに分類している。

サンプル全体では、日本人回答者の方が肯定的に回答しやすいという結果が得られた。しかし、外国人のなかでも日本語能力の程度によって、日本人研究者との間にアカデミック・ネットワークを持てるか否かが異なり、日本語能力が高い外国人回答者は、ネットワークを持ちやすいという傾向がみられる。

分野別にみると、人文社会系と言語教育系に関して統計的に有意な関連がみられる。関連のパターンはサンプル全体の場合とほぼ同様であり、日本人研究者との間のアカデミック・ネットワークへのアクセス可能性について、日本人回答者 > 日本語能力が高い外国人回答者 > 日本語能力が低い外国人回答者、という関係がみられる。一方、理系については日本人回答者と外国人回答者の間でアカデミック・ネットワークへのアクセスに関してほとんど差がなく、外国人のなかでも日本語能力の差による違いもみられない。

表 5.7 日本でプライベート・ネットワークがある

		完全に 合っ ている	だいたい 合っ ている	どちらと も言え ない	あまり 合っ てい ない	まったく 合っ てい ない	N
理系 ($p < 0.001$)	日本	47.7%	40.5%	7.8%	2.0%	2.0%	153
	外国 (日本語能力高)	30.2%	36.5%	19.0%	11.1%	3.2%	63
	外国 (日本語能力低)	11.6%	39.5%	14.0%	27.9%	7.0%	43
	理系計	37.5%	39.4%	11.6%	8.5%	3.1%	259
人文社会系 ($p < 0.001$)	日本	54.4%	39.2%	5.1%	1.3%	0.0%	79
	外国 (日本語能力高)	33.3%	50.0%	8.3%	2.8%	5.6%	36
	外国 (日本語能力低)	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%	36.4%	11
	人文社会系計	45.2%	42.1%	6.3%	1.6%	4.8%	126
言語教育系 ($p > 0.1$)	日本	54.5%	32.7%	5.5%	7.3%	0.0%	55
	外国 (日本語能力高)	44.8%	41.4%	6.9%	0.0%	6.9%	29
	外国 (日本語能力低)	20.0%	46.7%	13.3%	6.7%	13.3%	15
	言語教育系計	46.5%	37.4%	7.1%	5.1%	4.0%	99
全体 ($p < 0.001$)	日本	50.9%	38.7%	6.6%	2.8%	1.0%	287
	外国 (日本語能力高)	34.4%	41.4%	13.3%	6.3%	4.7%	128
	外国 (日本語能力低)	14.5%	40.6%	13.0%	18.8%	13.0%	69
	合計	41.3%	39.7%	9.3%	6.0%	3.7%	484

表 5.7 は、日本でプライベートなネットワークがあるかを尋ねた結果である。日本人研究者との間のアカデミック・ネットワークの場合と同様に、プライベートなネットワークへのアクセス可能性についても、日本人回答者>日本語能力が高い外国人回答者>日本語能力が低い外国人回答者、というほぼ単調な関係がみられる。サンプル全体では、0.1%水準で統計的に有意な関連を示している。

分野ごとに比較を行うと、理系と人文社会系では 0.1%水準で統計的に有意な関連を示している。関連のパターンは、サンプル全体と同様にほぼ単調に、日本人回答者>日本語能力が高い外国人回答者>日本語能力が低い外国人回答者、という関係である。言語教育系教員については統計的に有意ではないが、回答傾向については理系、人文社会系と類似している。

3. 3 社会的活動

ここでは、調査対象者の社会的活動について検討する。調査では、(1) 中学校や高校での学術に対する理解を広げるための活動に参加したことがあるか（いわゆる出前授業など）、(2) 社会一般向けの学術に対する理解を広げるための活動に参加したことがあるか（公開講座など）、(3) 日本の文化、社会、生活についての自分の考えを、国際的なオーディエンスに対して説明したことがあるか、を尋ねている。

表 5.8 は、中学校や高校での活動への参加経験についてのクロス表である。サンプル全体では経験があるという者の比率は、日本人回答者>日本語能力が高い外国人回答者>日本語能力が低い外国人回答者、という単調な関係を示しており、統計的には 0.1%水準で有意である。分野別に検討した結果でも、すべての分野について統計的に有意な関連が観察された。

続いて表 5.9 は、社会一般向けに対する活動の有無に関するものである。関連のパターンは中学校や高校での活動とほぼ同様であり、統計的にも有意な関連を示している。分野別でも同様の結果が得られた。言語教育系に関して、外国人回答者の中で関連のパターンが逆転しているが、この結果だけで何らかの特徴を論じることは難しいだろう。

表 5.10 は日本国内ではなく、国際的な場で日本の文化、社会、生活について回答者の考えを説明したことがあるかを尋ねた結果である。表 5.10 の結果は、先ほどまでのクロス集計の結果とは異なる。まず、サンプル全体での国籍・日本語能力と経験の有無の間には有意な関連がみられるが、経験があると回答している者の割合は、外国人回答者において高い。この場合、日本語能力の程度は外国人回答者のなかでの差を生み出す要因にはなっていない。

分野ごとに比較を行うと、理系回答者について国籍間で有意な関連がみられる。一方、人文社会系、言語教育系の回答者についてみると、日本人回答者で「参加経験あり」と回答している者の割合が大きく、国籍間では有意な関連はみられない。そのため、海外に向けて日本の文化、社会、生活について発信しやすいのは、人文社会系、言語教育系の大学教員と、理系のなかでも外国籍の教員であるということになる。

表 5.8 中学・高校で学術に対する理解を広めるための活動

		参加経験あり	参加経験なし	N
理系 (p<0.05)	日本	48.4%	51.6%	155
	外国 (日本語能力高)	39.7%	60.3%	63
	外国 (日本語能力低)	25.6%	74.4%	43
	理系計	42.5%	57.5%	261
人文社会系 (p<0.01)	日本	54.4%	45.6%	79
	外国 (日本語能力高)	45.9%	54.1%	37
	外国 (日本語能力低)	0.0%	100.0%	11
	人文社会系計	47.2%	52.8%	127
言語教育系 (p<0.01)	日本	51.9%	48.1%	54
	外国 (日本語能力高)	29.6%	70.4%	27
	外国 (日本語能力低)	12.5%	87.5%	16
	言語教育系計	39.2%	60.8%	97
全体 (p<0.001)	日本	50.7%	49.3%	288
	外国 (日本語能力高)	39.4%	60.6%	127
	外国 (日本語能力低)	18.6%	81.4%	70
	合計	43.1%	56.9%	485

表 5.9 社会一般向けに学術の理解を広めるための活動

		参加経験あり	参加経験なし	N
理系 (p<0.01)	日本	58.7%	41.3%	155
	外国 (日本語能力高)	55.6%	44.4%	63
	外国 (日本語能力低)	30.2%	69.8%	43
	理系計	53.3%	46.7%	261
人文社会系 (p<0.01)	日本	70.9%	29.1%	79
	外国 (日本語能力高)	48.6%	51.4%	37
	外国 (日本語能力低)	27.3%	72.7%	11
	人文社会系計	60.6%	39.4%	127
言語教育系 (p<0.001)	日本	70.4%	29.6%	54
	外国 (日本語能力高)	14.3%	85.7%	28
	外国 (日本語能力低)	25.0%	75.0%	16
	言語教育系計	46.9%	53.1%	98
全体 (p<0.001)	日本	64.2%	35.8%	288
	外国 (日本語能力高)	44.5%	55.5%	128
	外国 (日本語能力低)	28.6%	71.4%	70
	合計	53.9%	46.1%	486

表 5.10 国際的な場で日本社会について説明する機会

		参加経験あり	参加経験なし	N
理系 (p<0.001)	日本	16.8%	83.2%	155
	外国（日本語能力高）	41.9%	58.1%	63
	外国（日本語能力低）	44.2%	55.8%	43
	理系計	27.3%	72.7%	261
人文社会系 (p>0.1)	日本	41.8%	58.2%	79
	外国（日本語能力高）	56.8%	43.2%	37
	外国（日本語能力低）	45.5%	54.5%	11
	人文社会系計	46.5%	53.5%	127
言語教育系 (p>0.1)	日本	46.3%	53.7%	54
	外国（日本語能力高）	41.4%	58.6%	28
	外国（日本語能力低）	50.0%	50.0%	16
	言語教育系計	45.5%	54.5%	98
全体 (p<0.01)	日本	29.2%	70.8%	288
	外国（日本語能力高）	46.1%	53.9%	128
	外国（日本語能力低）	45.7%	54.3%	70
	合計	36.0%	64.0%	486

表 5.11 日本の文化や社会が好きである

		完全に 合っ て い る	だ い た い 合 っ て い る	ど ち ら と も 言 え な い	あ ま り 合 っ て い な い	ま っ た く 合 っ て い な い	N
理系 (p>0.1)	日本	35.7%	49.4%	10.4%	3.2%	1.3%	154
	外国（日本語能力高）	36.5%	50.8%	11.1%	1.6%	0.0%	63
	外国（日本語能力低）	32.6%	48.8%	16.3%	2.3%	0.0%	43
	理系計	35.4%	49.6%	11.5%	2.7%	0.8%	260
人文社会系 (p>0.1)	日本	25.3%	54.4%	17.7%	2.5%		79
	外国（日本語能力高）	41.7%	47.2%	11.1%	0.0%		36
	外国（日本語能力低）	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%		11
	人文社会系計	30.2%	50.8%	17.5%	1.6%		126
言語教育系 (p>0.1)	日本	38.2%	38.2%	18.2%	5.5%	0.0%	55
	外国（日本語能力高）	44.8%	48.3%	3.4%	0.0%	3.4%	29
	外国（日本語能力低）	31.3%	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	16
	言語教育系計	39.0%	45.0%	12.0%	3.0%	1.0%	100
全体 (p>0.1)	日本	33.3%	48.6%	13.9%	3.5%	0.7%	288
	外国（日本語能力高）	39.8%	49.2%	9.4%	0.8%	0.8%	128
	外国（日本語能力低）	31.4%	50.0%	17.1%	1.4%	0.0%	70
	合計	34.8%	49.0%	13.2%	2.5%	0.6%	486

表 5.12 日本社会での生活満足度

		とても満足・ 満足	どちらとも いえない	不満・ とても不満	N
理系	日本	57.1%	27.9%	14.9%	154
	外国（日本語能力高）	58.7%	33.3%	7.9%	63
	外国（日本語能力低）	61.9%	21.4%	16.7%	42
	理系計	58.3%	28.2%	13.5%	259
人文社会系	日本	73.4%	20.3%	6.3%	79
	外国（日本語能力高）	59.5%	29.7%	10.8%	37
	外国（日本語能力低）	45.5%	36.4%	18.2%	11
	人文社会系計	66.9%	24.4%	8.7%	127
言語教育系	日本	75.5%	13.2%	11.3%	53
	外国（日本語能力高）	65.5%	20.7%	13.8%	29
	外国（日本語能力低）	50.0%	37.5%	12.5%	16
	言語教育系計	68.4%	19.4%	12.2%	98
全体	日本	65.0%	23.1%	11.9%	286
	外国（日本語能力高）	60.5%	29.5%	10.1%	129
	外国（日本語能力低）	56.5%	27.5%	15.9%	69
	合計	62.6%	25.4%	12.0%	484

3. 4 日本社会での生活満足度

最後に、日本社会での生活に対する回答者の評価に関して検討しよう。ここでは、調査で尋ねている「日本の文化や社会が好き」であるかどうか、そして現在の自分の社会生活に対する満足度を検討する。

表 5.11 は、回答者が日本の文化や社会が好きであるかどうかを尋ねた結果のクロス集計表である。サンプル全体では、83.8%の回答者が肯定的に回答している（完全に合っている+だいたい合っている）。国籍・日本語能力の程度による違いもみられなかった。この点は分野別に検討した場合も同様であり、分野間での違いも観察されない。したがって、分野、国籍、日本語能力の程度を問わず、回答者の多くが日本の文化、社会についてはほぼ肯定的であるといえるだろう。ただし、この結果については、日本の文化、社会を肯定的に受け止めている外国人だけが日本に定着する、という選択バイアスの問題を避けられないため、過剰な評価になっている可能性が高いことには注意すべきである。

表 5.12 では現在の社会生活満足度を尋ねた結果を示している。サンプル全体では 62.6%が肯定的に回答している（とても満足、満足の合計）。国籍・日本語能力の程度で満足度に違いがみられるかについては、統計的に有意な関連はみられない。

分野ごとに検討しても、カイ二乗検定の結果は有意ではなかった。しかし、国籍に関する変数を、日本語能力の程度に関する順序尺度としてみなし、満足度との間で連関係数（ガンマ係数）を求めると、人文社会系は 0.33、言語教育系は 0.28 と、連関係数としては比較的高い値を得られた²⁾。人文社会系でのガンマ係数は 5%水準で有意であり、言語教育系のガンマ係数は 5%水準では有意ではないが、10%水準の有意傾向がみられた。グループサイズの小ささを考慮すると、実質的には関連があるとここでは判断する。人文社会系と言語教育系のガンマ係数は共にプラスの値を示しているので、日本語能力が高い者ほど満足していると回答し、日本語能力が低いものほど不満であると回答しやすいということを意味している。なお、理系のガンマ係数は -0.06 であり、統計的には有意ではない。理系回答者については、満足度に対する日本語能力の影響はほとんどないといえるだろう。

4. まとめ

以上の分析をまとめると以下の通りである。日本語使用については 6 割程度の外国人回答者が不自由なく使えると回答しているが、日本語に不慣れな者も少なからずいる。そして、日本での社会的活動や人間関係の構築について、日本人と外国人の間の差異だけではなく、外国人のなかでも日本語の習熟度による差がみられた。さらに、生活満足度に対しても外国人のなかで日本語能力による差が生じていることが分かった。日本語が使えるか否かが社会生活の質に影響を与え、それが日本での生活満足度につながっているものと解釈できる。

また、居住形態を検討した結果、外国人回答者は大学が提供する住居で生活する傾向がみられた。この背景には、民間の賃貸アパートなどに比べると費用がかからないことが主要な理由として考えられる。また、外国人回答者のなかには日本語に長じていない者が少なからずいる。そのような外国人教員にとって民間の住居を探すことは容易ではないだろう。これらはあくまで解釈ではあるが、外国人教員の日本での生活にとって大学の支援が重要であることを示唆している。

【注】

- 1) 他の集計についてもいえることかもしれないが、人文社会系、言語教育系回答者のケース数はそれほど多くはないため、差がみられたとしても有意差を検出しにくいという問題（いわゆる統計的仮説検定の第 2 種の過誤）が生じているのかもしれない。この点については、代表性のある大規模なサンプルの分析が必要となるだろう。
- 2) ガンマ係数は順序相関係数の一種である。順序尺度変数のカテゴリ間の組み合わせについて、一致しているものと異なるもの数をそれぞれ求め、「一致している組み合わせ」－「異

なっている組み合わせ」を、「一致している組み合わせ」+「異なっている組み合わせ」で除したものである。詳しくは、太郎丸（2005）や村瀬ほか（2007）を参照されたい。

【参考文献】

村瀬洋一・高田洋・廣瀬毅士編著（2007）『SPSSによる多変量解析』オーム社。

太郎丸博（2005）『人文・社会科学のためのカテゴリ・データ解析入門』ナカニシヤ出版。

Portes, A., & Zhou, M. (1993). The New Second Generation: Segmented Assimilation and its Variants. *The Annals of the Academy of Political and Social Science*. 530, 74-96.

第6章 外国人大学教員のキャリア展望

米澤 彰純 (名古屋大学)・石田 賢示 (東北大学)

1. はじめに

これまでの章で、外国人大学教員の現在の状況について、日本人との比較を通して検討してきた。本章はその締めくくりとして、外国人大学教員が現在の自身のキャリアをどのように評価展望しているのかを明らかにしたい。

第2節では、日本でキャリアを重ねる上で大学教員労働市場に対していかなる認識を持っているのかを検討する。第3節では、現在の職・ポスト、および現在働いている大学に対する満足度の分析を行い、現職、所属している大学、そして日本社会に対する定着意欲を第4節で検討する。

2. 日本の大学教員労働市場に対する認識

まず、日本の大学教員労働市場でのキャリアアップに関連することがらについて、外国人教員がどのような認識を持っているのかを、日本人回答者との比較において検討する。比較の際には、回答者の現職における職位も考慮する。研究者、大学教員として一定の地位達成を遂げたと考えられる教授や准教授の職にある者と、地位達成の途上にあると考えられる講師、助教の職にある者との間では、認識が異なることは十分考えられるからである。

調査では、日本の大学に対する印象について対象者に尋ねている。そこでは、(1) 日本の大学の給与水準が国際的にみて競争力があるか、(2) 日本の大学で昇進することは難しいか、(3) 日本の大学・研究機関の間で教員・研究者の移動が少ないか、(4) 日本の大学では昇進・昇任が主に能力や業績に基づいて決められているか、(5) 日本の大学ではキャリアの昇進・昇任が年齢や勤続年数に基づいて決められているか、(6) 日本の大学ではテニュアやそれにつながるテニュアトラックの機会が豊富であるか、を尋ねている。質問は「強く賛成」「賛成」「どちらともいえない」「反対」「強く反対」の5件法で尋ねているが、本章では「強く賛成」「賛成」、そして「反対」「強く反対」を統合して3つのカテゴリに再分類した。クロス表の統計的仮説検定の結果が5%水準で有意であった場合にはゴシック体、5%水準では有意ではないが10%水準の有意傾向がみられる場合にはイタリック体で各セルの数値を表記している。

表 6.1 日本の大学の給与水準は国際的にみて競争力がある

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	19.4%	49.3%	31.3%	67
		外国	48.6%	29.7%	21.6%	37
	講師・助教	日本	13.8%	58.6%	27.6%	87
		外国	63.8%	26.1%	10.1%	69
	理系計	日本	16.2%	54.5%	29.2%	154
		外国	58.5%	27.4%	14.2%	106
	合計	33.5%	43.5%	23.1%	260	
人文社会系	教授・准教授	日本	19.0%	53.4%	27.6%	58
		外国	50.0%	25.0%	25.0%	32
	講師・助教	日本	23.8%	38.1%	38.1%	21
		外国	66.7%	20.0%	13.3%	15
	人文社会系計	日本	20.3%	49.4%	30.4%	79
		外国	55.3%	23.4%	21.3%	47
	合計	33.3%	39.7%	27.0%	126	
言語教育系	教授・准教授	日本	23.8%	45.2%	31.0%	42
		外国	70.4%	22.2%	7.4%	27
	講師・助教	日本	25.0%	58.3%	16.7%	12
		外国	76.5%	23.5%	0.0%	17
	言語教育系計	日本	24.1%	48.1%	27.8%	54
		外国	72.7%	22.7%	4.5%	44
	合計	45.9%	36.7%	17.3%	98	
全体	教授・准教授	日本	20.4%	49.7%	29.9%	167
		外国	55.2%	26.0%	18.8%	96
	講師・助教	日本	16.7%	55.0%	28.3%	120
		外国	66.3%	24.8%	8.9%	101
	全体計	日本	18.8%	51.9%	29.3%	287
		外国	60.9%	25.4%	13.7%	197
	合計	36.0%	41.1%	22.9%	484	

※ゴシック体は、各職位のグループにおける日本人教員と外国人教員の回答に 5%水準で有意差がみられることを意味している。

表 6.1 は、日本の大学の給与水準が国際的にみて競争力があるかを集計した表である。サンプル全体で国籍間の比較を行うと、日本人回答者が否定的に回答しやすいのに対し、外国人回答者は肯定的に回答している。サンプル全体で職位ごとに国籍間の比較を行った場合も、同様の関連パターンを示している。国籍間の差に比べると、職位の間での差は大きいとはいえない。

分野、職位ごとに分割して国籍間の比較を行った結果、すべての場合に関して統計的に有意

な関連がみられた。日本人回答者と外国人回答者の差は言語教育系回答者において最も大きく、およそ 50%ポイント程度の差がある。分野ごとに分割した場合も、職位の間での差は明確に観察できない。分野間での差も国籍ほどの大きさが無い。したがって、日本の大学の給与水準に対する認識は、少なくともこれらの要因のなかでは、国籍が最も強く関係していると考えられる。

表 6.2 日本の大学で昇進することは難しい

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	34.3%	47.8%	17.9%	67
		外国	54.1%	37.8%	8.1%	37
	講師・助教	日本	40.7%	57.0%	2.3%	86
		外国	76.8%	20.3%	2.9%	69
	理系計	日本	37.9%	52.9%	9.2%	153
		外国	68.9%	26.4%	4.7%	106
合計		50.6%	42.1%	7.3%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	12.1%	39.7%	48.3%	58
		外国	25.8%	48.4%	25.8%	31
	講師・助教	日本	23.8%	14.3%	61.9%	21
		外国	73.3%	13.3%	13.3%	15
	人文社会系計	日本	15.2%	32.9%	51.9%	79
		外国	41.3%	37.0%	21.7%	46
合計		24.8%	34.4%	40.8%	125	
言語教育系	教授・准教授	日本	4.9%	48.8%	46.3%	41
		外国	44.4%	29.6%	25.9%	27
	講師・助教	日本	25.0%	41.7%	33.3%	12
		外国	64.7%	29.4%	5.9%	17
	言語教育系計	日本	9.4%	47.2%	43.4%	53
		外国	52.3%	29.5%	18.2%	44
合計		28.9%	39.2%	32.0%	97	
全体	教授・准教授	日本	19.3%	45.2%	35.5%	166
		外国	42.1%	38.9%	18.9%	95
	講師・助教	日本	36.1%	47.9%	16.0%	119
		外国	74.3%	20.8%	5.0%	101
	全体計	日本	26.3%	46.3%	27.4%	285
		外国	58.7%	29.6%	11.7%	196
合計		39.5%	39.5%	21.0%	481	

※ゴシック体、イタリック体は、各職位のグループにおける日本人教員と外国人教員の回答にそれぞれ 5%水準、10%水準で有意差がみられることを意味している。

表 6.2 は、日本の大学で昇進することが難しいかを尋ねた結果である。サンプル全体では、外国人回答者の方が昇進は難しいと回答しやすい。サンプル全体で職位ごとに国籍間の比較を行った場合にも、同様の関連がみられる。職位間の比較を行うと、講師・助教の職にある回答者の方が、昇進が困難であると回答しやすい。

分野別にみると、どの分野でも国籍間で回答に有意な差がみられ、外国人回答者の方が昇進は難しいと回答しやすい。さらに職位ごとに分けて検討した結果も同様である。理系、人文社

表 6.3 日本の大学・研究機関の間で教員・研究者の移動が少ない

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	76.1%	19.4%	4.5%	67
		外国	73.0%	21.6%	5.4%	37
	講師・助教	日本	62.1%	28.7%	9.2%	87
		外国	47.8%	40.6%	11.6%	69
	理系計	日本	68.2%	24.7%	7.1%	154
		外国	56.6%	34.0%	9.4%	106
	合計	63.5%	28.5%	8.1%	260	
人文社会系	教授・准教授	日本	72.4%	19.0%	8.6%	58
		外国	67.7%	25.8%	6.5%	31
	講師・助教	日本	52.4%	42.9%	4.8%	21
		外国	53.3%	40.0%	6.7%	15
	人文社会系計	日本	67.1%	25.3%	7.6%	79
		外国	63.0%	30.4%	6.5%	46
	合計	65.6%	27.2%	7.2%	125	
言語教育系	教授・准教授	日本	69.0%	28.6%	2.4%	42
		外国	74.1%	14.8%	11.1%	27
	講師・助教	日本	50.0%	41.7%	8.3%	12
		外国	47.1%	35.3%	17.6%	17
	言語教育系計	日本	64.8%	31.5%	3.7%	54
		外国	63.6%	22.7%	13.6%	44
	合計	64.3%	27.6%	8.2%	98	
全体	教授・准教授	日本	73.1%	21.6%	5.4%	167
		外国	71.6%	21.1%	7.4%	95
	講師・助教	日本	59.2%	32.5%	8.3%	120
		外国	48.5%	39.6%	11.9%	101
	全体計	日本	67.2%	26.1%	6.6%	287
		外国	59.7%	30.6%	9.7%	196
	合計	64.2%	28.0%	7.9%	483	

会系の教授・准教授，言語教育系の講師・助教では 5%水準で有意な関連は示されなかった。しかし，関連のパターンは統計的に有意な関連を示したグループと同様であり，ケース数が少ないために有意差が検出されにくかった可能性がある。

続いて表 6.3 は，日本では教員・研究者の移動が少ないかを尋ねた結果が示されている。多くの回答者が移動は少ないと回答しており，国籍間の差はどのグループでも見出されなかった。分野間，職位間での差もあまりないといつてよいと思われる。

表 6.4 日本の大学では昇進・昇任が主に能力や業績に基づいて決められている

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いけない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	35.8%	44.8%	19.4%	67
		外国	37.8%	43.2%	18.9%	37
	講師・助教	日本	18.4%	52.9%	28.7%	87
		外国	32.4%	42.6%	25.0%	68
	理系計	日本	26.0%	49.4%	24.7%	154
		外国	34.3%	42.9%	22.9%	105
	合計	29.3%	46.7%	23.9%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	25.9%	37.9%	36.2%	58
		外国	19.4%	32.3%	48.4%	31
	講師・助教	日本	23.8%	28.6%	47.6%	21
		外国	13.3%	26.7%	60.0%	15
	人文社会系計	日本	25.3%	35.4%	39.2%	79
		外国	17.4%	30.4%	52.2%	46
	合計	22.4%	33.6%	44.0%	125	
言語教育系	教授・准教授	日本	29.3%	39.0%	31.7%	41
		外国	17.9%	21.4%	60.7%	28
	講師・助教	日本	16.7%	33.3%	50.0%	12
		外国	11.8%	41.2%	47.1%	17
	言語教育系計	日本	26.4%	37.7%	35.8%	53
		外国	15.6%	28.9%	55.6%	45
	合計	21.4%	33.7%	44.9%	98	
全体	教授・准教授	日本	30.7%	41.0%	28.3%	166
		外国	26.0%	33.3%	40.6%	96
	講師・助教	日本	19.2%	46.7%	34.2%	120
		外国	26.0%	40.0%	34.0%	100
	全体計	日本	25.9%	43.4%	30.8%	286
		外国	26.0%	36.7%	37.2%	196
	合計	25.9%	40.7%	33.4%	482	

表 6.5 日本の大学ではキャリアの昇進・昇任が年齢や勤続年数に基づいて決められている

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	34.3%	43.3%	22.4%	67
		外国	56.8%	35.1%	8.1%	37
	講師・助教	日本	39.1%	47.1%	13.8%	87
		外国	51.5%	38.2%	10.3%	68
	理系計	日本	37.0%	45.5%	17.5%	154
		外国	53.3%	37.1%	9.5%	105
合計		43.6%	42.1%	14.3%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	70.7%	22.4%	6.9%	58
		外国	83.9%	12.9%	3.2%	31
	講師・助教	日本	61.9%	28.6%	9.5%	21
		外国	73.3%	20.0%	6.7%	15
	人文社会系計	日本	68.4%	24.1%	7.6%	79
		外国	80.4%	15.2%	4.3%	46
合計		72.8%	20.8%	6.4%	125	
言語教育系	教授・准教授	日本	61.5%	28.2%	10.3%	39
		外国	78.6%	14.3%	7.1%	28
	講師・助教	日本	58.3%	33.3%	8.3%	12
		外国	82.4%	11.8%	5.9%	17
	言語教育系計	日本	60.8%	29.4%	9.8%	51
		外国	80.0%	13.3%	6.7%	45
合計		69.8%	21.9%	8.3%	96	
全体	教授・准教授	日本	53.7%	32.3%	14.0%	96
		外国	71.9%	21.9%	6.3%	164
	講師・助教	日本	<i>45.0%</i>	<i>42.5%</i>	<i>12.5%</i>	<i>96</i>
		外国	<i>60.0%</i>	<i>31.0%</i>	<i>9.0%</i>	<i>120</i>
	全体計	日本	50.0%	36.6%	13.4%	284
		外国	65.8%	26.5%	7.7%	196
合計		56.5%	32.5%	11.0%	480	

表 6.4 は、昇進・昇任が能力や業績に基づいているかを尋ねた結果であるが、ここでもほとんどの場合において国籍、分野、職位の間での差はあまりみられない。しかし、言語教育系の教授・准教授のグループでは、外国人回答者は否定的に回答している。この差は 5%水準では有意ではないが、p 値は 0.057 であり、グループサイズが小さいことによって差が検出されにくかった可能性があると思われる。また、統計的に有意ではないが、理系以外では外国人回答者ほど昇進・昇任は業績主義的ではないと回答しやすいパターンを示している。

表 6.5 は、表 6.4 とは対照的に昇進・昇任が年齢や勤続年数に基づいているかを尋ねた結果である。この質問については、サンプル全体では有意な関連がみられた。国籍間の差をみると、外国人回答者ほど年齢・勤続年数が昇進・昇任に影響していると回答しやすい。年齢や勤続年数の影響を否定している回答者は多くはないものの、日本人回答者は反対する者の割合が相対的に高い。

表 6.6 日本の大学ではテニユアやそれにつながるテニユアトラックの機会が豊富である

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	19.4%	28.4%	52.2%	67
		外国	18.9%	40.5%	40.5%	37
	講師・助教	日本	8.0%	36.8%	55.2%	87
		外国	14.7%	42.6%	42.6%	68
	理系計	日本	13.0%	33.1%	53.9%	154
		外国	16.2%	41.9%	41.9%	105
合計		14.3%	36.7%	49.0%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	41.4%	37.9%	20.7%	58
		外国	21.9%	37.5%	40.6%	32
	講師・助教	日本	33.3%	38.1%	28.6%	21
		外国	6.7%	46.7%	46.7%	15
	人文社会系計	日本	39.2%	38.0%	22.8%	79
		外国	17.0%	40.4%	42.6%	47
合計		31.0%	38.9%	30.2%	126	
言語教育系	教授・准教授	日本	35.7%	40.5%	23.8%	42
		外国	14.8%	29.6%	55.6%	27
	講師・助教	日本	8.3%	16.7%	75.0%	12
		外国	5.9%	17.6%	76.5%	17
	言語教育系計	日本	29.6%	35.2%	35.2%	54
		外国	11.4%	25.0%	63.6%	44
合計		21.4%	30.6%	48.0%	98	
全体	教授・准教授	日本	31.1%	34.7%	34.1%	167
		外国	18.8%	36.5%	44.8%	96
	講師・助教	日本	12.5%	35.0%	52.5%	120
		外国	12.0%	39.0%	49.0%	100
	全体計	日本	23.3%	34.8%	41.8%	287
		外国	15.3%	37.8%	46.9%	196
合計		20.1%	36.0%	43.9%	483	

分野ごとに検討すると、人文社会系と言語教育系については国籍間の差は有意ではなかったが、日本人、外国人回答者の多くが年齢や勤続年数の影響を認めている点が特徴であろう。一方、理系については賛成の割合は文科系の回答者よりも小さくなるが、国籍間での有意な差が観察される。理系で教授・准教授の外国人回答者は、同じ立場の日本人回答者よりも年齢・勤続年数は昇進・昇任に影響していると回答しやすい。しかし、表 6.4 と表 6.5 の結果を比較する限り、業績主義と年功主義が対照的な関係にあるとはいえないだろう。

表 6.6 は、テニュアトラックの機会に関するクロス集計の結果である。サンプル全体では、テニュア・テニュアトラックの機会が多くあると考えている回答者は 2 割程度で、多いとはいえない。職位ごとに比較すると、講師・助教についてはほとんど国籍間の差がみられないのに対し、教授・准教授については日本人回答者が肯定的に、外国人回答者が否定的に回答しやすいことが分かる。

分野別に検討すると、理系回答者のなかでは国籍間で認識の差はみられない。理系回答者の特徴としては、半数弱の回答者がテニュア・テニュアトラックの機会が多いとはいえないと回答していることであろう。国籍間での差がみられるのは人文社会系と言語教育系の回答者についてである。日本人回答者がテニュア・テニュアトラックの機会の多さに対して肯定的に回答しているのに対し、外国人回答者はネガティブに回答している。言語教育系回答者のなかでは、職位の間でも明確な差がみられる。教授・准教授に比べると、講師・助教の職にある者の 4 分の 3 以上がネガティブに回答している。

3. 現在の働き方に対する満足度

次に、現在の働き方に対して回答者がどの程度満足しているのかを検討しよう。ここでは、(1) 現在の職・ポスト、(2) 現在働いている大学、について検討する。

表 6.7 は現在の職に対する満足度のクロス表である。サンプル全体では、日本人回答者が不満であると回答しやすい。職位間では、教授・准教授の満足度が高く、講師・助教については不満であると回答する者の割合が高くなる。職位ごとに国籍間の差をみると、講師・助教について、外国人回答者の方が満足度は高いという結果が得られた。

分野別に国籍間の差をみると、理系回答者のなかでは、日本人回答者の不満の割合と外国人回答者の満足の割合が高いという関連がみられる。その傾向は特に講師・助教においてみられ、統計的に有意である。分野間では、言語教育系の満足度が高く理系の満足度が相対的に低いという結果となった。

表 6.8 は、働いている大学に対する満足度のクロス表である。サンプル全体では 7 割程度の回答者が満足していると回答している。全体での国籍間、職位間の差はみられない。

分野ごとに検討すると、職・ポストに対する満足度の場合と同じく理系回答者の中で国籍間の差がみられる。外国人回答者の 80%以上が現在働いている大学には満足していると回答して

いる一方、日本人回答者の10%以上が不満であると回答している。人文社会系、言語教育系については国籍間で有意な関連は見出されなかった。しかし、理系回答者とは異なり日本人回答者の満足度が外国人回答者よりも若干高い傾向が一貫して観察される。

表 6.7 現在の職・ポストに対する満足度

			とても満足・ 満足	どちらとも いえない	不満・ とても不満	N
理系	教授・准教授	日本	70.1%	13.4%	16.4%	67
		外国	75.7%	16.2%	8.1%	37
	講師・助教	日本	46.5%	24.4%	29.1%	86
		外国	63.2%	30.9%	5.9%	68
	理系計	日本	56.9%	19.6%	23.5%	153
		外国	67.6%	25.7%	6.7%	105
	合計	61.2%	22.1%	16.7%	258	
人文社会系	教授・准教授	日本	72.4%	19.0%	8.6%	58
		外国	75.0%	12.5%	12.5%	32
	講師・助教	日本	61.9%	19.0%	19.0%	21
		外国	40.0%	33.3%	26.7%	15
	人文社会系計	日本	69.6%	19.0%	11.4%	79
		外国	63.8%	19.1%	17.0%	47
	合計	67.5%	19.0%	13.5%	126	
言語教育系	教授・准教授	日本	78.6%	7.1%	14.3%	42
		外国	85.7%	7.1%	7.1%	28
	講師・助教	日本	58.3%	25.0%	16.7%	12
		外国	70.6%	17.6%	11.8%	17
	言語教育系計	日本	74.1%	11.1%	14.8%	54
		外国	80.0%	11.1%	8.9%	45
	合計	76.8%	11.1%	12.1%	99	
全体	教授・准教授	日本	73.1%	13.8%	13.2%	167
		外国	78.4%	12.4%	9.3%	97
	講師・助教	日本	50.4%	23.5%	26.1%	119
		外国	61.0%	29.0%	10.0%	100
	全体計	日本	63.6%	17.8%	18.5%	286
		外国	69.5%	20.8%	9.6%	197
	合計	66.0%	19.0%	14.9%	483	

表 6.8 現在働いている大学に対する満足度

			とても満足・ 満足	どちらとも いえない	不満・ とても不満	N
理系	教授・准教授	日本	62.7%	20.9%	16.4%	67
		外国	89.2%	8.1%	2.7%	37
	講師・助教	日本	68.6%	22.1%	9.3%	86
		外国	85.5%	10.1%	4.3%	69
	理系計	日本	66.0%	21.6%	12.4%	153
		外国	86.8%	9.4%	3.8%	106
合計		74.5%	16.6%	8.9%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	72.4%	19.0%	8.6%	58
		外国	62.5%	28.1%	9.4%	32
	講師・助教	日本	76.2%	14.3%	9.5%	21
		外国	60.0%	20.0%	20.0%	15
	人文社会系計	日本	73.4%	17.7%	8.9%	79
		外国	61.7%	25.5%	12.8%	47
合計		69.0%	20.6%	10.3%	126	
言語教育系	教授・准教授	日本	78.0%	9.8%	12.2%	41
		外国	71.4%	21.4%	7.1%	28
	講師・助教	日本	83.3%	16.7%	0.0%	12
		外国	70.6%	23.5%	5.9%	17
	言語教育系計	日本	79.2%	11.3%	9.4%	53
		外国	71.1%	22.2%	6.7%	45
合計		75.5%	16.3%	8.2%	98	
全体	教授・准教授	日本	69.9%	17.5%	12.7%	166
		外国	75.3%	18.6%	6.2%	97
	講師・助教	日本	71.4%	20.2%	8.4%	119
		外国	79.2%	13.9%	6.9%	101
	全体計	日本	70.5%	18.6%	10.9%	285
		外国	77.3%	16.2%	6.6%	198
合計		73.3%	17.6%	9.1%	483	

4. 日本への定着意欲

最後に、(1) 現在の職・ポスト、(2) 現在働いている大学、(2) 日本社会、のそれぞれについて、とどまりたいかを尋ねた結果を検討する。

表 6.9 は現在の職・ポストに対する定着意欲を尋ねた結果である。サンプル全体で、職位間

で大きな差がみられる。国籍間での差は全体では 5%水準で有意であり，外国人回答者の方が定着意欲は高い。職位ごとに国籍間の差をみると，講師・助教のグループで国籍と定着意欲が有意な関連を示している。

表 6.9 現在の職・ポストにとどまりたい

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いけない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	56.7%	26.9%	16.4%	67
		外国	75.0%	8.3%	16.7%	36
	講師・助教	日本	14.0%	24.4%	61.6%	86
		外国	36.2%	31.9%	31.9%	69
	理系計	日本	32.7%	25.5%	41.8%	153
		外国	49.5%	23.8%	26.7%	105
		合計	39.5%	24.8%	35.7%	258
人文社会系	教授・准教授	日本	70.7%	15.5%	13.8%	58
		外国	71.0%	19.4%	9.7%	31
	講師・助教	日本	19.0%	38.1%	42.9%	21
		外国	26.7%	6.7%	66.7%	15
	人文社会系計	日本	57.0%	21.5%	21.5%	79
		外国	56.5%	15.2%	28.3%	46
		合計	56.8%	19.2%	24.0%	125
言語教育系	教授・准教授	日本	66.7%	19.0%	14.3%	42
		外国	75.0%	14.3%	10.7%	28
	講師・助教	日本	25.0%	16.7%	58.3%	12
		外国	58.8%	17.6%	23.5%	17
	言語教育系計	日本	57.4%	18.5%	24.1%	54
		外国	68.9%	15.6%	15.6%	45
		合計	62.6%	17.2%	20.2%	99
全体	教授・准教授	日本	64.1%	21.0%	15.0%	167
		外国	73.7%	13.7%	12.6%	95
	講師・助教	日本	16.0%	26.1%	58.0%	119
		外国	38.6%	25.7%	35.6%	101
	全体計	日本	44.1%	23.1%	32.9%	286
		外国	55.6%	19.9%	24.5%	196
		合計	48.8%	21.8%	29.5%	482

分野別に国籍の差をみると，理系回答者のなかで有意な関連がみられた。教授・准教授では 10%水準の有意傾向，講師・助教では 5%の有意差がみられ，外国人回答者の方が定着意欲は高い。人文社会系については，講師・助教の定着意欲が低いことがあげられる。そのなかでも

日本人と外国人間で回答に10%水準の有意傾向がみられるが、外国人回答者のなかで定着意欲が高い者と低い者に二分されている。人文社会系についてもいえそうであるが、言語教育系に関して有意な差がみられないのは、ケース数の少なさによる可能性がある。事実、関連のパターンに関しては理系回答者のそれと類似している。

表6.10は現在働いている大学への定着意欲に関するクロス集計表である。サンプル全体での国籍間の差は有意であり、ここでも外国人回答者の方が高い定着意欲を示している。職位別にサンプルを分割すると、講師・助教に関して有意な関連がみられた。

表 6.10 現在働いている大学にとどまりたい

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	53.7%	31.3%	14.9%	67
		外国	78.4%	16.2%	5.4%	37
	講師・助教	日本	36.0%	34.9%	29.1%	86
		外国	52.2%	40.6%	7.2%	69
	理系計	日本	43.8%	33.3%	22.9%	153
		外国	61.3%	32.1%	6.6%	106
	合計	51.0%	32.8%	16.2%	259	
人文社会系	教授・准教授	日本	63.8%	25.9%	10.3%	58
		外国	67.7%	22.6%	9.7%	31
	講師・助教	日本	33.3%	47.6%	19.0%	21
		外国	40.0%	33.3%	26.7%	15
	人文社会系計	日本	55.7%	31.6%	12.7%	79
		外国	58.7%	26.1%	15.2%	46
	合計	56.8%	29.6%	13.6%	125	
言語教育系	教授・准教授	日本	69.8%	20.9%	9.3%	43
		外国	67.9%	21.4%	10.7%	28
	講師・助教	日本	33.3%	50.0%	16.7%	12
		外国	58.8%	23.5%	17.6%	17
	言語教育系計	日本	61.8%	27.3%	10.9%	55
		外国	64.4%	22.2%	13.3%	45
	合計	63.0%	25.0%	12.0%	100	
全体	教授・准教授	日本	61.3%	26.8%	11.9%	168
		外国	71.9%	19.8%	8.3%	96
	講師・助教	日本	35.3%	38.7%	26.1%	119
		外国	51.5%	36.6%	11.9%	101
	全体計	日本	50.5%	31.7%	17.8%	287
		外国	61.4%	28.4%	10.2%	197
	合計	55.0%	30.4%	14.7%	484	

表 6.11 日本にとどまりたい

			強く賛成・ 賛成	どちらとも いえない	反対・ 強く反対	N
理系	教授・准教授	日本	68.7%	29.9%	1.5%	67
		外国	77.8%	22.2%	0.0%	36
	講師・助教	日本	39.5%	46.5%	14.0%	86
		外国	59.4%	33.3%	7.2%	69
	理系計	日本	<i>52.3%</i>	<i>39.2%</i>	<i>8.5%</i>	<i>153</i>
		外国	<i>65.7%</i>	<i>29.5%</i>	<i>4.8%</i>	<i>105</i>
合計		<i>57.8%</i>	<i>35.3%</i>	<i>7.0%</i>	<i>258</i>	
人文社会系	教授・准教授	日本	58.6%	37.9%	3.4%	58
		外国	68.8%	25.0%	6.3%	32
	講師・助教	日本	38.1%	42.9%	19.0%	21
		外国	66.7%	20.0%	13.3%	15
	人文社会系計	日本	53.2%	39.2%	7.6%	79
		外国	68.1%	23.4%	8.5%	47
合計		58.7%	33.3%	7.9%	126	
言語教育系	教授・准教授	日本	64.3%	28.6%	7.1%	42
		外国	75.0%	17.9%	7.1%	28
	講師・助教	日本	58.3%	33.3%	8.3%	12
		外国	76.5%	17.6%	5.9%	17
	言語教育系計	日本	63.0%	29.6%	7.4%	54
		外国	75.6%	17.8%	6.7%	45
合計		68.7%	24.2%	7.1%	99	
全体	教授・准教授	日本	64.1%	32.3%	3.6%	167
		外国	74.0%	21.9%	4.2%	96
	講師・助教	日本	41.2%	44.5%	14.3%	119
		外国	63.4%	28.7%	7.9%	101
	全体計	日本	54.5%	37.4%	8.0%	286
		外国	68.5%	25.4%	6.1%	197
合計		60.2%	32.5%	7.2%	483	

分野別の検討では、理系回答者について国籍間での差が有意であり、外国人回答者の定着意欲が高い。人文社会系と言語教育系については、講師・助教について外国人回答者の定着意欲が高いようにみえるが、カイ二乗検定の結果は有意ではなかった。職位間では、教授・准教授の職にある者の定着意欲が高い。

最後に、日本社会への定着意欲を示した表 6.11 を検討しよう。ポスト、大学と同様に、サンプル全体では外国人回答者がより高い定着意欲を示しているということが特徴であろう。なかでも、講師・助教に関しては 5%水準で統計的に有意な関連が観察される。

分野別の検討では、理系回答者の講師・助教グループで有意な関連がみられ、外国人回答者の定着意欲が高い。他のサブグループでも、概して外国人回答者の定着意欲が高いということが特徴であろう。ただし、今回の外国人サンプルがそもそも日本で働くことを動機の如何に関わらず選択した者によって構成されている点には留意すべきである。日本への定着意欲が低い外国人はすでに日本から出ている可能性があり、今回のサンプルで捕捉しがたいと考えられる。いわゆるサンプリング・バイアスの結果として外国人回答者の定着意欲の高さが生じている可能性は否定できない。この点は、満足度についても同様にいえることである。

5. まとめ

ここまでの分析結果から、外国人回答者の日本でのキャリア展望に関する特徴は以下のよう
にまとめられる。まず、外国人大学教員は日本の大学の給与水準が国際的にみても悪くはない
と評価している。賃金という側面では現在日本にいる外国人大学教員にとって、日本の大学は
魅力的に映っているのかもしれない。しかし同時に、日本人教員に比べると外国人教員は日本
での大学教員としてのキャリアアップや、それにつながる機会の量に対しては悲観的な認識を
持っている。この点の妥当性については、外国人教員の職業経歴に関する詳細な分析が必要で
あろう。

それでは、外国人大学教員が現状に不満を抱いているのかといえ、必ずしもそうとはいえ
ない。日本人に比べて、外国人大学教員は現在の職・ポスト（すなわち処遇）や所属している
大学には満足していると回答しやすい。既に地位達成の軌道に乗ったと考えられる教授・准教
授職については考えられる結果である。しかし、まだキャリア達成の途上であり、その身分が
必ずしも安定しているとはいえない講師・助教について、日本人よりも外国人の方が高い満足
度であるという結果は、外国人大学教員の特徴の1つといえるだろう。

さらに、外国人大学教員は現状に満足するとともに、現状への定着志向が日本人よりも強い。
これらの結果を説明することは今後の研究課題となるが、考えられる理由は2つあると思われ
る。1つは、そもそも日本へと移ってくる外国人研究者・教員はあまり地位達成に対して強い
志向性を抱いていない可能性である。もう1つは、今回の調査対象者となった外国人回答者の
準拠集団の影響である。大学教員労働市場のなかでは不安定化が進みつつある講師や助教の職
であっても、同じような背景をもった外国人のなかでは、彼・彼女らは社会経済的にある程度
成功した集団であるのかもしれない。もちろん、今回の調査データでは日本で働くことを選択
し、かつ現在日本にいる外国人大学教員に分析対象が限定されるため、セクション・バイア
スの問題は避けられない。想定されるこれらの理由は今回のデータ分析から検証された事実で
はなく、今後の研究で解明すべき点であることにとどまる。いずれの理由についても、今後さ
らなる調査・研究が求められるといえるだろう。

第7章 結論と課題

米澤 彰純 (名古屋大学)・石田 賢示 (東北大学)

本研究では、2009年に実施した外国人教員・日本人教員双方へのオリジナルな質問票調査をもとに、同時点での日本で働く外国人教員の出身国や専門分野などの基本属性を明らかにした上で、日本の大学教員市場への参入経路と動機、研究・教育活動の実態、日本の社会への関わり、そして彼らの持つキャリア展望の分析を行った。

第1章では、上記の本研究の目的およびその背景・データの特性と分析方法を示した。そのなかで、英国などとの比較では日本の大学教員市場は未だ「自給自足」的性格が強いものの、1980年に広島大学大学教育研究センターが実施した調査結果との比較に於いて、当時大多数が欧米出身の語学教育に従事する者で占められていた日本の外国人大学教員が、過去30年の間に量的に大きく拡大し、また、国籍・専門分野・最終学位取得国で示される特徴においても大きく多様化していることを示した。

第2章では、現在日本で働く外国人大学教員がいつ、どのような立場で日本に移動してきたのかという参入経路の分析と、日本の大学教員労働市場における応募基準について分析を行った。その結果として、参入経路の分析を通じて明らかになったことは以下の点である。外国籍の人文社会系・語学教育系の外国人教員の主要経路は、出身国ないしは日本以外の国で教育を受け、一定のキャリアを蓄積した後に日本へと移動する者が主であるのに対し、外国籍の理系教員の間には、日本で大学院教育を受け、そのまま日本でポストを得るという主要経路が存在することを示した。そして、ポストへの応募に関する動機について分析した結果として、外国人教員が日本人教員に比較して総じて給与など理系、人文社会系、言語教育系の間で差異はありつつ、労働条件面をについては外国人教員がとりわけ重視する傾向にあることが明らかになった。

第3章では、研究環境と研究生産性に関する分析を行った。研究環境については研究資金源、大学からの支援、そして研究上のネットワークへの参加(情報交換、学術プロジェクトへの共同申請)に着目して国籍、分野間での比較を行った。研究資金源については、国際的な研究資金が中心的であるという回答は全体的に少ないものの、分野や国籍を問わず日本国政府、大学が重要な位置づけを帯びていることが明らかになった。ただし、理系については日本国政府からの資金、言語教育系については大学からの資金がより重要であることが分かった。国籍間の差異としては、外国人教員は日本人教員よりも国際的な研究資金の重要性が高いことである(ただし、国際的な研究資金が中心的であるという回答は全体的に少ない)が示された。

また、大学からの支援については、外国人教員は日本人教員に比べて、おしなべて肯定的に評価しているという結果が得られた。また、研究活動にかかわるネットワークについても、外国人教員は積極的に情報交換を行い、幅広い相手と共同申請を行う傾向が観察された。さらに、研究生産性については、発表媒体と専門分野の間に関連がみられるものの、国籍間での差はあまり観察されなかった。なお、どちらかといえば、日本人教員は外国人教員よりも図書の編集・執筆による業績数が多い傾向が見られた。

第4章では、教育活動に関する分析を行った。授業で受け持つ学生数や、そのうちに占める留学生の割合に関して、国籍間での違いはあまりみられなかった。しかし、外国人回答者の方が日本人回答者よりも比較的小規模の授業・演習を受け持つ傾向がみられた。また、研究活動・教育活動それぞれにおける情報交換について、外国人教員は日本人教員よりも積極的に行う傾向がみられた。

第5章では、日本社会への関わりについて、日本語能力という側面から分析した。日本語使用については半数以上の外国人教員が不自由なく使えると回答しているが、日本語が不慣れである者も少なくない。そして、日本での社会的活動への参加やパーソナル・ネットワークの形成、加えて日本社会に対する満足度に関して、国籍間の差だけではなく、外国人のなかでも日本語の習熟度によって差がみられることが明らかになった。また、生活の基盤となる住居形態については、外国人教員は大学が提供する住居に住む割合が高かった。

最後に第6章では、日本でのキャリア展望に関して分析を行った。日本の大学の印象として、外国人教員は給与水準が国際的にみても悪くはないという肯定的な評価をする一方で、キャリアアップの機会の多さについては否定的に評価している。だが、外国人回答者のポスト、大学に対する満足度や定着意欲は高い。また、その結果として、彼らが日本で働くことを既に選択した者であることに留意する必要があるが、日本社会への定着意欲も高いという結果が得られている。

最後に、本研究の分析結果が意味することについての、筆者たちの考えを示したい。本研究が最初に比較として示した広島大学大学教育研究センターによる調査が行われた1980年からの過去30年は、本研究が主に扱った外国人大学教員の増加とともに、20世紀終わりまでを達成目標時点として1983年に開始された留学生10万人計画を中心とする日本の大学国際化政策が本格的に進められた時期でもある。すなわち、当時の中曽根政権が示した「逞しい文化国家」というビジョンの下に行われたさまざまな教育の国際化政策が、日本の高い経済的地位の確立とあいまって多くの外国人を日本の大学教員市場に惹きつけ、同時に、日本で働く外国人教員の間には国籍、専門分野、参入、キャリアルートなどの複数の面で着実な多様化がもたされたのである。これは、より具体的には、1980年当時に主流であったと考えられる、語学教育担当を中心とした欧米諸国の大学出身者の直接雇用に加え、大学院やそれ以前の段階で日本の大学教育を経験し、日本で学位を取得した上で日本の大学教員市場に参入するあり方が、もうひとつの主要なルートとして確立するに至ったことを意味する。

本研究の意義は、現在の日本の大学の外国人教員の供給源として、少なからず国際化が進んできた日本の大学院が大きな役割を果たしていることを明らかにしたことにある。すなわち、日本がこの過程で経験してきたことが仮に「頭脳獲得」というカテゴリに入るのだとしても、これは、他国で訓練を終えて確立した「頭脳」の獲得を必ずしも意味せず、むしろ、獲得された頭脳は日本の大学によって育成されたことを示していると言える。

ただし、逆に言えば、これは日本に限らず英米などにもあてはまることであるが、大学教員のリクルートが受け入れ国側の大学院教育を主要な経路として進められる傾向が見られるということは、大学教員市場が語学教育などを除けば一般的に必ずしも世界に完全に開かれたものとなっていないことをも意味する。

今後ますます進むと考えられる大学教員の国際移動の増加の流れの中で、日本がどのような道を取るべきなのかは議論の余地があるだろう。すなわち、もし、外国人教員のさらなる量的増加を望むのであれば、日本の大学が今まで以上に強い「マグネット」としての吸引力を持つ国際的地位を獲得するか、あるいは、教育・研究の両面での国外からの直接参入を容易にする環境整備を図るしかない。

中国・韓国をはじめとして、世界各地で新興国のトップ大学が世界水準の研究大学としての能力をつけ始めている現状を鑑みると、日本が今後、従来と同じように他国から優秀な人材をとりこみ、自国の大学の活性化に役立てていくことができると無条件に保証することは出来ない。世界的な趨勢としては、大学教員の国際移動は今後さらに増え続けていく可能性のほうが高いが、同時にこうした国際的な流動化は、少なくとも過去 30 年ほどの間日本の大学が真剣に考えずにすんできた、日本の大学からの「頭脳流出」が本格化するリスクも増していくことを意味すると考えられる。

すなわち、日本の大学は、外国人教員に対して、そして、そのことを通じて国際的に活躍できる日本の大学教員に対しても、より開かれた魅力的な存在となるよう一層の努力が求められている。そのためには、まず、現在の日本の外国人大学教員がおかれた複雑な構造の理解が不可欠である。その上で、彼らを国の政策や大学経営の立場から一方的に位置づけるのではなく、彼らの声に耳を傾け、大学コミュニティ、大学組織のガバナンスへの参加を積極的に支援していくことが、日本の政府と大学の両方にとって急務なのではないだろうか。

最後に、本研究には、方法論において、次のような課題が残ったことを述べておく。第一に、本研究のサンプルの持つバイアスである。本研究が分析を行った調査は、少なくとも過去 30 年において、量的にも質的にも最も正確に日本の外国人大学教員の実態に迫った調査であると言える。しかしながら、それでも、対象とした大学は外国人教員の数が比較的多く、その分、外国人教員への対応が進んでいる大学での実態ということになる。また、回収率の 16.2%は、近年の大学教員を対象とした学術調査として著しく少ないわけではないが、今後同様な調査を行う上では、回収率を高める一層の工夫が必要であると言えよう。また、本研究の日本人教員のデータは、あくまで外国人教員のサンプル特性に合わせたコントロールグループとしてのもの

のであり、日本の大学の日本人大学教員の間での代表性を有しない。

第二に、本研究で用いた調査で得たサンプル数に比した、回答者の属性の著しい多様性である。この調査は、もともと日本の大学教員市場に占める外国人教員の割合がとても小さいことから、従来の日本の大学教員全体を対象とした調査では補足不可能であった外国人教員に特に焦点を当てたサンプリング手法を採用することで実態を明らかにした点では大きな意義を持つ。他方で、外国人に絞れば有効回答数 326 名という数は、表 1.1 で示された国籍・専門分野・最終学位取得国などに代表されるあまりにも多様な属性をもつ集団の計量分析には、決して十分な数とは言えない。このため、分析の多くはクロス集計等を主体とした記述的分析にどとまった。しかしながら、それでも質問票の発送自体は外国人教員のほぼ 3 分の 1 をカバーしていることから、回収数を高めない限りサンプル数を増やすことは難しく、むしろこの著しい多様性こそが、今回の分析の最大の発見と言えるかもしれない。

第三に、質的な調査との接合である。本研究の分析は、従来明らかにされてこなかった日本の外国人大学教員の全体像を 30 年ぶりに明らかにし、しかも、1980 年の広島大学調査は英語のみの調査であるという点を留意しなければならないが、過去 30 年間に日本の外国人大学教員の多様化が進んだ可能性が極めて高いことを示した点で画期的で意義があると自負している。同時に、質問票は、計量可能な側面を重視した設計となっており、自由既述の回答は極めて限られている。すなわち、本研究が議論の最後に提唱した、外国人大学教員の「声に耳を傾け、大学コミュニティ、大学組織のガバナンスへの参加を積極的に支援」するという「参加」を促す手法でのデータの獲得は、本研究の分析結果の対象外となっている。この部分については、むしろ外国人教員調査として主流とも言える質的調査、すなわち、半構造化などの手法による面接調査、フォーカス・グループ・インタビュー、参与観察などの手法によるアプローチが不可欠であろう。ただし、従来のこれらの質的調査や研究、さらに、外国人教員自身による手記や議論などが必ずしもこうした外国人教員のもつ多様性に注意を払わない形で行われてきたことを鑑みれば、むしろ本研究を起点に、計量的な調査と質的な調査を接合する様々な主体や視点に立つ研究を積み重ねていくことが、今後求められていくことになるだろう。

その背後には彼らが日本で働くことを既に選択した者であるという点などが作用していると考えられるため、日本人よりも満足度や定着意欲が高くなってしまふことが予想される。このようなセレクションの問題が存在するため、日本の大学が外国人教員にとって魅力的であるか否かについては、今しばらく詳細な調査研究が必要となるだろう。

付録 単純集計表

	Q1_1 研究活動にかかわる条件		Q1_2 教育活動にかかわる条件		Q1_3 大学の意思決定に参画する機会	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
とても重要だ	71.4%	68.7%	42.1%	47.4%	7.4%	6.0%
重要だ	27.6%	21.7%	41.1%	33.4%	22.6%	22.3%
ある程度重要だ	0.3%	7.4%	14.8%	14.2%	37.2%	36.8%
あまり重要ではない	0.7%	1.2%	2.0%	4.3%	28.0%	25.8%
全く重要ではない	0.0%	0.9%	0.0%	0.6%	4.7%	9.1%
合計	297	323	297	323	296	318
	Q1_4 給与・収入		Q1_5 雇用上の地位の安定性		Q1_6 競争的環境	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
とても重要だ	22.9%	25.1%	40.9%	49.7%	6.2%	12.1%
重要だ	33.3%	50.5%	37.5%	39.7%	28.1%	35.6%
ある程度重要だ	37.0%	21.7%	18.6%	9.1%	42.1%	28.9%
あまり重要ではない	6.4%	2.8%	2.7%	1.6%	19.5%	14.9%
全く重要ではない	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	4.1%	8.6%
合計	297	323	296	320	292	315
	Q1_7 評価制度や昇任基準において、能力や成果が前提条件となっていること		Q1_8 優れた同僚研究者・教育者がいること		Q1_9 応募する職が自分のキャリア・アップになること	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
とても重要だ	14.5%	31.3%	34.0%	37.2%	26.5%	32.0%
重要だ	38.2%	37.8%	36.7%	43.3%	41.8%	42.5%
ある程度重要だ	33.4%	20.9%	24.9%	13.9%	23.1%	18.3%
あまり重要ではない	12.2%	7.8%	3.7%	4.3%	7.8%	5.3%
全く重要ではない	1.7%	2.2%	0.7%	1.2%	0.7%	1.9%
合計	296	320	297	323	294	322
	Q1_10 職場の人間関係		Q1_11 立地		Q1_12 大学の威信	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
とても重要だ	27.5%	37.5%	10.5%	13.3%	7.5%	12.0%
重要だ	33.9%	39.0%	31.0%	30.0%	18.3%	33.3%
ある程度重要だ	32.5%	17.3%	35.7%	33.7%	38.3%	32.7%
あまり重要ではない	5.1%	5.0%	20.1%	18.6%	26.8%	16.7%
全く重要ではない	1.0%	1.2%	2.7%	4.3%	9.2%	5.2%
合計	295	323	294	323	295	324

	Q2_1 日本の大学の給与は、国際的に見て競争力がある		Q2_2 日本の大学では昇任することが難しい		Q2_3 国際的に比較すると、日本の大学では大学・研究機関の間の教員・研究者の移動が少ない	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	1.7%	10.6%	6.8%	23.7%	21.6%	19.2%
賛成	17.6%	49.5%	19.8%	38.3%	46.3%	41.2%
どちらともいえない	51.4%	26.5%	46.4%	25.2%	25.7%	29.6%
反対	22.0%	11.5%	25.6%	11.8%	5.7%	9.7%
強く反対	7.4%	1.9%	1.4%	0.9%	0.7%	0.3%
合計	296	321	293	321	296	318
	Q2_4 日本の大学では、昇進昇任が主に能力や業績に基づいて決められている		Q2_5 日本の大学では、キャリアの昇進昇任が年齢や勤続年数に基づいている		Q2_6 日本の大学ではテニュアやそれにつながるテニュアトラックの職の機会がたくさんある	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	1.7%	1.6%	11.3%	20.5%	2.7%	1.9%
賛成	24.4%	20.9%	38.4%	46.3%	20.6%	11.5%
どちらともいえない	42.7%	37.1%	37.0%	26.7%	35.5%	37.7%
反対	25.1%	26.8%	12.0%	5.6%	31.1%	33.0%
強く反対	6.1%	13.7%	1.4%	0.9%	10.1%	15.9%
合計	295	321	292	322	296	321

	Q3_1 私は自分が大学教員・研究者として日本の外で働けると思ってない		Q3_2 私の研究関心は、日本にのみに焦点がある		Q3_3 私は、日本語で教えたい	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
完全に合っている	4.4%	2.8%	1.4%	2.5%	10.8%	4.4%
だいたい合っている	16.2%	12.4%	5.1%	7.8%	28.7%	12.5%
どちらともいえない	27.6%	9.3%	10.1%	7.8%	27.4%	16.9%
あまり合っていない	33.0%	24.8%	30.4%	30.4%	18.9%	18.8%
まったく合っていない	18.9%	50.6%	53.0%	51.6%	14.2%	47.3%
合計	297	322	296	322	296	319

	Q3_4 私は、日本の大学生の学習態度が好きだ		Q3_5 私は日本の研究者と強いアカデミックなネットワークを持っている		Q3_6 私は、日本にプライベートなネットワーク（家族・友達など）を持っている	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
完全に合っている	2.0%	5.9%	14.9%	8.1%	50.8%	29.5%
だいたい合っている	14.3%	27.7%	40.7%	31.6%	38.3%	42.5%
どちらとも言えない	38.9%	28.7%	28.5%	26.6%	7.1%	12.4%
あまり合っていない	32.8%	26.2%	13.6%	23.1%	3.1%	9.0%
まったく合っていない	11.9%	11.5%	2.4%	10.6%	0.7%	6.5%
合計	293	321	295	320	295	322

	Q3_7 日本の大学は、研究施設・設備が非常に整っている		Q3_8 私は日本の文化や社会が好きだ			
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
完全に合っている	4.4%	19.9%	33.4%	38.6%		
だいたい合っている	32.1%	44.1%	48.6%	48.3%		
どちらとも言えない	36.5%	19.6%	13.9%	10.9%		
あまり合っていない	21.6%	13.7%	3.4%	1.6%		
まったく合っていない	5.4%	2.8%	0.7%	0.6%		
合計	296	322	296	321		

	Q4_1 英語で教えることは可能だ		Q4_2 大学が、日本語以外の言語で授業をするための支援をしている		Q4_3 留学生の学習能力が、日本の学生と異なるかもしれないことについて理解がある	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	18.9%	32.9%	11.7%	24.5%	18.3%	15.3%
賛成	33.0%	32.9%	22.7%	36.5%	51.4%	45.8%
どちらともいえない	27.1%	15.2%	36.1%	23.5%	24.8%	28.0%
反対	13.7%	17.4%	19.9%	13.3%	5.5%	8.7%
強く反対	7.2%	1.6%	9.6%	2.2%	0.0%	2.2%
合計	291	322	291	323	290	321

	Q4_4 大学が、留学生に対して必要な支援を提供している（例：カウンセリング・サービス）		Q4_5 大学が、留学生に対して必要な日本語学習の機会を提供している		Q4_6 大学が学生の必要とする英語学習の機会を提供している	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	16.4%	16.9%	25.4%	24.5%	16.8%	21.2%
賛成	54.5%	46.4%	48.5%	55.0%	43.5%	39.6%
どちらともいえない	20.9%	25.7%	19.6%	14.0%	28.4%	27.7%
反対	6.5%	8.8%	5.5%	5.0%	9.6%	9.3%
強く反対	1.7%	2.2%	1.0%	1.6%	1.7%	2.2%
合計	292	319	291	322	292	321
	Q4_7 大学が、学生の必要とする英語以外の外国語の学習の機会を提供している		Q4_8 大学が、博士課程の留学生をひきつけ、面倒をみるのに必要な条件（奨学金・住居など）を準備している		Q4_9 大学が、修士課程の留学生を惹きつけ、面倒を見るのに必要な条件（奨学金・住居など）を準備している	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	12.7%	15.8%	4.1%	6.2%	3.8%	5.3%
賛成	33.2%	32.9%	29.5%	31.7%	25.0%	30.0%
どちらともいえない	25.7%	33.9%	33.6%	31.7%	37.7%	35.9%
反対	20.2%	11.5%	24.0%	19.6%	25.7%	18.8%
強く反対	8.2%	5.9%	8.9%	10.9%	7.9%	10.0%
合計	292	322	292	322	292	320
	Q4_10 日本語を話さない留学生が授業に参加しているときには、英語で授業が行われる傾向がある		Q4_11 留学生と日本の学生と一緒に学び、相互交流する機会がたくさんある			
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	9.6%	8.5%	16.1%	12.5%		
賛成	19.2%	18.0%	34.6%	35.3%		
どちらともいえない	38.4%	43.8%	31.8%	30.9%		
反対	20.5%	19.2%	13.7%	16.3%		
強く反対	12.3%	10.4%	3.8%	5.0%		
合計	292	317	292	320		

	Q5_1 大学は、外国人教員・研究者が必要とする場合、日本語で事務書類を書くための指導を提供している		Q5_2 英語で事務書類を書くことが可能である		Q5_3 外国人教員・研究者が事務書類を準備するのを事務スタッフが手伝ってくれる	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	4.5%	20.5%	14.4%	13.3%	10.0%	17.9%
賛成	15.2%	30.1%	29.2%	32.5%	32.0%	37.0%
どちらともいえない	44.1%	23.6%	23.7%	16.4%	28.9%	21.9%
反対	24.8%	16.1%	21.3%	21.1%	16.2%	12.3%
強く反対	11.4%	9.6%	11.3%	16.7%	13.1%	10.8%
合計	290	322	291	323	291	324

	Q5_4 日本語を話さない外国人教員・研究者が出席しているときには、教員会議が英語で行われる傾向がある		Q5_5 大学の運営に関する会議への参加情報が外国人教員・研究者に周知されている		Q5_6 官僚的な手続きは少ない	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	12.4%	9.3%	13.4%	14.5%	0.3%	3.4%
賛成	14.8%	14.0%	28.2%	28.4%	11.7%	19.0%
どちらともいえない	29.0%	25.8%	33.0%	26.2%	39.9%	22.4%
反対	24.8%	22.7%	16.2%	19.4%	26.1%	24.9%
強く反対	19.0%	28.3%	9.3%	11.4%	22.0%	30.2%
合計	290	322	291	324	291	321

	Q6_1 教育研究職の昇任は、国際的なパブリケーションに強く左右される		Q6_2 教育研究職の昇任は、国内のパブリケーションに強く左右される		Q6_3 教育研究職の昇任は、教育の能力や業績に強く左右される	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	15.5%	15.2%	4.1%	5.9%	5.5%	6.5%
賛成	29.6%	27.3%	28.9%	31.2%	29.2%	23.9%
どちらともいえない	32.6%	29.8%	46.0%	41.4%	38.5%	37.0%
反対	14.4%	19.6%	15.5%	14.3%	20.6%	21.4%
強く反対	7.9%	8.1%	5.5%	7.2%	6.2%	11.2%
合計	291	322	291	321	291	322

	Q6_4 日本の教員・研究者は、国際志向の研究プロジェクトをリードしたり、参加することに熱心である		Q6_5 外国人の教員・研究者は、国際志向の研究プロジェクトをリードしたり、参加することに熱心である		Q6_6 国際的な学術的な会議をホストすることに対して、大学から支援がある	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	5.8%	5.9%	7.9%	12.5%	9.3%	11.5%
賛成	30.1%	32.4%	31.0%	47.0%	49.8%	45.0%
どちらともいえない	41.1%	36.8%	47.9%	33.3%	29.6%	30.7%
反対	17.5%	17.8%	10.7%	4.4%	7.9%	9.3%
強く反対	5.5%	7.2%	2.4%	2.8%	3.4%	3.4%
合計	292	321	290	321	291	322
	Q6_7 国内（全国）の学術的な会議をホストすることに対して、大学から支援がある		Q6_8 国内（地方）の学術的な会議をホストすることに対して、大学から支援がある		Q6_9 大学が、研究者が一定期間外国で研究したりサバティカルをとる上でのインセンティブを準備している	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	8.6%	10.6%	8.3%	10.7%	12.4%	12.4%
賛成	47.2%	49.5%	37.2%	48.6%	33.4%	29.4%
どちらともいえない	27.2%	29.0%	34.8%	30.1%	25.2%	32.2%
反対	11.7%	8.4%	12.8%	8.5%	17.6%	14.6%
強く反対	5.2%	2.5%	6.9%	2.2%	11.4%	11.5%
合計	290	321	290	319	290	323
	Q6_10 大学が、研究者が一定期間、他の日本の大学で研究する上でのインセンティブを準備している		Q6_11 大学が業績のよい教員・研究者に対して、研究生産性を高めるため教育負担を減らしている		Q6_12 私の研究資金の大部分は、国際的な資金源からのものである	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	8.0%	4.7%	1.4%	2.5%	0.7%	2.5%
賛成	22.1%	14.9%	6.2%	8.6%	1.4%	3.8%
どちらともいえない	32.9%	45.6%	23.4%	39.0%	12.4%	25.9%
反対	24.6%	21.2%	36.6%	27.0%	35.9%	38.1%
強く反対	12.5%	13.6%	32.4%	22.9%	49.7%	29.7%
合計	289	316	290	315	290	320

	Q6_13 私の研究資金の大部分は、日本国政府からのものである		Q6_14 私の研究資金の大部分は地方自治体などのものからである		Q6_15 私の研究資金の大部分は、産業からのものである	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	24.2%	18.2%	1.0%	1.3%	2.4%	3.1%
賛成	31.5%	32.4%	2.8%	6.9%	16.0%	8.1%
どちらともいえない	17.6%	21.7%	17.4%	29.4%	19.1%	27.1%
反対	15.6%	15.4%	36.5%	32.2%	25.3%	29.0%
強く反対	11.1%	12.3%	42.4%	30.3%	37.2%	32.7%
合計	289	318	288	320	288	321
	Q6_16 私の研究資金の大部分は、大学からのものである		Q6_17 研究助成金の申請は、日本語でしなければならぬ		Q6_18 大学が、外国人教員・研究者が研究助成金に応募するための事務的な支援を行っている	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	15.9%	22.9%	25.0%	21.0%	6.9%	12.9%
賛成	40.0%	32.6%	31.6%	35.7%	21.0%	28.1%
どちらともいえない	22.1%	23.2%	30.9%	21.9%	43.1%	35.6%
反対	13.1%	14.4%	8.7%	15.7%	20.0%	14.8%
強く反対	9.0%	6.9%	3.8%	5.6%	9.0%	8.5%
合計	290	319	288	319	290	317
	Q6_19 大学の事務は、外国人教員・研究者に対して、国内の研究資金の機会やイニシアティブについて、よく周知している					
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	4.8%	9.9%				
賛成	21.1%	29.5%				
どちらともいえない	44.3%	28.9%				
反対	20.4%	19.3%				
強く反対	9.3%	12.4%				
合計	289	322				

	Q7_1 学科の中で		Q7_2 大学の中で		Q7_3 日本国内で	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	21.2%	31.2%	9.9%	11.4%	19.9%	13.6%
ときどき	33.6%	25.9%	33.2%	23.5%	47.9%	31.5%
たまに	20.9%	17.6%	28.8%	29.0%	24.0%	29.0%
めったにない	16.1%	17.3%	17.5%	24.1%	6.2%	16.4%
まったくない	8.2%	8.0%	10.6%	12.0%	2.1%	9.6%
合計	292	324	292	324	292	324

	Q7_4 国際的に					
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	8.2%	27.7%				
ときどき	30.5%	33.2%				
たまに	26.7%	18.5%				
めったにない	25.7%	13.2%				
まったくない	8.9%	7.4%				
合計	292	325				

	Q8_1 学科の中で		Q8_2 大学の中で		Q8_3 日本国内で	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	16.7%	29.1%	5.4%	10.6%	3.1%	6.6%
ときどき	27.9%	23.8%	21.7%	26.2%	16.7%	18.4%
たまに	28.9%	16.4%	32.2%	22.4%	28.7%	24.4%
めったにない	16.3%	19.2%	26.1%	20.9%	34.1%	26.9%
まったくない	10.2%	11.5%	14.6%	19.9%	17.4%	23.8%
合計	294	323	295	321	293	320

	Q8_4 国際的に					
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	1.4%	7.5%				
ときどき	6.5%	20.9%				
たまに	15.7%	22.1%				
めったにない	36.5%	24.0%				
まったくない	39.9%	25.5%				
合計	293	321				

	Q9_1 新入生向けの大学 による歓迎行事に参加し た		Q9_2 留学生向けの大学 による歓迎行事に参加し た		Q9_3 中学校や高校での 学術に対する理解を広げ るための活動に参加し	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
はい	70.2%	69.5%	41.8%	52.9%	50.5%	28.8%
いいえ	29.8%	30.5%	58.2%	47.1%	49.5%	71.3%
合計	295	321	294	323	295	320

	Q9_4 社会一般向けの学 術に対する理解を広げる ための活動に参加した		Q9_5 日本の文化、社会、 生活、について自分の考 えを、国際的なオーディ エンスに対して説明した			
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
はい	64.4%	37.4%	28.5%	44.7%		
いいえ	35.6%	62.6%	71.5%	55.3%		
合計	295	321	295	322		

	Q10_1 自分の大学の日 本人の教員・研究者と		Q10_2 国内の大学の日 本人の教員・研究者と		Q10_3 外国の大学の日 本人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	11.5%	12.1%	13.2%	8.5%	4.1%	2.9%
ときどき	15.6%	24.0%	20.7%	15.4%	7.5%	7.0%
たまに	16.6%	14.3%	13.9%	18.5%	9.2%	11.8%
めったにない	11.2%	10.6%	10.8%	11.0%	16.3%	13.4%
まったくない	45.1%	38.9%	41.4%	46.7%	62.9%	65.0%
合計	295	321	295	319	294	314

	Q10_4 自分の大学の外 国人の教員・研究者と		Q10_5 国内の大学の外 国人の教員・研究者と		Q10_6 外国の大学の外 国人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	4.1%	6.0%	2.0%	3.2%	5.8%	12.5%
ときどき	6.8%	15.5%	4.7%	11.7%	12.2%	20.3%
たまに	11.9%	10.4%	11.2%	10.4%	14.9%	14.1%
めったにない	11.2%	15.5%	15.6%	19.0%	10.5%	12.2%
まったくない	66.1%	52.7%	66.4%	55.7%	56.6%	40.9%
合計	295	317	295	316	295	320

	Q11_1 自分の大学の日本人の教員・研究者と		Q11_2 国内の大学の日本人の教員・研究者と		Q11_3 外国の大学の日本人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	18.0%	15.7%	15.6%	6.4%	1.4%	2.5%
ときどき	28.5%	20.3%	35.9%	19.5%	7.1%	6.5%
たまに	20.3%	14.2%	18.0%	14.5%	7.8%	7.2%
めったにない	10.5%	8.5%	8.8%	11.0%	15.6%	16.2%
まったくない	22.7%	41.3%	21.7%	48.6%	68.0%	67.5%
合計	295	281	295	282	294	277
	Q11_4 自分の大学の外国人の教員・研究者と		Q11_5 国内の大学の外国人の教員・研究者と		Q11_6 外国の大学の外国人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	2.4%	5.8%	1.7%	3.6%	2.7%	10.7%
ときどき	8.5%	16.5%	4.4%	10.4%	9.2%	15.0%
たまに	10.8%	9.0%	7.8%	5.4%	10.2%	12.5%
めったにない	11.5%	14.4%	16.3%	19.4%	13.2%	11.4%
まったくない	66.8%	54.3%	69.7%	61.2%	64.7%	50.4%
合計	295	278	294	278	295	280

	Q12_1 自分の大学の日本人の教員・研究者と		Q12_2 国内の大学の日本人の教員・研究者と		Q12_3 外国の大学の日本人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	4.1%	11.5%	3.4%	5.4%	0.3%	1.9%
ときどき	11.9%	18.6%	13.0%	12.5%	1.0%	4.2%
たまに	15.4%	13.1%	10.6%	8.3%	2.4%	4.9%
めったにない	11.3%	13.1%	14.3%	15.7%	14.3%	12.7%
まったくない	57.3%	43.6%	58.7%	58.0%	81.9%	76.3%
合計	293	312	293	312	293	308
	Q12_4 自分の大学の外国人の教員・研究者と		Q12_5 国内の大学の外国人の教員・研究者と		Q12_6 外国の大学の外国人の教員・研究者と	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
頻繁に	0.3%	4.2%	0.3%	2.6%	1.0%	4.8%
ときどき	3.1%	11.4%	1.4%	7.5%	1.4%	9.0%
たまに	3.8%	4.5%	4.4%	5.2%	3.4%	6.8%
めったにない	13.0%	14.6%	13.0%	16.9%	11.9%	14.8%
まったくない	79.9%	65.3%	80.9%	67.8%	82.3%	64.6%
合計	293	308	293	307	293	311

	Q13_1_1 学士課程（学部）の学生 授業・演習などでの学生数			Q13_1_2 学士課程の学生 そのうち留学生の割合	
	日本	外国		日本	外国
0人	16.3%	8.8%	0%	37.7%	34.9%
1～29人	13.7%	22.2%	～25%	56.5%	55.8%
30～99人	20.4%	20.8%	～50%	3.5%	4.1%
100～299人	27.8%	24.6%	～75%	0.4%	1.9%
300人以上	21.9%	23.6%	～100%	1.9%	3.3%
合計	270	284	合計	260	269
	Q13_2_1 修士課程の院生 授業・演習などでの学生数			Q13_2_2 修士課程の院生 そのうち留学生の割合	
	日本	外国		日本	外国
0人	34.1%	20.4%	0%	49.6%	37.6%
1～10人	38.9%	38.7%	～25%	27.6%	32.3%
11人以上	25.6%	28.5%	～50%	12.1%	14.4%
			～75%	2.6%	2.6%
			～100%	8.2%	13.1%
合計	264	249	合計	232	229
	Q13_3_1 博士課程の院生 授業・演習などの学生数			Q13_3_2 博士課程の院生 そのうち留学生の割合	
	日本	外国		日本	外国
0人	54.9%	40.8%	0%	64.2%	45.4%
1～10人	41.6%	47.7%	～25%	6.5%	11.8%
11人以上	3.5%	11.5%	～50%	11.2%	12.7%
			～75%	4.3%	3.9%
			～100%	8.2%	12.7%
合計	255	218	合計	219	198

	Q14_1_1 論文（英語の査読つき国際学術誌）業績数			Q14_1_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	25.3%	9.7%	0	44.5%	37.2%
～10	39.2%	49.3%	～10	24.5%	36.6%
～20	11.7%	13.8%	～20	10.6%	9.3%
～30	6.4%	9.7%	～30	5.3%	4.8%
～40	4.5%	3.4%	～40	3.4%	2.1%
～50	3.8%	2.4%	～50	3.4%	2.4%
～60	1.1%	3.8%	～60	0.8%	2.8%
～70	1.1%	1.0%	～70	1.1%	1.4%
～80	0.8%	1.4%	～80	0.4%	0.0%
～90	0.8%	1.0%	～90	1.1%	1.0%
～100	1.1%	2.4%	～100	1.1%	0.7%
100以上	4.2%	2.1%	100以上	3.8%	1.7%
合計	265	290	合計	265	290

	Q14_2_1 論文（英語以外の査読つき国際学術誌）業績数			Q14_2_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	75.6%	55.1%	0	88.2%	73.8%
～10	21.3%	37.0%	～10	9.6%	22.4%
～20	2.0%	3.5%	～20	1.7%	1.0%
～30	0.8%	2.0%	～30	0.4%	2.4%
～40	0.4%	0.0%	～40	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.4%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.0%	1.2%	～70	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.5%
100以上	0.0%	0.8%	100以上	0.0%	0.0%
合計	254	254	合計	229	210

	Q14_3_1 論文（英語またはその国の言葉による査読つき国内学術誌）			Q14_3_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	36.3%	25.5%	0	53.8%	48.1%
～10	47.7%	55.4%	～10	36.1%	43.8%
～20	6.9%	11.9%	～20	4.8%	4.8%
～30	6.5%	1.8%	～30	2.9%	1.0%
～40	1.1%	2.2%	～40	1.4%	1.9%
～50	0.4%	1.4%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	～60	0.5%	0.0%
～70	0.4%	0.7%	～70	0.5%	0.0%
～80	0.8%	0.7%	～80	0.0%	0.5%
～90	0.0%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.0%
100 以上	0.0%	0.4%	100 以上	0.0%	0.0%
合計	262	278	合計	208	210

	Q14_4_1 図書における論文執筆（作品も含みま す）業績数			Q14_4_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	39.5%	25.9%	0	62.6%	53.8%
～10	47.0%	63.5%	～10	33.3%	41.5%
～20	6.3%	6.1%	～20	2.1%	3.6%
～30	2.4%	2.3%	～30	0.5%	0.5%
～40	1.6%	1.5%	～40	0.0%	0.0%
～50	0.8%	0.0%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.8%	0.4%	～60	0.5%	0.0%
～70	0.4%	0.0%	～70	0.0%	0.5%
～80	0.4%	0.4%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.5%	0.0%
100 以上	0.8%	0.0%	100 以上	0.5%	0.0%
合計	253	263	合計	195	195

	Q14_5_1 図書の編集			Q14_5_2 そのうち共著 ・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	65.0%	57.1%	0	79.8%	72.9%
～10	33.7%	40.8%	～10	19.2%	26.6%
～20	0.8%	1.7%	～20	0.5%	0.0%
～30	0.0%	0.4%	～30	0.0%	0.5%
～40	0.0%	0.0%	～40	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	～70	0.5%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.4%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.0%
100 以上	0.0%	0.0%	100 以上	0.0%	0.0%
合計	243	233	合計	208	203

	Q14_6_1 著者（単著または共著）			Q14_6_2 そのうち共著 ・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	38.3%	46.1%	0	53.1%	64.3%
～10	52.6%	50.8%	～10	40.8%	35.7%
～20	7.5%	2.0%	～20	5.2%	0.0%
～30	0.8%	0.4%	～30	0.5%	0.0%
～40	0.4%	0.4%	～40	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.4%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	～70	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.5%	0.0%
～90	0.4%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.0%
100 以上	0.0%	0.0%	100 以上	0.0%	0.0%
合計	266	256	合計	213	210

	Q14_7_1 特許, コンピューター・ソフトウェア, プロトタイプ 業績			Q14_7_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	68.6%	72.1%	0	76.8%	80.0%
～10	24.7%	24.7%	～10	18.2%	17.6%
～20	2.5%	2.3%	～20	2.3%	2.4%
～30	1.3%	0.9%	～30	0.9%	0.0%
～40	0.4%	0.0%	～40	0.5%	0.0%
～50	2.1%	0.0%	～50	0.9%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	～70	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.0%
100 以上	0.4%	0.0%	100 以上	0.5%	0.0%
合計	239	219	合計	220	205

	Q14_8_1 修士課程の修士論文・研究の指導 業績数			Q14_8_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	35.4%	33.1%	0	76.7%	77.2%
～10	42.4%	43.3%	～10	16.0%	16.5%
～20	7.4%	12.2%	～20	5.3%	3.8%
～30	7.0%	5.1%	～30	2.0%	0.6%
～40	1.6%	3.1%	～40	0.0%	1.3%
～50	1.6%	2.0%	～50	0.0%	0.0%
～60	1.2%	0.0%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.8%	0.0%	～70	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.8%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	1.9%	0.8%	～100	0.0%	0.6%
100 以上	0.0%	0.4%	100 以上	0.0%	0.0%
合計	257	254	合計	150	158

	Q14_9_1 博士課程の博士論文・研究の指導業績数			Q14_9_2 そのうち共著・共同制作のもの	
	日本	外国		日本	外国
0	68.6%	71.7%	0	100.0%	100.0%
～10	29.1%	26.5%	～10	0.0%	0.0%
～20	2.3%	0.9%	～20	0.0%	0.0%
～30	0.0%	0.0%	～30	0.0%	0.0%
～40	0.0%	0.0%	～40	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.9%	～50	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	～60	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	～70	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	～80	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	～90	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	～100	0.0%	0.0%
100 以上	0.0%	0.0%	100 以上	0.0%	0.0%
合計	86	113	合計	60	81

	Q15_1_1 論文（英語の査読つき国際学術誌）業績の数		Q15_1_2 論文（英語の査読つき国際学術誌）そのうち共著・共同制作のもの数		Q15_1_3 論文（英語の査読つき国際学術誌）そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_1_4 論文（英語の査読つき国際学術誌）そのうち、現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	34.4%	17.8%	40.6%	32.9%	42.9%	42.2%	50.9%	51.4%
～10	45.5%	56.7%	38.0%	47.8%	37.0%	39.6%	31.7%	34.1%
～20	7.1%	10.5%	8.7%	7.2%	8.2%	8.6%	7.8%	7.3%
～30	3.6%	6.1%	3.1%	5.3%	3.2%	3.2%	3.2%	2.2%
～40	2.4%	2.8%	1.7%	1.4%	1.4%	1.6%	0.0%	1.7%
～50	2.8%	1.2%	3.1%	1.4%	2.7%	1.6%	2.3%	0.6%
～60	0.4%	1.2%	0.4%	1.4%	0.5%	1.1%	0.5%	0.6%
～70	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%
～100	0.8%	0.8%	1.3%	1.0%	0.9%	1.1%	0.9%	1.1%
100 以上	2.4%	1.6%	2.2%	1.4%	2.3%	1.1%	2.3%	1.1%
合計	253	247	229	207	219	187	218	179

	Q15_2_1 論文（英語以外の査読つき国際学術誌）業績の数		Q15_2_2 論文（英語以外の査読つき国際学術誌）そのうち共著・共同制作したもの数		Q15_2_3 論文（英語以外の査読つき国際学術誌）そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_2_4 論文（英語以外の査読つき国際学術誌）そのうち、現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	80.4%	66.2%	88.5%	83.2%	90.5%	88.8%	93.6%	89.9%
～10	19.2%	30.1%	11.0%	15.8%	9.0%	10.1%	5.9%	9.0%
～20	0.4%	1.9%	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%
～30	0.0%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
～40	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
100以上	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	240	216	227	184	221	179	220	178

	Q15_3_1 論文（英語またはその国の言葉による査読つき国内学術誌）業績の数		Q15_3_2 論文（英語またはその国の言葉による査読つき国内学術誌）そのうち共著・共同制作の数		Q15_3_3 論文（英語またはその国の言葉による査読つき国内学術誌）そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_3_4 論文（英語またはその国の言葉による査読つき国内学術誌）そのうち現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	45.4%	38.6%	64.3%	62.2%	66.5%	72.0%	75.3%	76.4%
～10	45.0%	47.2%	28.5%	32.8%	26.3%	23.8%	18.4%	19.4%
～20	6.0%	8.6%	3.9%	2.2%	4.1%	1.8%	4.2%	2.4%
～30	3.2%	1.7%	2.4%	1.1%	2.6%	0.6%	1.6%	1.2%
～40	0.0%	2.1%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.5%	0.0%
～50	0.4%	0.9%	0.5%	0.6%	0.5%	0.6%	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.9%	0.5%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	249	233	207	180	194	168	190	165

	Q15_4_1 図書における論文の執筆（作品も含まず）業績の数		Q15_4_2 図書における論文の執筆（作品も含まず）そのうち共著・共同制作の数		Q15_4_3 図書における論文の執筆（作品も含まず）そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_4_4 図書における論文の執筆（作品も含まず）そのうち現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	52.8%	42.1%	73.0%	70.5%	75.1%	78.9%	83.9%	81.0%
～10	39.1%	51.6%	24.0%	27.2%	22.2%	19.9%	15.6%	17.7%
～20	5.2%	4.1%	2.0%	1.7%	1.6%	0.6%	0.0%	0.6%
～30	0.9%	1.8%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.5%	0.6%
～40	0.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100以上	0.4%	0.0%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	233	221	200	173	189	161	186	158

	Q15_5_1 図書の編集業績の数		Q15_5_2 図書の編集 そのうち共著・共同制作の数		Q15_5_3 図書の編集 そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_5_4 図書の編集 そのうち現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	75.2%	64.7%	87.3%	76.2%	88.9%	87.6%	95.9%	92.1%
～10	24.3%	34.3%	12.2%	23.2%	10.6%	12.4%	4.1%	7.9%
～20	0.4%	0.5%	0.5%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
～30	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	226	201	205	181	198	169	195	164

	Q15_6_1 著書（単著または共著）業績の数		Q15_6_2 著書（単著または共著）そのうち共著・共同制作の数		Q15_6_3 著書（単著または共著）そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_6_4 著書（単著または共著）そのうち現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	49.4%	56.4%	62.4%	70.8%	64.9%	82.1%	80.1%	87.3%
～10	46.1%	41.4%	34.3%	28.6%	31.7%	17.3%	18.8%	12.0%
～20	4.1%	1.4%	3.3%	0.0%	3.5%	0.0%	1.0%	0.0%
～30	0.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
100以上	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	245	220	213	192	202	173	191	166

	Q15_7_1 特許，コンピュータ・ソフトウェア，プロトタイプ 業績の数		Q15_7_2 特許，コンピュータ・ソフトウェア，プロトタイプ そのうち共著・共同制作の数		Q15_7_3 特許，コンピュータ・ソフトウェア，プロトタイプ そのうち日本人との共著・共同制作の数		Q15_7_4 特許，コンピュータ・ソフトウェア，プロトタイプ そのうち現在お勤めの大学に所属する日本人との共著・共同制作の数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	79.2%	82.2%	82.7%	87.9%	83.0%	91.0%	88.4%	92.7%
～10	18.1%	15.7%	14.5%	11.5%	14.2%	8.4%	9.3%	6.7%
～20	2.7%	1.0%	2.7%	0.0%	2.8%	0.0%	2.3%	0.0%
～30	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
100以上	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	226	191	220	182	218	178	216	179

	Q15_8_1 修士課程 の修士論文・研究の 指導 業績の数		Q15_8_2 修士課程 の修士論文・研究の 指導 そのうち共 著・共同制作の数		Q15_8_3 修士課程 の修士論文・研究の 指導 そのうち日 本人との共著・共同 制作の数		Q15_8_4 修士課程 の修士論文・研究の 指導 そのうち現 在お勤めの大学に 所属する日本人と の共著・共同制作の 数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	40.0%	47.1%	73.0%	76.0%	77.5%	77.9%	78.7%	77.6%
～10	41.6%	36.5%	20.2%	16.9%	17.2%	14.8%	16.7%	15.6%
～20	5.7%	11.1%	4.3%	3.9%	3.3%	4.0%	3.3%	4.1%
～30	5.3%	3.4%	1.2%	1.3%	0.7%	1.3%	0.7%	1.4%
～40	2.0%	1.0%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	0.7%	0.7%
～50	1.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～60	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	1.2%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	0.7%
100 以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	245	208	163	154	151	149	150	147

	Q15_9_1 博士課程 の学位論文・研究の 指導 業績の数		Q15_9_2 博士課程 の学位論文・研究の 指導 そのうち共 著・共同制作の数		Q15_9_3 博士課程 の学位論文・研究の 指導 そのうち日 本人との共著・共同 制作の数		Q15_9_4 博士課程 の学位論文・研究の 指導 そのうち現 在お勤めの大学に 所属する日本人と の共著・共同制作の 数	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国
0	62.8%	60.8%	85.4%	84.3%	88.6%	86.5%	89.7%	87.0%
～10	31.8%	36.2%	13.0%	15.1%	9.7%	12.9%	8.7%	12.3%
～20	4.6%	2.5%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%
～30	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～40	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～50	0.0%	0.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%
～60	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～70	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～80	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～90	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
～100	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100 以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合計	239	199	192	159	185	155	184	154

	Q16_1 現在の職・ポスト		Q16_2 現在働いている 大学		Q16_3 現在の自分の社 会生活	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
とても満足	16.7%	22.5%	17.4%	25.6%	14.7%	18.3%
満足	46.3%	45.1%	52.6%	46.0%	49.5%	39.0%
どちらとも言えない	18.0%	19.1%	18.8%	18.5%	23.9%	28.8%
不満	15.0%	10.8%	7.5%	6.5%	9.9%	11.8%
とても不満	4.1%	2.5%	3.8%	3.4%	2.0%	2.2%
合計	294	324	293	324	293	323

	Q17_1 私は現在のポ ストにとどまりたい		Q17_2 私は現在の自分 の働く大学にとどまりた い		Q17_3 私は日本にとど まりたい	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
強く賛成	12.8%	22.1%	12.7%	26.6%	22.4%	27.3%
賛成	31.0%	32.1%	37.8%	34.7%	32.1%	37.6%
どちらともいえない	23.1%	20.2%	32.0%	24.8%	37.6%	25.5%
反対	19.0%	16.5%	10.7%	10.8%	6.6%	7.5%
強く反対	14.1%	9.0%	6.9%	3.1%	1.4%	2.2%
合計	290	321	291	323	290	322

Q21 あなたの性別をお答えください		
	日本	外国
男性	80.0%	77.8%
女性	20.0%	22.2%
合計	290	324

Q22 あなたの生年をお答えください（西暦）		
	日本	外国
～1940年	3.2%	0.3%
～1950年	14.6%	13.7%
～1960年	19.2%	16.6%
～1970年	26.7%	38.3%
1971年～	36.3%	31.0%
合計	281	313

	Q23 あなたの現在のお仕事を お答えください	
	日本	外国
教授	29.4%	25.2%
准教授	28.0%	28.0%
講師	10.4%	14.3%
助教	15.2%	12.7%
助手	3.1%	5.0%
学部長, 研究課長, 学長, 副学部長など	0.3%	0.3%
その他	13.5%	14.6%
合計	289	322

Q24	日本	外国		日本	外国		日本	外国		日本	外国
情報学	6.9%	5.7%	哲学	1.7%	0.9%	地球惑星学	1.7%	0.9%	農学	0.3%	0.9%
神経科学	0.3%	0.3%	芸術学	1.0%	1.6%	プラズマ科学	0.3%	0.3%	農芸化学	1.0%	0.0%
実験動物学	0.3%	0.0%	文学	5.9%	6.6%	基礎化学	3.8%	2.8%	森林学	0.0%	0.3%
人間医工学	0.3%	0.3%	言語学	8.0%	12.6%	複合化学	2.1%	3.1%	水産学	0.3%	0.3%
健康・スポーツ科学	1.0%	0.6%	史学	2.4%	4.1%	材料化学	1.7%	1.6%	畜産学・獣医学	0.7%	0.0%
生活科学	0.0%	0.3%	人文地理学	0.3%	0.6%	応用物理学・工学基礎	2.4%	1.3%	基礎医学	3.5%	2.2%
科学教育・教育工学	0.0%	0.6%	文化人類学	1.4%	3.1%	機械工学	2.8%	2.2%	社会医学	0.0%	1.3%
科学社会学・科学技術史	0.0%	0.3%	法学	3.1%	3.1%	電気電子工学	2.8%	2.5%	内科系臨床医学	2.4%	0.3%
地理学	0.0%	0.3%	政治学	3.8%	2.8%	土木工学	1.7%	0.3%	外科系臨床医学	1.0%	0.9%
環境学	0.7%	0.3%	経済学	4.8%	2.5%	建築学	2.8%	1.9%	歯学	0.3%	0.6%
ナノ・マイクロ科学	1.7%	0.0%	経営学	3.5%	2.5%	材料工学	0.7%	2.5%	看護学	0.0%	0.3%
ゲノム科学	0.0%	0.6%	社会学	2.8%	1.3%	プロセス工学	1.0%	0.0%			
生物分子科学	0.7%	0.6%	心理学	2.4%	1.9%	総合工学	1.0%	0.3%			

Q24	日本	外国	日本	外国	日本	外国	日本	外国	
資源保全学	0.0%	0.3%	教育学	3.8%	7.2%	基礎生物学	2.8%	1.3%	
地域研究	1.4%	0.9%	数学	0.0%	1.3%	生物科学	2.1%	4.4%	
ジェンダー	0.0%	0.3%	物理学	1.7%	3.1%	人類学	0.3%	0.3%	
							N	289	318

	Q26_1 日本語		Q26_2 英語		Q26_3 中国語	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
母語	96.3%	3.8%	1.4%	37.5%	1.3%	29.6%
流暢	2.4%	35.7%	24.2%	35.0%	3.1%	3.6%
上手	0.0%	20.7%	18.8%	15.5%	0.9%	1.3%
まあまあ	1.0%	18.2%	29.7%	10.1%	3.1%	2.2%
基本的な会話	0.3%	18.5%	24.9%	1.9%	9.2%	5.4%
合計	0.0%	3.1%	1.0%	0.0%	82.5%	57.8%

	Q26_4 韓国語		日本	外国	日本	外国
	日本	外国				
母語	0.4%	10.8%				
流暢	0.9%	0.0%				
上手	0.9%	1.6%				
まあまあ	0.0%	3.2%				
基本的な会話	5.4%	5.4%				
合計	92.4%	79.0%				

	Q27_1 ひとり暮らしだ		Q27_2 配偶者またはパートナー、親しい友人と住んでいる		Q27_3 学校・大学に通う子どもが住んでいる	
	日本	外国	日本	外国	日本	外国
はい	31.3%	44.2%	73.7%	83.1%	29.4%	46.1%
いいえ	68.8%	55.8%	26.3%	16.9%	70.6%	53.9%
合計	240	199	255	248	231	178

	Q27_4 両親と住んでいる		Q27_5 私には日本国外に住む家族がいる		日本	外国
	日本	外国	日本	外国		
はい	11.4%	2.7%	9.8%	57.1%		
いいえ	88.6%	97.3%	90.2%	42.9%		
合計	220	147	214	168		

	Q28 あなたの居住形態についてお答えください	
	日本	外国
持ち家（マンション、アパートを含む）	51.4%	33.3%
大学が提供する住居（アパート、寮などを含む）, 公務員宿舎など	8.2%	22.7%
民間の借家（アパート、寮などを含む）	36.4%	40.2%
家族や友人が所有または借りている住居	4.1%	3.7%
合計	294	321

執筆者紹介（執筆順）

よねざわ あきよし
米澤 彰純

名古屋大学大学院国際開発研究科・准教授

いしだ けんじ
石田 賢示

東北大学大学院教育学研究科博士課程後期



日本の大学の外国人教員：その行動と意識
(高等教育研究叢書 116)

2012(平成 24)年 3 月 31 日 発行

編 者 米澤 彰純・石田 賢示
発行所 広島大学高等教育研究開発センター
〒739-8512 広島県東広島市鏡山 1-2-2
電話 (082) 424-6240
<http://rihe.hiroshima-u.ac.jp>
印刷所 株式会社 ニシキプリント
〒733-0833 広島市西区商工センター7 丁目 5-33
電話 (082) 434-6954

ISBN978-4-902808-69-8

REVIEWS IN HIGHER EDUCATION

No.116 (March 2012)

Non-Japanese Academics at Japanese Universities:
Their Behaviors and Perspectives

**RESEARCH INSTITUTE FOR
HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY**

ISBN978-4-902808-69-8